

平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 千葉県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

千葉市	2	富里市	32
銚子市	3	南房総市	33
市川市	4	匝瑳市	34
船橋市	5	香取市	35
館山市	6	山武市	36
木更津市	7	いすみ市	37
松戸市	8	酒々井町	38
野田市	9	印旛村	39
茂原市	10	本埜村	40
成田市	11	栄町	41
佐倉市	12	神崎町	42
東金市	13	多古町	43
旭市	14	東庄町	44
習志野市	15	大網白里町	45
柏市	16	九十九里町	46
勝浦市	17	芝山町	47
市原市	18	横芝光町	48
流山市	19	一宮町	49
八千代市	20	睦沢町	50
我孫子市	21	長生村	51
鴨川市	22	白子町	52
鎌ヶ谷市	23	長柄町	53
君津市	24	長南町	54
富津市	25	大多喜町	55
浦安市	26	御宿町	56
四街道市	27	鋸南町	57
袖ヶ浦市	28		
八街市	29		
印西市	30		
白井市	31		

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		790,574 754,525	都道府県名 団体名		市町村類型	政令指定都市			
			924,319人	887,164人	4.2%	905,199人	899,438人	0.6%	12年国調(人)	7年国調(人)		面積(km ²)	人口密度(人)			12	1002	千葉県
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	163,574,713	45.4	150,723,006		80.4		4,131		107,966		325,935		普通税					
地方譲与税	6,407,305	1.8	6,407,305		3.4		1.0		24.5		75.0		法定普通税					
利子割交付金	624,674	0.2	624,674		0.3		1.2		24.5		72.3		市町村民税					
配当割交付金	385,775	0.1	385,775		0.2		1.2		24.5		72.3		個人均等割					
株式等譲渡所得割交付金	644,572	0.2	644,572		0.3		1.2		24.5		72.3		所得割					
地方消費税交付金	8,726,080	2.4	8,726,080		4.7		1.2		24.5		72.3		法人均等割					
ゴルフ場利用税交付金	171,869	0.0	171,869		0.1		1.2		24.5		72.3		法人税割					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		1.2		24.5		72.3		固定資産税					
自動車取得税交付金	2,375,828	0.7	2,375,828		1.3		1.2		24.5		72.3		うち純固定資産税					
軽油引取税交付金	5,604,044	1.6	5,604,044		3.0		1.2		24.5		72.3		軽自動車税					
地方特例交付金	5,929,429	1.6	5,929,429		3.2		1.2		24.5		72.3		市町村たばこ税					
地方交付税	4,324,106	1.2	3,722,767		2.0		1.2		24.5		72.3		鉱産税					
普通交付税	3,722,767	1.0	3,722,767		2.0		1.2		24.5		72.3		特別土地保有税					
特別交付税	601,339	0.2	-		-		1.2		24.5		72.3		法定外普通税					
(一般財源計)	198,768,395	55.1	185,315,349		98.8		1.2		24.5		72.3		目的税					
交通安全対策特別交付金	375,844	0.1	375,844		0.2		1.2		24.5		72.3		法定目的税					
分担金・負担金	1,352,693	0.4	-		-		1.2		24.5		72.3		入湯税					
使用料	6,713,196	1.9	1,574,823		0.8		1.2		24.5		72.3		事業所税					
手数料	3,017,167	0.8	-		-		1.2		24.5		72.3		都市計画税					
国庫支出金	41,366,625	11.5	-		-		1.2		24.5		72.3		水利地益税等					
国有提供交付金	18,927	0.0	18,927		0.0		1.2		24.5		72.3		法定外目的税					
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		1.2		24.5		72.3		旧法による税					
都道府県支出金	4,353,961	1.2	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
財産収入	5,506,877	1.5	228,121		0.1		1.2		24.5		72.3		合計					
寄附金	11,403	0.0	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
繰入金	11,601,827	3.2	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
繰越金	5,694,507	1.6	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
諸収入	23,928,939	6.6	26,728		0.0		1.2		24.5		72.3		合計					
地方債	57,856,500	16.0	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
うち減税補てん償	2,199,200	0.6	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
うち臨時財政対策債	11,344,600	3.1	-		-		1.2		24.5		72.3		合計					
歳入合計	360,566,861	100.0	187,539,792		100.0		1.2		24.5		72.3		合計					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
人件費	63,103,991	17.8	59,623,565		57,434,660		28.6		議会費		1,385,886		0.4		3,500		1,385,845	
うち職員給	47,699,901	13.4	44,677,502		-		-		総務費		35,256,057		9.9		2,115,355		30,320,568	
扶助費	47,308,001	13.3	20,796,572		20,796,572		10.3		民生費		84,426,651		23.8		4,706,054		51,001,852	
公債費	48,604,789	13.7	47,491,768		43,128,126		21.4		衛生費		37,062,281		10.4		5,526,136		27,008,257	
内元利償還金	48,595,118	13.7	47,482,097		43,118,455		21.4		労働費		576,121		0.2		67,673		417,581	
一時借入金利子	9,671	0.0	9,671		-		-		農林水産業費		2,192,103		0.6		404,281		1,994,434	
(義務的経費計)	159,016,781	44.7	127,911,905		121,359,358		60.4		商工費		10,552,876		3.0		68,912		3,553,336	
物件費	43,799,131	12.3	35,202,165		32,955,883		16.4		土木費		81,450,436		22.9		46,090,355		33,892,886	
維持補修費	8,717,147	2.5	7,885,410		7,885,410		3.9		消防費		12,972,053		3.6		1,767,666		11,293,760	
補助費等	32,201,774	9.1	31,081,870		19,042,138		9.5		教育費		40,640,479		11.4		14,101,610		30,644,984	
うち一部事務組合負担金	14,777	0.0	14,777		14,777		0.0		災害復旧費		-		-		-		-	
繰出金	18,205,996	5.1	17,100,514		9,246,641		4.6		公債費		48,951,819		13.8		-		47,838,798	
積立金	1,488,485	0.4	1,296,308		-		-		諸支出費		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金	17,185,906	4.8	136,203		113,506		0.1		前年度繰上充用金		-		-		-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		355,466,762		100.0		74,851,542		239,352,301	
投資的経費	74,851,542	21.1	18,737,926		190,602,936千円		94.8%		合計		34,583,469		国民健康保険		-		-	
うち人件費	2,087,551	0.6	2,002,259		-		-		公営事業等への繰出		9,843,469		国民健康保険		-		-	
普通建設事業費	74,851,542	21.1	18,737,926		-		-		下水道		4,713,776		国民健康保険		-		-	
うち補助	20,941,662	5.9	825,459		-		-		水道		2,144,233		国民健康保険		-		-	
うち単独	51,374,868	14.5	17,593,855		-		-		観光施設		1,064,435		国民健康保険		-		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他		7,575,670		国民健康保険		-		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		9,241,886		国民健康保険		-		-	
歳出合計	355,466,762	100.0	239,352,301		244,364,768千円		94.8%		歳入一般財源等		-		-		-		-	
実質収支																		
再差引収支																		
加入世帯数(世帯)																		
被保険者数(人)																		
被保険者1人当り																		
保険給付費																		
保険料(料)収入額																		
国庫支出金																		
土地開発基金現在高																		
物件等購入保証・補償																		
その他																		
実質的なもの																		
収益事業収入																		
土地開発基金現在高																		
合計																		
現計																		
市町村民税																		
純固定資産税																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調		増減率		75,020人 78,697人		増減率		75,256人 76,230人		増減率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					住宅基本 人口	台帳人口	17年国調	12年国調	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
産 業 構 造														人口集中地区人口				42,296 50,032		都道府県名		12		団体名		2025		市町村類型		- 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
														面積(km ²)		83.91		千葉県		銚子市		地方交付税種地		1-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)														人口密度(人)		894		区 分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区 分					決 算 額					構 成 比					経常一般財源等					構 成 比					17年国調世帯数		26,812		指定団体等の指定状況		新 産 業 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 離 島 × 過 疎 × 半 島 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 特 定 農 山 村 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		歳 入 総 額		28,734,797		28,875,455		歳 出 総 額		28,206,583		28,305,054		歳 入 歳 出 差 引		528,214		570,401		翌年度に繰越すべき財源		18,585		72,986		実 質 収 支		509,629		497,415		単 年 度 収 支		12,214		-48,843		積 立 金		47		62		繰 上 償 還 金		-		-		積 立 金 取 崩 し 額		540,000		900,000		実 質 単 年 度 収 支		-527,739		-948,781																																																																																																																																																																																																																																														
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)														12年国調世帯数		25,889		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税		7,491,015		93.4		113,894		法 定 普 通 税		7,491,015		93.4		113,894		市 町 村 民 税		3,146,518		39.2		113,894		個 人 均 等 割		86,907		1.1		-		所 得 割		2,361,720		29.5		-		法 人 均 等 割		203,869		2.5		33,759		法 人 税 割		494,022		6.2		80,135		固 定 資 産 税		3,724,264		46.4		-		うち純固定資産税		3,679,893		45.9		-		軽自動車税		121,811		1.5		-		市町村たばこ税		498,193		6.2		-		鉱 産 税		-		-		特別土地保有税		229		0.0		-		法 定 外 普 通 税		-		-		-		目 的 税		527,946		6.6		-		法 定 目 的 税		527,946		6.6		-		入 湯 税		23,469		0.3		-		事 業 所 税		-		-		-		都 市 計 画 税		504,477		6.3		-		水 利 地 益 税 等		-		-		-		法 定 外 目 的 税		-		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		合 計		8,018,961		100.0		113,894																																																																																																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										区 分		(単位千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区 分					決 算 額					構 成 比					充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 収 支 比 率					区 分					決 算 額 (A)					構 成 比					(A)のうち普通建設事業費					(A)の充当一般財源等					基 準 財 政 収 入 額					7,136,465					基 準 財 政 需 要 額					12,713,223					標 準 税 収 入 額 等					9,306,734					標 準 財 政 規 模					14,892,339					財 政 力 指 数					0.55					実 質 収 支 比 率 (%)					3.4					経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)					101.9					公 債 費 負 担 比 率 (%)					11.7					公 債 費 比 率 (%)					10.1					実 質 公 債 費 比 率 (%)					14.9					起 債 制 限 比 率 (%)					7.4					積 立 金					財 調					1,032,825					現 在 高					減 債 債					22					地 方 債 現 在 高					30,682,500					うち政府資金					15,299,327					(支 出 予 定 額 額)					物 件 等 購 入					-					保 証 ・ 補 償					-					そ の 他					203,685					実 質 的 な も の					-					収 益 事 業 収 入					-					土 地 開 発 基 金 現 在 高					700,000					徴 収 率 (%)					現 計					市 町 村 民 税					95.2					81.1					97.1					89.3					純 固 定 資 産 税					93.1					75.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 12 千葉県	団体名 2033 市川市	市町村類型 地方交付税種地	- 3		
			12年国調 増減率	466,608人 448,642人 4.0%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)					437,735 430,355	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31	453,102人 452,905人 0.0%	第1次	1,646 0.7	1,937 0.8	面積(km ²) 人口密度(人)	57.46 8,121	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況					
地方税	69,100,929	60.7	63,489,922		84.9		普通税		新産特	×	収支	歳入総額	113,895,741	114,876,544
地方譲与税	2,508,805	2.2	2,508,805		3.4		法定普通税		工特			×	歳出総額	109,123,249
利子割交付金	368,112	0.3	368,112		0.5		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	4,772,492	3,981,642	
配当割交付金	227,542	0.2	227,542		0.3		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	962,364	434,250	
株式等譲渡所得割交付金	381,351	0.3	381,351		0.5		所得割		山振	×	実質収支	3,810,128	3,547,392	
地方消費税交付金	3,498,329	3.1	3,498,329		4.7		法人均等割		離島	×	単年度収支	262,736	1,590,187	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×	積立金	533,343	336,763	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	649,969	0.6	649,969		0.9		うち純固定資産税		首都	×	積立金取崩し額	105,794	75,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×	実質単年度収支	690,285	1,851,950	
地方特例交付金	3,090,074	2.7	3,090,074		4.1		市町村たばこ税		中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	266,174	0.2	-		-		鉦産税		市町村圏	×	一般職員	2,729	10,210,870	3,742
普通交付税	-	-	-		-		特別土地保有税		特定農山村	×	うち技能労務員	448	1,585,280	3,539
特別交付税	266,174	0.2	-		-		法定外普通税		財政再建	×	教育公務員	71	270,890	3,815
(一般財源計)	80,091,285	70.3	74,214,104		99.2		目的税		指数表選定	×	消防職員	499	1,749,820	3,507
交通安全対策特別交付金	73,115	0.1	73,115		0.1		法定目的税		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	716,925	0.6	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況	×	等合	3,299	12,231,580	3,708
使用料	3,224,294	2.8	385,179		0.5		事業所税		特別職等	×	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	1,253,096	1.1	-		-		都市計画税		議員公務災害	×	し尿処理	1	15.07.01	10,670
国庫支出金	10,483,198	9.2	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	15.07.01	8,790
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当	×	火葬場	1	15.07.01	7,650
都道府県支出金	4,180,510	3.7	-		-		旧法による税		事務機共同	×	常備消防	1	15.07.01	7,650
財産収入	509,183	0.4	112,954		0.2		合計		税務事務	×	小学校	1	15.07.01	7,600
寄附金	380,732	0.3	-		-				老人福祉	×	中学校	1	15.07.01	6,850
繰入金	380,718	0.3	-		-				伝染病	×	その他	40	15.07.01	6,340
繰越金	3,981,642	3.5	-		-									
諸収入	3,120,043	2.7	793		0.0									
地方債	5,501,000	4.8	-		-									
うち減税補てん償	1,093,000	1.0	-		-									
うち臨時財政対策債	2,900,000	2.5	-		-									
歳入合計	113,895,741	100.0	74,786,145		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分	(単位千円)
人件費	31,406,591	28.8	29,061,392		35.7		議会費		764,619		0.7		基準財政収入額	55,294,304
うち職員給	24,436,102	22.4	22,139,160		-		総務費		14,297,802		13.1		基準財政需要額	50,773,760
扶助費	16,338,723	15.0	5,623,173		7.1		民生費		33,247,678		30.5		標準税収入額等	72,864,682
公債費	9,880,154	9.1	9,332,559		11.8		衛生費		14,016,094		12.8		標準財政規模	72,864,682
内訳	9,880,154	9.1	9,332,559		11.8		労働費		151,819		0.1		財政力指数	1.07
(義務的経費計)	57,625,468	52.8	44,017,124		54.7		農林水産業費		296,796		0.3		実質収支比率(%)	5.2
物件費	20,398,604	18.7	16,511,423		20.2		商工費		2,627,798		2.4		経常一般財源等比率(%)	102.6
維持補修費	1,038,557	1.0	928,806		1.2		土木費		16,117,065		14.8		公債費負担比率(%)	10.4
補助費等	3,795,583	3.5	3,301,739		3.4		消防費		5,174,137		4.7		公債費比率(%)	8.6
うち一部事務組合負担金	5,884	0.0	5,884		0.0		教育費		12,545,308		11.5		実質公債費比率(%)	10.4
繰出金	11,464,850	10.5	10,854,660		6.7		災害復旧費		-		-		起債制限比率(%)	7.5
積立金	1,387,119	1.3	1,045,666		-		公債費		9,884,133		9.1		積立金	6,537,078
投資・出資金・貸付金	2,227,474	2.0	9,674		-		諸支出費		-		-		現在高	208,903
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高	77,248,127
投資的経費	11,185,594	10.3	7,952,330		-		歳出合計		109,123,249		100.0		うち政府資金	70,067,647
うち人件費	647,322	0.6	635,393		-		合計		12,344,750		国民		物件等購入	16,755,886
普通建設事業費	11,185,594	10.3	7,952,330		86.2%		下水道		3,378,000		国民健康保険		保証・補償	-
うち補助	2,226,161	2.0	508,875		90.8%		病院		879,900		の被保険者数(人)		その他の	11,304,681
うち単独	8,809,450	8.1	7,295,041		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		介護サービス		338,000		保険料(料)収入額		収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-		-		その他		329,524		被保険者1人当り		土地開発基金現在高	5,507,953
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		3,650,000		徴収率(%)		合計	97.9
歳出合計	109,123,249	100.0	84,621,422		89,393,914千円		その他		3,769,326		現計		市町村民税	97.7
											年		純固定資産税	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		529,066 519,783	都道府県名 12 千葉県	団体名 2041 船橋市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 2-10		
			12年国調 増減率	569,835人 550,074人 3.6%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	85.72 6,648
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	3,379	3,839	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	83,995,095	59.5	76,673,307		83.8		第2次	64,615	73,282	233,289	新産特	歳入総額	141,165,588	140,007,065	
地方譲与税	3,129,257	2.2	3,129,257		3.4		第3次	207,839	205,635	216,155	工特	歳出総額	137,342,368	136,228,734	
利子割交付金	399,965	0.3	399,965		0.4		市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数		低開発	歳入歳出差引	3,823,220	3,778,331	
配当割交付金	246,882	0.2	246,882		0.3		区分	収入	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	815,439	532,559	
株式等譲渡所得割交付金	411,834	0.3	411,834		0.5		普通税	74,979,895	89.3	515,482	山振	実質収支	3,007,781	3,245,772	
地方消費税交付金	4,674,146	3.3	4,674,146		5.1		法定普通税	74,979,895	89.3	515,482	離島	単年度収支	-237,991	-2,257,323	
ゴルフ場利用税交付金	4,960	0.0	4,960		0.0		市町村民税	38,330,667	45.6	515,482	過疎	積立金	1,000	1,200	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	735,832	0.9	-	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	809,188	0.6	809,188		0.9		所得割	31,657,566	37.7	-	首都	積立金取崩し額	3,000,000	1,000,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	4,573,627	5.4	515,482	近畿	実質単年度収支	-3,236,991	-3,256,123	
地方特例交付金	3,329,875	2.4	3,329,875		3.6		法人税割	4,573,627	5.4	-	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,372,831	1.0	1,021,750		1.1		固定資産税	33,212,184	39.5	-	市町村圏	一般職員	3,145	11,542,020	3,670
普通交付税	1,021,750	0.7	1,021,750		1.1		うち純固定資産税	33,023,513	39.3	-	特定農山村	うち技能労務員	485	1,683,400	3,471
特別交付税	351,081	0.2	-		-		軽自動車税	273,762	0.3	-	財政再建	教育公務員	145	618,880	4,268
(一般財源計)	98,374,033	69.7	90,701,164		99.1		市町村たばこ税	3,138,821	3.7	-	指数表選定	消防職員	601	2,209,540	3,676
交通安全対策特別交付金	89,682	0.1	89,682		0.1		鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	1,450,067	1.0	-		-		特別土地保有税	24,461	0.0	-	一部事務組合加入の状況	等合	3,891	14,370,440	3,693
使用料	3,078,778	2.2	480,655		0.5		法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	15,01.01	10,830
手数料	1,886,139	1.3	-		-		目的税	9,015,200	10.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	15,01.01	8,237
国庫支出金	14,854,355	10.5	-		-		法定目的税	9,015,200	10.7	-	退職手当	火葬場	1	15,01.01	6,964
国有提供交付金	118,469	0.1	118,469		0.1		入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15,01.01	7,353
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		事業所税	1,693,412	2.0	-	税務事務	小学校	1	8,01.01	7,800
都道府県支出金	3,310,957	2.3	-		-		都市計画税	7,321,788	8.7	-	老人福祉	中学校	1	8,01.01	7,050
財産収入	170,948	0.1	112,167		0.1		水利地益税等	-	-	-	伝染病	その他	48	8,01.01	6,300
寄附金	952,009	0.7	-		-		旧法による税	-	-	-	区	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	3,340,278	2.4	-		-		合計	83,995,095	100.0	515,482	市	市区町村長	1	15,01.01	10,830
繰越金	880,531	0.6	-		-		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	助	収入役	1	15,01.01	6,964
諸収入	2,904,942	2.1	96		0.0		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	教育長	1	15,01.01	7,353	
地方債	9,754,400	6.9	-		-		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議会議長	1	8,01.01	7,800	
うち減税補てん償	1,233,200	0.9	-		-		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議会副議長	1	8,01.01	7,050	
うち臨時財政対策債	4,572,700	3.2	-		-		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議会議員	48	8,01.01	6,300	
歳入合計	141,165,588	100.0	91,502,233		100.0		区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	1	15,01.01	10,830	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)		
人件費	38,128,057	27.8	34,974,027		35.3		議会費	857,693	0.6	-	857,693	基準財政収入額	67,864,875		
うち職員給	28,501,034	20.8	25,674,505		-		総務費	14,303,291	10.4	273,375	11,909,631	基準財政需要額	68,854,833		
扶助費	23,310,163	17.0	9,120,112		9.4		民生費	45,310,936	33.0	951,343	28,516,849	標準税収入額等	89,413,710		
公債費	11,131,699	8.1	11,131,699		11.4		衛生費	16,931,501	12.3	1,546,826	13,637,174	標準財政規模	90,435,460		
内元利償還金	11,131,641	8.1	11,131,641		11.4		労働費	239,291	0.2	-	158,271	財政力指数	0.97		
一時借入金利子	58	0.0	58		0.0		農林水産業費	528,667	0.4	30,960	501,608	実質収支比率(%)	3.3		
(義務的経費計)	72,569,919	52.8	55,225,838		56.1		商工費	3,043,762	2.2	46,886	919,011	経常一般財源等比率(%)	101.2		
物件費	20,118,582	14.6	16,643,379		16.6		土木費	22,049,494	16.1	8,461,658	16,849,342	公債費負担比率(%)	10.1		
維持補修費	1,098,128	0.8	936,719		1.0		消防費	6,522,175	4.7	209,308	6,383,090	公債費比率(%)	8.3		
補助費等	8,816,845	6.4	8,349,371		7.7		教育費	16,423,760	12.0	1,769,458	15,373,700	実質公債費比率(%)	12.2		
うち一部事務組合負担金	196,736	0.1	196,736		0.2		災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	7.1		
繰出金	17,802,004	13.0	17,229,315		12.1		公債費	11,131,798	8.1	-	11,131,798	積立金	9,900,000		
積立金	555,826	0.4	344,499		-		諸支出費	-	-	-	-	財調債	220,000		
投資・出資金・貸付金	3,091,250	2.3	153,418		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,791,940		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	137,342,368	100.0	13,289,814	106,238,167	地方債現在高	111,607,410		
投資的経費	13,289,814	9.7	7,355,628		93.5%		公営事業等への繰出	19,883,004	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	うち政府資金	92,820,630		
うち人件費	1,243,120	0.9	1,240,627		99.4%		合計	19,883,004	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	物件等購入保証・補償	5,253,651		
普通建設事業費	13,289,814	9.7	7,355,628		99.4%		下水道	6,900,000	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	その他	7,623,482		
うち補助	3,140,061	2.3	266,214		8.5%		病院	1,806,000	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	実質的なもの	-		
うち単独	9,360,271	6.8	6,510,732		69.3%		宅地造成	949,700	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	-	-	-		-		市場	275,000	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	土地開発基金現在高	8,000,000		
失業対策事業費	-	-	-		-		その他	5,357,717	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	徴収率(%)	97.7		
歳出合計	137,342,368	100.0	106,238,167		77.4%		歳入一般財源等	110,021,387	国民健康保険	国民健康保険	4,594,587	現計	97.7		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	50,527人 51,412人 -1.7%	産業構造			人口集中地区人口	19,751 25,942		都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	51,023人 51,074人 -0.1%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²)	110.21	千葉県	館山市	地方交付税種地	1-3
		歳入の状況(単位千円・%)			市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業特低開産山離過疎半首都中	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	5,819,768	37.7	5,292,570	53.1	普通税	5,276,034	90.7	35,914	×	一般職員	377	1,320,130	3,502	
地方譲与税	355,728	2.3	355,728	3.6	法定普通税	5,276,034	90.7	35,914	×	うち技能労務員	48	146,750	3,057	
利子割交付金	22,813	0.1	22,813	0.2	市町村民税	2,120,354	36.4	35,914	×	教育公務員	36	130,230	3,618	
配当割交付金	14,079	0.1	14,079	0.1	個人均等割	62,167	1.1	-	×	消防職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,476	0.2	23,476	0.2	所得割	1,635,303	28.1	-	×	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	537,599	3.5	537,599	5.4	法人均等割	148,023	2.5	-	×	等合計	413	1,450,360	3,512	
ゴルフ場利用税交付金	49,445	0.3	49,445	0.5	法人税割	274,861	4.7	35,914	×	一部事務組合加入の状況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,664,169	45.8	-	×	特別職等				
自動車取得税交付金	122,571	0.8	122,571	1.2	うち純固定資産税	2,644,577	45.4	-	×	定数				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,622	1.5	-	×	適用開始年月日				
地方特例交付金	176,508	1.1	176,508	1.8	市町村たばこ税	401,439	6.9	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	3,549,585	23.0	3,271,537	32.8	鉦産税	-	-	-	×					
普通交付税	3,271,537	21.2	3,271,537	32.8	特別土地保有税	450	0.0	-	×					
特別交付税	278,048	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	×					
(一般財源計)	10,671,572	69.1	9,866,326	99.0	目的税	543,734	9.3	-	×					
交通安全対策特別交付金	9,208	0.1	9,208	0.1	法定目的税	543,734	9.3	-	×					
分担金・負担金	131,646	0.9	-	-	入湯税	16,536	0.3	-	×					
使用料	204,699	1.3	16,651	0.2	事業所税	-	-	-	×					
手数料	259,555	1.7	-	-	都市計画税	527,198	9.1	-	×					
国庫支出金	1,470,101	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×					
国有提供交付金(特別区財政交付金)	73,790	0.5	73,790	0.7	法定外目的税	-	-	-	×					
都道府県支出金	688,036	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×					
財産収入	80,935	0.5	-	-	合計	5,819,768	100.0	35,914	×					
寄附金	5,279	0.0	-	-										
繰入金	372,144	2.4	-	-										
繰越金	424,464	2.7	-	-										
諸収入	173,483	1.1	995	0.0										
地方債	880,500	5.7	-	-										
うち減税補てん償	71,700	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	545,900	3.5	-	-										
歳入合計	15,445,412	100.0	9,966,970	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,973,613		
人件費	3,829,947	25.5	3,440,028	3,384,144	32.0	議会費	198,938	1.3	-	198,938	基準財政需要額	8,252,393		
うち職員給	2,694,574	18.0	2,385,778	-	-	総務費	1,757,527	11.7	29,194	1,608,687	標準税収入額等	6,509,622		
扶助費	2,214,870	14.8	672,737	672,737	6.4	民生費	4,356,117	29.0	3,012	2,479,622	標準財政規模	9,781,159		
公債費	2,028,328	13.5	1,946,063	1,946,063	18.4	衛生費	1,833,204	12.2	190,141	1,520,997	財政力指数	0.61		
内訳	2,028,328	13.5	1,946,063	1,946,063	18.4	労働費	5,387	0.0	-	387	実質収支比率(%)	3.3		
(義務的経費計)	8,073,145	53.8	6,058,828	6,002,944	56.7	農林水産業費	426,082	2.8	190,481	256,335	経常一般財源等比率(%)	101.9		
物件費	1,742,565	11.6	1,425,677	1,233,872	11.7	商工費	350,813	2.3	19,768	307,239	公債費負担比率(%)	15.8		
維持補修費	86,587	0.6	78,224	78,224	0.7	土木費	1,446,028	9.6	462,890	1,247,287	公債費比率(%)	16.3		
補助費等	1,662,798	11.1	1,618,510	1,496,341	14.1	消防費	873,352	5.8	16,801	866,352	実質公債費比率(%)	13.3		
うち一部事務組合負担金	1,041,452	6.9	1,041,452	1,041,038	9.8	教育費	1,668,067	11.1	290,933	1,438,813	起債制限比率(%)	12.9		
繰出金	2,015,971	13.4	1,868,982	1,304,892	12.3	災害復旧費	59,244	0.4	-	9,264	積立金	731,878		
積立金	51,722	0.3	50,700	-	-	公債費	2,028,328	13.5	-	1,946,063	減債債	30,847		
投資・出資金・貸付金	107,835	0.7	73,360	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,104,287		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,185,883		
投資的経費	1,262,464	8.4	705,703	-	-	歳出合計	15,003,087	100.0	1,203,220	11,879,984	うち政府資金	10,515,333		
うち人件費	53,917	0.4	30,139	-	-	合計	2,421,551	国民健康保険状況	300,450	300,450	物件等購入保証・補償	-		
普通建設事業費	1,203,220	8.0	696,439	10,116,273千円	95.6%	下水道	609,016	国民健康保険状況	159,565	159,565	その他	808,417		
うち補助	335,703	2.2	56,798	95.6%	101.5%	上水道	405,580	国民健康保険状況	13,524	13,524	実質的なもの	-		
うち単独	825,812	5.5	620,736	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	25,844	25,844	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	59,244	0.4	9,264	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	82	82	土地開発基金現在高	500,300		
失業対策事業費	-	-	-	12,322,309千円		その他	999,550	国民健康保険状況	62	62	徴収率(%)	95.8		
歳出合計	15,003,087	100.0	11,879,984					国民健康保険状況	145	145	現計	96.8		
								国民健康保険状況			純固定資産税	94.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		人口集中地区人口		82,216 82,666	都道府県名 12 千葉県	団体名 2068 木更津市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-5
			12年国調 増減率	122,234人 122,768人 -0.4%	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	3,320	3,781	12年国調世帯数	44,370	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	15,749,785	50.0	14,463,349		68.9		第2次	16,718	18,424	17年国調世帯数	43,251	新産特	歳入総額	31,487,859	35,408,528
地方譲与税	983,922	3.1	983,922		4.7		第3次	41,029	40,691	12年国調世帯数	43,251	工特	歳出総額	30,468,128	34,276,295
利子割交付金	63,762	0.2	63,762		0.3		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		低開発	歳入歳出差引	1,019,731	1,132,233	
配当割交付金	39,343	0.1	39,343		0.2		区分	収入	済額	構成比	産炭	翌年度に繰越すべき財源	15,019	60,110	
株式等譲渡所得割交付金	65,552	0.2	65,552		0.3		普通税	14,549,866	92.4	115,555	山振	実質収支	1,004,712	1,072,123	
地方消費税交付金	1,151,325	3.7	1,151,325		5.5		法定普通税	14,549,866	92.4	115,555	離島	単年度収支	-67,411	265,556	
ゴルフ場利用税交付金	64,908	0.2	64,908		0.3		市町村民税	6,383,555	40.5	115,555	過疎	積立金	331	1,971,432	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	149,755	1.0	-	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	361,486	1.1	361,486		1.7		所得割	4,780,429	30.4	-	首都	積立金取崩し額	361,509	3,008,549	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人均等割	378,067	2.4	-	近畿	実質単年度収支	-428,589	-771,561	
地方特例交付金	542,816	1.7	542,816		2.6		法人税割	1,075,304	6.8	115,555	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,336,051	10.6	2,897,955		13.8		固定資産税	7,149,133	45.4	-	市町村圏	一般職員	767	2,851,760	3,718
普通交付税	2,897,955	9.2	2,897,955		13.8		うち純固定資産税	7,094,874	45.0	-	特定農山村	うち技能労務員	137	443,170	3,235
特別交付税	438,096	1.4	-		-		軽自動車税	168,435	1.1	-	財政再建	教育公務員	15	61,780	4,119
(一般財源計)	22,358,950	71.0	20,634,418		98.2		市町村たばこ税	847,342	5.4	-	指数表選定	消防職員	171	601,140	3,515
交通安全対策特別交付金	27,443	0.1	27,443		0.1		鉦産税	-	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	275,134	0.9	-		-		特別土地保有税	1,401	0.0	-	一部事務組合加入の状況	等合	953	3,514,680	3,688
使用料	429,639	1.4	106,326		0.5		法定外普通税	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	527,340	1.7	-		-		目的税	1,199,919	7.6	-	議員公務災害	し尿処理	1	5.04.01	9,600
国庫支出金	2,854,287	9.1	-		-		法定目的税	1,199,919	7.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	5.04.01	8,200
国有提供交付金(特別区財調交付金)	205,887	0.7	205,887		1.0		入湯税	29,038	0.2	-	退職手当	火葬場	1	5.04.01	7,500
都道府県支出金	1,142,105	3.6	-		-		事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	5.04.01	7,500
財産収入	133,465	0.4	19,990		0.1		都市計画税	1,170,881	7.4	-	税務事務	小学校	1	5.04.01	5,300
寄附金	13,321	0.0	-		-		水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	5.04.01	4,700
繰入金	591,047	1.9	-		-		法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	28	5.04.01	4,500
繰越金	410,110	1.3	-		-		旧法による税	-	-	-	歳入合計	15,749,785	100.0	21,004,621	100.0
諸収入	510,231	1.6	10,557		0.1		合計	15,749,785	100.0	115,555	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	(単位千円)		
地方債	2,008,900	6.4	-		-		議会費	345,285	1.1	-	歳出合計	30,468,128	100.0	2,289,621	24,291,894
うち減税補てん償	209,700	0.7	-		-		総務費	4,858,409	15.9	912,615	民生費	8,540,117	28.0	3,316	4,700,399
うち臨時財政対策債	1,251,200	4.0	-		-		衛生費	4,058,759	13.3	230,150	労働費	667	0.0	-	3,215,965
歳入合計	31,487,859	100.0	21,004,621		100.0		農林水産業費	394,904	1.3	128,548	農林水産業費	394,904	1.3	128,548	291,897
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,584,086		
人件費	8,960,133	29.4	8,279,641		36.5		議会費	345,285	1.1	-	345,278	基準財政需要額	16,491,149		
うち職員給	6,560,835	21.5	5,890,834		-		総務費	4,858,409	15.9	912,615	4,370,981	標準税収入額等	17,778,732		
扶助費	4,919,872	16.1	1,478,551		6.6		民生費	8,540,117	28.0	3,316	4,700,399	標準財政規模	20,676,687		
公債費	3,178,827	10.4	3,178,331		14.1		衛生費	4,058,759	13.3	230,150	3,215,965	財政力指数	0.82		
内元利償還金	3,178,827	10.4	3,178,331		14.1		労働費	667	0.0	-	667	実質収支比率(%)	4.9		
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費	394,904	1.3	128,548	291,897	経常一般財源等比率(%)	101.6		
(義務的経費計)	17,058,832	56.0	12,936,523		57.3		商工費	515,846	1.7	3,032	269,392	公債費負担比率(%)	12.6		
物件費	3,982,332	13.1	3,455,863		14.4		土木費	3,960,539	13.0	766,469	3,432,149	公債費比率(%)	11.8		
維持補修費	449,901	1.5	419,530		1.9		消防費	1,537,903	5.0	54,825	1,502,558	実質公債費比率(%)	20.0		
補助費等	1,792,955	5.9	1,597,959		4.4		教育費	3,067,659	10.1	190,666	2,977,112	起債制限比率(%)	9.9		
うち一部事務組合負担金	209,432	0.7	209,432		0.9		災害復旧費	9,213	0.0	-	7,165	積立金	2,332,213		
繰出金	4,401,811	14.4	4,155,357		10.4		公債費	3,178,827	10.4	-	3,178,331	減債債	1,259,391		
積立金	83,359	0.3	3,766		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,458,913		
投資・出資金・貸付金	400,104	1.3	129,404		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	28,244,509		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	30,468,128	100.0	2,289,621	24,291,894	うち政府資金	18,479,025		
投資的経費	2,298,834	7.5	1,593,492		88.4%		経常経費充当一般財源等計	19,860,758千円	64.7%	-	-	物件等購入保証・補償	10,174,870		
うち人件費	161,510	0.5	161,135		94.6%		経常収支比率	88.4%	94.6%	国民健康保険料収入額	57,434	実質的なもの	-		
普通建設事業費	2,289,621	7.5	1,586,327		-		公営事業等への繰出	1,586,327	-	国民健康保険料収入額	27,042	その他	717,766		
うち補助	112,401	0.4	30,296		-		国民健康保険	631,330	-	被保険者数(人)	53,197	収益事業収入	-		
うち単独	2,088,499	6.9	1,520,210		-		国民健康保険	215,287	-	被保険者1人当り	83	土地開発基金現在高	-		
災害復旧事業費	9,213	0.0	7,165		-		国民健康保険	1,056,217	-	被保険者1人当り	63	土地開発基金現在高	-		
失業対策事業費	-	-	-		-		その他	1,412,036	-	被保険者1人当り	151	徴収率(%)	96.7		
歳出合計	30,468,128	100.0	24,291,894		79.8%		歳入一般財源等	25,311,625千円	80.1%	被保険者1人当り	63	現計	97.0		
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															

平成17年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	151,240人 151,197人 0.0%	産業構造		人口集中地区人口		91,385 89,139	都道府県名 12 千葉県	団体名 2084 野田市	市町村類型 地方交付税種地	-2	
				区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
歳入の状況(単位千円・%)				第1次	2,415	2,944	103.54	1,461	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	19,975,984	47.9	18,998,998	73.4	第2次	26,332	27,898	52,347	歳入総額	41,721,676	44,953,139		
地方譲与税	1,040,294	2.5	1,040,294	4.0	第3次	34.9	36.4	12年国調世帯数	歳出総額	40,512,071	43,380,140		
利子割交付金	85,905	0.2	85,905	0.3	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	1,209,605	1,572,999		
配当割交付金	52,937	0.1	52,937	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	195,604	170,662		
株式等譲渡所得割交付金	87,813	0.2	87,813	0.3	普通税	18,998,998	95.1	294,736	実質収支	1,014,001	1,402,337		
地方消費税交付金	1,356,001	3.3	1,356,001	5.2	法定普通税	18,998,998	95.1	294,736	単年度収支	-388,336	281,681		
ゴルフ場利用税交付金	208,017	0.5	208,017	0.8	市町村民税	8,243,305	41.3	294,736	積立金	709,629	532,212		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	181,257	0.9	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	356,219	0.9	356,219	1.4	所得割	6,262,140	31.3	-	積立金取崩し額	460,000	720,636		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	431,340	2.2	71,745	実質単年度収支	-138,707	93,257		
地方特例交付金	718,181	1.7	718,181	2.8	法人税割	1,368,568	6.9	222,991	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,585,947	8.6	2,864,945	11.1	固定資産税	9,589,224	48.0	-	一般職員	942	3,362,820	3,570	
普通交付税	2,864,945	6.9	2,864,945	11.1	うち純固定資産税	9,567,640	47.9	-	うち技能労務員	130	456,510	3,512	
特別交付税	721,002	1.7	-	-	軽自動車税	174,207	0.9	-	教育公務員	34	124,620	3,665	
(一般財源計)	27,467,298	65.8	25,769,310	99.5	市町村たばこ税	987,204	4.9	-	消防職員	163	556,260	3,413	
交通安全対策特別交付金	25,847	0.1	25,847	0.1	鉱産税	-	-	-	職員臨時職員等	-	-	-	
分担金・負担金	299,772	0.7	-	-	特別土地保有税	5,058	0.0	-	合計	1,139	4,043,700	3,550	
使用料	1,088,840	2.6	94,178	0.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	459,673	1.1	-	-	目的税	976,986	4.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	9,720
国庫支出金	3,331,019	8.0	-	-	法定目的税	976,986	4.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.01.01	8,310
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.01.01	7,500
都道府県支出金	1,323,493	3.2	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.01.01	7,500
財産収入	14,560	0.0	7,341	0.0	都市計画税	976,986	4.9	-	税務事務	小学校	1	17.01.01	5,470
寄附金	168,113	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.01.01	4,920
繰入金	998,034	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	50	17.01.01	4,500
繰越金	1,572,999	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	19,975,984	100.0	294,736	
諸収入	1,114,628	2.7	3,855	0.0	合計	19,975,984	100.0	294,736					
地方債	3,857,400	9.2	-	-									
うち減税補てん償	329,400	0.8	-	-									
うち臨時財政対策債	1,603,000	3.8	-	-									
歳入合計	41,721,676	100.0	25,900,531	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	17,392,577	
人件費	10,562,433	26.1	9,129,260	9,124,583	32.8	議会費	529,718	1.3	-	529,604	基準財政需要額	19,165,082	
うち職員給	8,020,729	19.8	6,978,094	-	-	総務費	5,170,774	12.8	78,895	4,315,317	標準収入額等	22,835,087	
扶助費	5,020,965	12.4	2,317,560	2,314,058	8.3	民生費	10,354,778	25.6	129,351	6,570,283	標準財政規模	25,700,032	
公債費	4,408,431	10.9	4,179,772	4,179,772	15.0	衛生費	4,180,557	10.3	266,555	3,559,852	財政力指数	0.89	
内元利償還金	4,408,431	10.9	4,179,772	4,179,772	15.0	労働費	115,281	0.3	-	108,986	実質収支比率(%)	3.9	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	775,418	1.9	400,176	690,462	経常一般財源等比率(%)	100.8	
(義務的経費計)	19,991,829	49.3	15,626,592	15,618,413	56.1	商工費	365,227	0.9	2,052	364,769	公債費負担比率(%)	13.1	
物件費	7,857,029	19.4	5,726,051	4,980,368	17.9	土木費	8,222,288	20.3	3,924,785	5,006,917	公債費比率(%)	11.4	
維持補修費	150,500	0.4	135,802	135,802	0.5	消防費	1,718,558	4.2	161,804	1,561,613	実質公債費比率(%)	14.9	
補助費等	1,352,205	3.3	1,226,273	997,167	3.6	教育費	4,671,041	11.5	531,726	3,715,010	起債制限比率(%)	8.9	
うち一部事務組合負担金	20,009	0.0	20,009	20,009	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,502,237	
繰出金	4,338,117	10.7	4,133,520	2,397,202	8.6	公債費	4,408,431	10.9	-	4,179,772	減債債	209,924	
積立金	1,020,592	2.5	1,004,618	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,115,483	
投資・出資金・貸付金	306,455	0.8	306,455	7,230	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	43,941,445	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,512,071	100.0	5,495,344	30,602,585	うち政府資金	31,111,060	
投資的経費	5,495,344	13.6	2,443,274	24,136,182千円	86.7%	合計	4,731,124	11.7	-	-	物件等購入	6,003,790	
うち人件費	217,717	0.5	217,717	24,136,182千円	93.2%	公営事業等への繰出	1,880,000	4.4	-	-	保証・補償	-	
普通建設事業費	5,495,344	13.6	2,443,274	86.7%	86.7%	下水道	393,007	0.9	-	-	その他	3,282,583	
うち補助	1,506,416	3.7	142,416	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	152,418	0.4	-	-	実質的なもの	-	
うち単独	3,922,170	9.7	2,273,343	歳入一般財源等	-	宅地造成	1,065	0.0	-	-	収益事業収入	-	
災害復旧事業費	-	-	-	31,812,190千円	-	介護サービス	803,383	1.9	-	-	土地開発基金現在高	1,114,599	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	1,501,251	3.7	-	-	徴収率(%)	97.8	
歳出合計	40,512,071	100.0	30,602,585			その他					現計	97.9	
											市町村民税	90.0	
											純固定資産税	97.5	
											国庫支出金	89.7	
											保険給付費	89.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		32,728 33,333	都道府県名 12 千葉県	団体名 2106 茂原市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 4	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	93,260人	93,779人	-0.6%	第1次	2,058	2,464	100.01	933	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
			94,328人	94,749人	-0.4%	第2次	15,701	16,613	17年国調世帯数	33,691	収入総額	25,233,562	24,989,364	
						第3次	33.7	35.3	12年国調世帯数	31,949	歳出総額	24,532,301	24,679,946	
						市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	701,261	309,418		
						区分	収入	構成比	超過課税分	低開	翌年度に繰越すべき財源	33,929	37,267	
						普通税	11,434,838	96.1	128,603	産炭	実質収支	667,332	272,151	
						法定普通税	11,434,838	96.1	128,603	山振	単年度収支	395,181	-182,489	
						市町村民税	4,907,367	41.2	128,603	離島	積立金	-	-	
						個人均等割	113,095	1.0	-	疎	繰上償還金	-	-	
						所得割	3,744,014	31.5	-	半島	積立金取崩し額	-	100,000	
						法人均等割	258,186	2.2	-	首都	実質単年度収支	395,181	-282,489	
						法人税割	792,072	6.7	128,603	近畿	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
						固定資産税	5,753,594	48.3	-	中部	一般職員	623	2,105,330	3,379
						うち純固定資産税	5,745,809	48.3	-	市町村圏	うち技能労務員	63	190,930	3,031
						軽自動車税	123,083	1.0	-	特定農山村	教育公務員	19	70,490	3,710
						市町村たばこ税	636,262	5.3	-	財政再建	消防職員	-	-	-
						鉱産税	14,532	0.1	-	指数表選定	臨時職員	-	-	-
						特別土地保有税	-	-	-	財源超過	等合	642	2,175,820	3,389
						法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
						目的税	466,270	3.9	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	6,750
						法定目的税	466,270	3.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	6,200
						入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,600
						事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,600
						都市計画税	466,270	3.9	-	税務事務	小学校	1	18.04.01	4,365
						水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.04.01	3,915
						法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	24	18.04.01	3,645
						旧法による税	-	-	-					
						合計	11,901,108	100.0	128,603					
						性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)		
						区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	10,650,953		
						人件費	5,901,166	24.1	-	273,777	基準財政需要額	12,990,841		
						うち職員給	4,314,396	17.6	-	3,030,123	標準財政収入額等	13,942,939		
						扶助費	3,077,132	12.5	-	6,165,189	標準財政規模	16,282,827		
						公債費	3,039,240	12.4	-	3,664,673	財政力指数	0.84		
						元利償還金	3,038,531	12.4	-	-	実質収支比率(%)	4.1		
						内一時借入金	709	0.0	-	605,924	経常一般財源等比率(%)	102.3		
						(義務的経費計)	12,017,538	49.0	-	790,907	公債費負担比率(%)	15.1		
						物件費	2,762,517	11.3	-	2,876,782	公債費比率(%)	14.8		
						維持補修費	53,937	0.2	-	1,321,419	実質公債費比率(%)	19.0		
						補助費等	4,472,598	18.2	-	2,734,875	起債制限比率(%)	12.2		
						うち一部事務組合負担金	3,208,541	13.1	-	4,792	積立金	106,458		
						繰出金	2,392,813	9.8	-	3,039,240	現在高	20,000		
						積立金	890	0.0	-	24,600	地方債現在高	30,638,694		
						投資・出資金・貸付金	1,239,817	5.1	-	-	うち政府資金	20,087,952		
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	15,657,339		
						投資的経費	1,592,191	6.5	-	-	保証・補償	-		
						うち人件費	164,783	0.7	-	-	その他	170,106		
						普通建設事業費	1,587,399	6.5	-	-	実質的なもの	-		
						うち補助	138,760	0.6	-	-	収益事業収入	-		
						うち単独	1,413,966	5.8	-	-	土地開発基金現在高	420,000		
						災害復旧事業費	4,792	0.0	-	-	徴収率	96.9	83.4	
						失業対策事業費	-	-	-	-	現計	97.3	86.9	
						歳出合計	24,532,301	100.0	-	-	純固定資産税	96.3	80.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人 口 増減率 17年国調 12年国調 18.3.31 17.3.31 増減率	121,139人		産業構造		人口集中地区人口		60,715 58,979	都道府県名 団体名		市町村類型					
			116,898人		増減率 3.6%		12年国調 7年国調			12年国調(人) 7年国調(人)		12 2114		- 1			
			120,534人		増減率 1.2%		第1次 4,032 4,632			面積(km ²)		千葉県 成田市		地方交付税種地 1-4			
			119,127人		増減率 1.2%		第2次 10,553 10,885			人口密度(人)		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)			
歳入の状況		(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分		収入		歳入総額		歳入総額	
地方税	29,612,710	52.7	29,418,014		83.4	普通税	29,418,014	99.3	668,056	新産特	47,103		56,200,544		51,732,508		
地方譲与税	1,004,362	1.8	1,004,362		2.8	法定普通税	29,418,014	99.3	668,056	工特	42,761		53,739,462		49,676,871		
利子割交付金	73,534	0.1	73,534		0.2	市町村民税	11,216,932	37.9	668,056	低開	-		2,461,082		2,055,637		
配当割交付金	45,439	0.1	45,439		0.1	個人均等割	153,348	0.5	-	産炭	-		2,461,082		2,055,637		
株式等譲渡所得割交付金	76,071	0.1	76,071		0.2	所得割	5,598,842	18.9	-	山振	-		727,379		480,545		
地方消費税交付金	1,658,931	3.0	1,658,931		4.7	法人均等割	544,437	1.8	-	離島	-		1,733,703		1,575,092		
ゴルフ場利用税交付金	245,899	0.4	245,899		0.7	法人税割	4,920,305	16.6	668,056	過疎	-		158,611		-319,902		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	固定資産税	16,867,734	57.0	-	半島	-		2,389,526		36,531		
自動車取得税交付金	380,950	0.7	380,950		1.1	うち純固定資産税	16,795,633	56.7	-	首都	-		948,644		171,834		
軽油引取税交付金	-	-	-		-	軽自動車税	139,774	0.5	-	近畿	-		-		-		
地方特例交付金	669,495	1.2	669,495		1.9	市町村たばこ税	1,170,068	4.0	-	中部	-		1,599,493		-455,205		
地方交付税	2,214,241	3.9	1,582,558		4.5	鉱産税	463	0.0	-	市町村圏	-		-		-		
普通交付税	1,582,558	2.8	1,582,558		4.5	特別土地保有税	23,043	0.1	-	特定農山村	-		-		-		
特別交付税	631,683	1.1	-		-	法定外普通税	-	-	-	財政再建	-		-		-		
(一般財源計)	35,981,632	64.0	35,155,253		99.6	目的税	194,696	0.7	-	指数表選定	-		-		-		
交通安全対策特別交付金	29,143	0.1	29,143		0.1	法定目的税	194,696	0.7	-	財源超過	-		-		-		
分担金・負担金	402,531	0.7	-		-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-		-		-		
使用料	803,795	1.4	62,026		0.2	事業所税	-	-	-	特別職等	-		-		-		
手数料	548,592	1.0	-		-	都市計画税	194,696	0.7	-	定数	-		-		-		
国庫支出金	4,196,516	7.5	-		-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-	一人当たり平均給料	-		-		-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料	-		-		-		
都道府県支出金	1,357,739	2.4	-		-	合 計	29,612,710	100.0	668,056	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	8,835		
財産収入	441,251	0.8	45,954		0.1	目的別歳出の状況				非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	2	17.07.01	7,600		
寄附金	33,370	0.1	-		-					退職手当	火葬場	収入役	1	17.12.22	7,125		
繰入金	2,883,224	5.1	-		-					事務機共同	常備消防	教育長	1	17.07.01	7,030		
繰越金	2,055,637	3.7	-		-					税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	5,300		
諸収入	3,446,014	6.1	761		0.0					老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	4,900		
地方債	4,021,100	7.2	-		-					伝染病	その他	議会議員	28	10.04.01	4,700		
うち減税補てん債	267,700	0.5	-		-												
うち臨時財政対策債	373,000	0.7	-		-												
歳入合計	56,200,544	100.0	35,293,137		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		22,508,053			
人件費	10,788,798	20.1	10,315,278		10,251,835	28.5	議会費	563,831	1.0	-	560,633	基準財政需要額		16,556,929			
うち職員給	7,844,496	14.6	7,413,296		-	-	総務費	9,333,672	17.4	435,151	7,813,811	標準財政収入額等		29,667,730			
扶助費	4,615,558	8.6	1,693,202		1,662,970	4.6	民生費	9,906,522	18.4	280,407	6,118,919	標準財政規模		31,250,288			
公債費	3,875,129	7.2	3,858,731		3,858,731	10.7	衛生費	6,190,923	11.5	1,246,901	5,133,768	財政力指数		1.38			
内元利償還金	3,874,119	7.2	3,857,721		3,857,721	10.7	労働費	31,734	0.1	-	31,478	実質収支比率(%)		5.5			
一時借入金利子	1,010	0.0	1,010		1,010	0.0	農林水産業費	1,378,143	2.6	574,881	1,276,372	経常一般財源等比率(%)		112.9			
(義務的経費計)	19,279,485	35.9	15,867,211		15,773,536	43.9	商工費	1,534,323	2.9	55,592	487,415	公債費負担比率(%)		9.1			
物件費	9,137,662	17.0	6,967,255		6,173,681	17.2	土木費	8,638,090	16.1	6,120,299	6,537,331	公債費比率(%)		9.8			
維持補修費	550,186	1.0	520,328		520,328	1.4	消防費	2,675,983	5.0	249,741	2,494,844	実質公債費比率(%)		9.4			
補助費等	3,308,778	6.2	3,151,985		2,432,323	6.8	教育費	9,611,112	17.9	4,488,097	5,756,697	起債制限比率(%)		8.4			
うち一部事務組合負担金	960,195	1.8	960,195		862,357	2.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		5,871,410			
繰出金	3,596,428	6.7	3,433,174		2,023,730	5.6	公債費	3,875,129	7.2	-	3,858,731	財調債		1,152,199			
積立金	2,970,231	5.5	2,507,796		-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		3,417,027			
投資・出資金・貸付金	1,445,623	2.7	83,089		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		41,268,356			
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	歳出合計	53,739,462	100.0	13,451,069	40,069,999	うち政府資金		27,676,537			
投資的経費	13,451,069	25.0	7,539,161		経常経費充当一般財源等計								27,676,537				
うち人件費	511,927	1.0	511,927		26,923,598千円								510,819				
内普通建設事業費	13,451,069	25.0	7,539,161		経常収支比率								-				
うち補助	2,480,615	4.6	353,174		74.9%								-				
うち単独	10,862,575	20.2	7,078,945		76.3%								-				
災害復旧事業費	-	-	-		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)								-				
失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等								-				
歳出合計	53,739,462	100.0	40,069,999		42,531,081千円								-				
						合 計		3,924,616	7.4	国民健康保険の状況	582,279	実質収支		582,279			
						下水道		948,333	17.4	国民健康保険加入世帯数(世帯)	520,711	再差引収支		520,711			
						上水道		191,289	0.4	国民健康保険被保険者数(人)	20,892	加入世帯数(世帯)		20,892			
						簡易水道		136,899	0.3	国民健康保険被保険者1人当り	42,301	被保険者1人当り		42,301			
						市場		83,642	0.2	国民健康保険料収入額	73	保険料(料)収入額		73			
						その他		1,213,243	28.5	国民健康保険給付費	63	国庫支出金		63			
						合 計		1,351,210	2.5	国民健康保険給付費	136	保険給付費		136			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口			産業構造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型			
					17年国調		171,246 人		12年国調		120,467		12 2122		- 3			
					増減率		0.2 %		7年国調		122,467							
					18.3.31		174,984 人		7年国調		112,803		千葉県		佐倉市			
					17.3.31		175,118 人				103.59		地方交付税種地		2-7			
					増減率		-0.1 %				1,653							
歳入の状況 (単位千円・%)													区 分		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 総 額	38,389,709			
地方税	23,201,262	60.4	21,470,629	82.0	1,902	2,372	61,108	普 通 税	21,470,629	92.5	-	-	新 産 産 ×	歳 入 総 額	41,120,895			
地方譲与税	1,188,052	3.1	1,188,052	4.5	2.3	3.0	-	法 定 普 通 税	21,470,629	92.5	-	-	工 特 ×	歳 出 総 額	39,624,924			
利子割交付金	126,806	0.3	126,806	0.5	19,351	21,791	-	市 町 村 民 税	11,633,237	50.1	-	-	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,495,971			
配当割交付金	78,244	0.2	78,244	0.3	60,708	54,714	-	個 人 均 等 割	215,968	0.9	-	-	産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	113,894			
株式等譲渡所得割交付金	130,363	0.3	130,363	0.5	72.5	68.2	-	所 得 割	10,204,881	44.0	-	-	山 振 ×	実 質 収 支	1,382,077			
地方消費税交付金	1,340,779	3.5	1,340,779	5.1				法 人 均 等 割	357,405	1.5	-	-	離 島 ×	単 年 度 収 支	-31,224			
ゴルフ場利用税交付金	23,165	0.1	23,165	0.1				法 人 税 割	854,983	3.7	-	-	過 疎 ×	積 立 金	88,675			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固 定 資 産 税	8,900,696	38.4	-	-	半 島 ×	繰 上 償 還 金	-			
自動車取得税交付金	411,578	1.1	411,578	1.6				う ち 純 固 定 資 産 税	8,864,333	38.2	-	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	1,462,244			
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽 自 動 車 税	127,003	0.5	-	-	中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	-1,404,793			
地方特例交付金	1,048,536	2.7	1,048,536	4.0				市 町 村 た ば こ 税	722,565	3.1	-	-	市 町 村 圏 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税 普通交付税	324,738	0.8	119,725	0.5				鉦 産 税	-	-	-	-	一 般 職 員	968	3,411,730	3,525		
地方交付税 特別交付税	119,725	0.3	119,725	0.5				特 別 土 地 保 有 税	87,128	0.4	-	-	う ち 技 能 労 務 員	45	137,000	3,044		
(一般財源計)	205,013	0.5	-	-				法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	教 育 公 務 員	31	114,350	3,689		
交通安全対策特別交付金	27,873,523	72.6	25,937,877	99.0				目 的 税	1,730,633	7.5	-	-	消 防 職 員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	30,572	0.1	30,572	0.1				法 定 目 的 税	1,730,633	7.5	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-		
分担金・負担金	145,553	0.4	-	-				入 湯 税	-	-	-	-	等 合 計	999	3,526,080	3,530		
使用料	900,777	2.3	204,470	0.8				事 業 所 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
手数料	146,739	0.4	-	-				都 市 計 画 税	1,730,633	7.5	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	18.04.01	9,400
国庫支出金	2,867,266	7.5	-	-				水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	2	18.04.01	8,000
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	18.04.01	7,200
都道府県支出金	1,207,546	3.1	-	-				旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	18.04.01	7,200
財産収入	44,022	0.1	7,381	0.0				合 計	23,201,262	100.0	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	13.04.01	5,400
寄附金	16,295	0.0	-	-				歳 入 一 般 財 源 等	32,803,066 千円				老 人 福 祉	×	中 学 校	×	13.04.01	5,000
繰入金	1,040,068	2.7	-	-				歳 出 合 計	30,982,656				伝 染 病	×	そ の 他		13.04.01	4,800
繰越金	1,493,786	3.9	-	-				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	27,086,529 千円				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
諸収入	213,062	0.6	9,754	0.0				経 常 収 支 比 率	96.0 %				議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	18.04.01	9,400
地方債	2,410,500	6.3	-	-				歳 入 一 般 財 源 等	32,803,066 千円				非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	2	18.04.01	8,000
うち減税補てん償	381,300	1.0	-	-				経 常 収 支 比 率	103.4 %				退 職 手 当	×	火 葬 場	1	18.04.01	7,200
うち臨時財政対策債	1,631,700	4.3	-	-				経 常 収 支 比 率	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	18.04.01	7,200
歳入合計	38,389,709	100.0	26,190,054	100.0				歳 入 一 般 財 源 等	32,803,066 千円				税 務 事 務	×	小 学 校	×	13.04.01	5,400
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		基準財政収入額						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	19,704,120						
人件費	9,387,232	25.7	8,751,397	8,748,982	31.0	議 会 費	391,066	1.1	-	391,066	基 準 財 政 需 要 額	19,818,890						
うち職員給	6,988,076	19.1	6,369,413	-	-	総 務 費	5,666,080	15.5	40,680	5,171,227	標 準 財 政 需 要 額	25,866,315						
扶助費	4,493,769	12.3	1,540,230	1,540,144	5.5	民 生 費	9,210,855	25.2	28,933	5,608,118	標 準 税 収 入 額 等	25,986,040						
公債費	4,163,997	11.4	4,155,304	4,155,304	14.7	衛 生 費	4,717,752	12.9	609,509	4,384,428	標 準 財 政 規 模	0.98						
内元利償還金	4,163,997	11.4	4,155,304	4,155,304	14.7	労 働 費	24,720	0.1	-	24,720	財 政 力 指 数	6.7						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	436,936	1.2	21,926	391,762	実 質 収 支 比 率 (%)	100.8						
(義務的経費計)	18,044,998	49.3	14,446,931	14,444,430	51.2	商 工 費	250,867	0.7	294	242,312	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.8						
物件費	6,532,715	17.9	5,802,117	5,385,570	19.1	土 木 費	3,381,806	9.2	903,637	2,769,309	公 債 負 担 比 率 (%)	12.7						
維持補修費	397,599	1.1	390,539	390,539	1.4	消 防 費	2,811,188	7.7	29,870	2,807,710	公 債 費 比 率 (%)	12.0						
補助費等	5,340,572	14.6	5,190,293	4,819,489	17.1	教 育 費	5,498,369	15.0	827,945	5,036,700	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3						
うち一部事務組合負担金	4,276,804	11.7	4,276,804	4,197,818	14.9	災 害 復 旧 費	15,435	0.0	-	-	起 債 制 限 比 率 (%)	9.6						
繰出金	2,820,092	7.7	2,591,319	2,046,501	7.3	公 債 費	4,163,997	11.4	-	4,155,304	積 立 金 財 調	916,825						
積立金	836,930	2.3	822,138	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	37,190						
投資・出資金・貸付金	117,936	0.3	102,236	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	6,714,821						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	36,569,071	100.0	2,462,794	30,982,656	地 方 債 現 在 高	40,151,175						
投資的経費	2,478,229	6.8	1,637,083	-	-	合 計	2,956,847				う ち 政 府 資 金	29,013,023						
うち人件費	55,465	0.2	55,465	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	333,678				物 件 等 購 入	934,353						
普通建設事業費	2,462,794	6.7	1,637,083	-	-	下 水 道	136,755				保 証 ・ 補 償	-						
うち補助	703,701	1.9	70,643	-	-	上 水 道	-				そ の 他	2,512,130						
うち単独	1,730,634	4.7	1,537,981	-	-	工 業 用 水 道	-				実 質 的 な も の	-						
災害復旧事業費	15,435	0.0	-	-	-	交 通	-				収 益 事 業 収 入	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	737,119				土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,223,673						
歳出合計	36,569,071	100.0	30,982,656			国 民 健 康 保 険 状 況	1,749,295				徴 収 率 (%)	98.0						
						被 保 険 者 数 (人)					現 計	98.4						
						国民健康保険					年	92.3						
						その他					純 固 定 資 産 税 (%)	97.3						
												86.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		11,670 11,182	都道府県名 12 千葉県	団体名 2131 東金市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		住民基本台帳人口	61,701人	59,605人					89.34				
			3.5%	60,256人	60,003人			691					
			17.3.31					17年国調世帯数					
			17.3.31					22,701					
			増減率	0.4%				12年国調世帯数					
								20,103					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,400	2,937	第2次	7,526	7,419	第3次	18,397	16,205
地方税	7,099,686	41.8	6,642,722	57.2		8.4	11.0		26.3	27.9		64.3	60.9
地方譲与税	547,732	3.2	547,732	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	28,609	0.2	28,609	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
配当割交付金	17,681	0.1	17,681	0.2	普通税	6,642,722	93.6	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	29,619	0.2	29,619	0.3	法定普通税	6,642,722	93.6	-	-				
地方消費税交付金	544,037	3.2	544,037	4.7	市町村民税	2,840,158	40.0	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	123,301	0.7	123,301	1.1	個人均等割	63,981	0.9	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,165,875	30.5	-	-				
自動車取得税交付金	236,635	1.4	236,635	2.0	法人均等割	151,347	2.1	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	458,955	6.5	-	-				
地方特例交付金	244,886	1.4	244,886	2.1	固定資産税	3,287,586	46.3	-	-				
地方交付税	3,447,523	20.3	3,122,400	26.9	うち純固定資産税	3,273,842	46.1	-	-				
普通交付税	3,122,400	18.4	3,122,400	26.9	軽自動車税	80,767	1.1	-	-				
特別交付税	325,123	1.9	-	-	市町村たばこ税	431,808	6.1	-	-				
(一般財源計)	12,319,709	72.5	11,537,622	99.3	鉱産税	2,403	0.0	-	-				
交通安全対策特別交付金	14,791	0.1	14,791	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-				
分担金・負担金	11,374	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-				
使用料	333,760	2.0	60,048	0.5	目的税	456,964	6.4	-	-				
手数料	35,021	0.2	-	-	法定目的税	456,964	6.4	-	-				
国庫支出金	1,285,215	7.6	-	-	入湯税	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	456,964	6.4	-	-				
都道府県支出金	555,685	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
財産収入	39,386	0.2	8,609	0.1	法定外目的税	-	-	-	-				
寄附金	6,227	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-				
繰入金	246,056	1.4	-	-	合計	7,099,686	100.0	-	-				
繰越金	307,588	1.8	-	-									
諸収入	795,495	4.7	2,015	0.0									
地方債	1,036,100	6.1	-	-									
うち減税補てん償	145,400	0.9	-	-									
うち臨時財政対策債	632,900	3.7	-	-									
歳入合計	16,986,407	100.0	11,623,085	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)	
人件費	3,694,633	22.4	3,299,757	3,280,845	26.5	議会費	216,404	1.3	-	216,157	基準財政収入額	6,508,778	
うち職員給	2,594,167	15.7	2,209,703	-	-	総務費	2,572,380	15.6	80,110	1,794,062	基準財政需要額	9,631,178	
扶助費	1,729,648	10.5	504,554	504,554	4.1	民生費	3,832,881	23.2	4,463	2,131,119	標準税収入額等	8,492,506	
公債費	2,109,329	12.8	2,090,078	2,090,078	16.9	衛生費	2,197,683	13.3	480	2,146,573	標準財政規模	11,614,906	
内元利償還金	2,109,329	12.8	2,090,078	2,090,078	16.9	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.68	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	551,370	3.3	197,965	455,294	実質収支比率(%)	3.8	
(義務的経費計)	7,533,610	45.6	5,894,389	5,875,477	47.4	商工費	313,395	1.9	766	200,097	経常一般財源等比率(%)	100.1	
物件費	1,730,445	10.5	1,571,559	1,445,818	11.7	土木費	1,887,214	11.4	489,580	1,778,923	公債費負担比率(%)	15.1	
維持補修費	139,661	0.8	134,384	134,384	1.1	消防費	696,862	4.2	1,968	695,847	公債費比率(%)	15.0	
補助費等	2,773,765	16.8	2,657,939	2,595,391	20.9	教育費	1,817,347	11.0	155,288	1,697,769	実質公債費比率(%)	17.9	
うち一部事務組合負担金	1,614,781	9.8	1,600,712	1,589,834	12.8	災害復旧費	5,882	0.0	-	5,882	起債制限比率(%)	8.9	
繰出金	2,282,997	13.8	2,096,574	1,328,421	10.7	公債費	2,109,329	12.8	-	2,090,078	積立金	2,546,272	
積立金	5,510	0.0	-	-	-	諸支出費	311,969	1.9	311,969	111,569	財調	8,077	
投資・出資金・貸付金	798,257	4.8	190,257	33,093	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	621,692	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,512,716	100.0	1,242,589	13,323,370	地方債現在高	18,290,251	
投資的経費	1,248,471	7.6	778,268	11,412,584千円	-	合計	3,079,479	国民	実質収支	146,320	うち政府資金	11,252,385	
うち人件費	112,179	0.7	112,179	92.0%	98.2%	下水道	1,176,000	国民	再差引収支	39,998	物件等購入	1,480,408	
普通建設事業費	1,242,589	7.5	772,386	(減税補てん償及び	(減税補てん償及び	上水道	559,692	国民	加入世帯数(世帯)	12,757	保証・補償	-	
うち補助	66,026	0.4	49,870	臨時財政対策債除く)	臨時財政対策債除く)	下水道	236,790	国民	被保険者数(人)	26,240	その他	143,975	
災害復旧事業費	5,882	0.0	5,882	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-	国民	被保険者	83	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	13,797,061千円	13,797,061千円	国民健康保険	446,822	国民	1人当り	65	収益事業収入	-	
歳出合計	16,512,716	100.0	13,323,370			その他	660,175	国民	保険給付費	134	土地開発基金現在高	411,228	
								国民	徴収率(%)	65	市町村民税	95.1	
								国民	現計	97.0	市町村民税	86.2	
								国民	純固定資産税	93.1	純固定資産税	69.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		5,246 5,480	都道府県名 12 千葉県	団体名 2157 旭市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2							
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)				
		住民基本台帳人口	70,643人	71,176人																
			-0.7%																	
			70,392人	70,425人	第1次	7,454	7,814	129.91	544											
			-0.0%																	
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
地方税	6,374,842	25.2	6,116,398		42.1		普通税		新産特		歳入総額		25,307,385	-						
地方譲与税	687,979	2.7	687,979		4.7		法定普通税		工特		歳出総額		24,013,847	-						
利子割交付金	28,896	0.1	28,896		0.2		市町村民税		低開発		歳入歳出差引		1,293,538	-						
配当割交付金	17,845	0.1	17,845		0.1		個人均等割		産炭		翌年度に繰越すべき財源		-	-						
株式等譲渡所得割交付金	29,827	0.1	29,827		0.2		所得割		山振		実質収支		1,293,538	-						
地方消費税交付金	648,911	2.6	648,911		4.5		法人均等割		離島		単年度収支		1,293,538	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎		積立金		595,497	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島		繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金	297,084	1.2	297,084		2.0		うち純固定資産税		首都		積立金取崩し額		702,383	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿		実質単年度収支		1,186,652	-						
地方特例交付金	219,789	0.9	219,789		1.5		市町村たばこ税		中部											
地方交付税	7,560,073	29.9	6,454,953		44.4		鉦産税		市町村圏		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
普通交付税	6,454,953	25.5	6,454,953		44.4		特別土地保有税		特定農山村		一般職員		625	2,054,690	3,288					
特別交付税	1,105,120	4.4	-		-		法定外普通税		財政再建		うち技能労務員		68	168,100	2,472					
(一般財源計)	15,865,246	62.7	14,501,682		99.7		目的税		指数表選定		教育公務員		-	-	-					
交通安全対策特別交付金	14,797	0.1	14,797		0.1		法定目的税		財源超過		消防職員		129	377,170	2,924					
分担金・負担金	177,414	0.7	-		-		入湯税				臨時職員		-	-	-					
使用料	392,125	1.5	14,600		0.1		事業所税				等合		-	-	-					
手数料	315,209	1.2	-		-		都市計画税				一部事務組合加入の状況		754	2,431,860	3,225					
国庫支出金	1,553,767	6.1	-		-		水利地益税等				特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税				議会議長		1	17.07.01	3,950					
都道府県支出金	1,115,126	4.4	-		-		旧法による税				議会副議長		1	17.07.01	3,650					
財産収入	99,170	0.4	7,710		0.1		合計				議会議員		24	17.07.01	3,400					
寄附金	1,780	0.0	-		-						その他									
繰入金	1,122,505	4.4	-		-															
繰越金	1,459,250	5.8	-		-															
諸収入	581,996	2.3	4,946		0.0															
地方債	2,609,000	10.3	-		-															
うち減税補てん償	88,100	0.3	-		-															
うち臨時財政対策債	995,900	3.9	-		-															
歳入合計	25,307,385	100.0	14,543,735		100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		区分		(単位千円)	
人件費	6,576,249	27.4	6,231,096		39.2		議会費		458,138		1.9		1,218		458,138		基準財政収入額		6,313,438	
うち職員給	4,539,758	18.9	4,211,049		-		総務費		4,808,383		20.0		134,472		3,832,894		基準財政需要額		12,755,411	
扶助費	2,251,191	9.4	653,363		4.2		民生費		5,238,364		21.8		141,808		3,032,826		標準収入額等		8,187,310	
公債費	2,921,613	12.2	2,911,097		18.6		衛生費		3,628,994		15.1		170,508		2,879,410		標準財政規模		14,642,263	
内訳	2,921,613	12.2	2,911,097		18.6		労働費		35,354		0.1		-		35,354		財政力指数		0.48	
(義務的経費計)	11,749,053	48.9	9,795,556		62.0		農林水産業費		1,249,105		5.2		719,509		783,003		実質収支比率(%)		8.8	
物件費	3,333,448	13.9	2,216,667		11.0		商工費		266,212		1.1		7,533		177,645		経常一般財源等比率(%)		99.3	
維持補修費	87,259	0.4	80,000		0.5		土木費		1,723,122		7.2		899,692		1,392,909		公債費負担比率(%)		14.9	
補助費等	2,519,299	10.5	1,936,525		12.4		消防費		1,206,455		5.0		105,146		1,138,303		公債費比率(%)		16.2	
うち一部事務組合負担金	245,548	1.0	245,548		1.6		教育費		2,450,146		10.2		586,093		1,567,667		実質公債費比率(%)		16.8	
繰出金	1,813,410	7.6	1,683,640		7.7		災害復旧費		27,961		0.1		-		15,740		起債制限比率(%)		10.6	
積立金	1,216,697	5.1	626,797		-		公債費		2,921,613		12.2		-		2,911,097		積立金		1,283,729	
投資・出資金・貸付金	500,741	2.1	92,941		0.0		諸支出費		-		-		-		-		財調		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		減債		193,938	
投資的経費	2,793,940	11.6	1,356,842		-		歳出合計		24,013,847		100.0		2,765,979		18,224,986		現在高		993,573	
うち人件費	56,551	0.2	56,551		-		公営事業等への繰出		3,767,675		国民健康保険状況		472,133		-		地方債現在高		25,396,968	
普通建設事業費	2,765,979	11.5	1,341,102		-		合		1,330,552		国民健康保険状況		390,189		-		うち政府資金		15,456,073	
うち補助	1,247,445	5.2	312,011		-		計		623,713		国民健康保険状況		15,331		-		物件等購入保証・補償		23,224	
うち単独	1,102,630	4.6	774,424		-		水道		384,321		国民健康保険状況		38,191		-		その他		643,441	
災害復旧事業費	27,961	0.1	15,740		-		下水道		-		国民健康保険状況		74		-		実質的なもの		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		工業用水道		-		国民健康保険状況		64		-		収益事業収入		-	
歳出合計	24,013,847	100.0	18,224,986		-		国民健康保険		545,631		国民健康保険状況		122		-		土地開発基金現在高		661,965	
							その他		883,458		国民健康保険状況		-		-		徴収率(%)		95.5	
							歳入一般財源等		19,518,524千円		国民健康保険状況		-		-		現計		81.2	
							合計		6,374,842		国民健康保険状況		-		-		市町村民税		97.1	
							経常収支比率		93.6%		国民健康保険状況		-		-		純固定資産税		93.7	
							(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		100.5%		国民健康保険状況		-		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		153,247 152,089	都道府県名 12 千葉県	団体名 2165 習志野市	市町村類型 地方交付税種地	- 3			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	158,785人	154,036人	3.1%	第1次	525	623	20.99	千葉県	習志野市	地方交付税種地	2-9			
			156,926人	156,587人	0.2%	第2次	17,001	19,558	7,565	指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)						第3次	21.9	24.7	64,924	新産業 ×	歳入総額	43,264,809	43,171,556			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			58,694	58,676	61,255	工特 ×	歳出総額	40,676,486	41,461,426			
地方税	23,162,001	53.5	21,137,752	76.6	市町村税の状況 (単位千円・%)		75.7	74.2	61,255	低開発 ×	歳入歳出差引	2,588,323	1,710,130			
地方譲与税	926,141	2.1	926,141	3.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	90,526	144,874			
利子割交付金	113,702	0.3	113,702	0.4	普通税	21,137,752	91.3	189,594	189,594	山振 ×	実質収支	2,497,797	1,565,256			
配当割交付金	70,163	0.2	70,163	0.3	法定普通税	21,137,752	91.3	189,594	189,594	離島 ×	単年度収支	932,541	-26,002			
株式等譲渡所得割交付金	116,936	0.3	116,936	0.4	市町村民税	10,870,800	46.9	189,594	189,594	過疎 ×	積立金	82,818	70,668			
地方消費税交付金	1,278,770	3.0	1,278,770	4.6	個人均等割	185,125	0.8	-	-	半島 ×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	9,071,113	39.2	-	-	首都 ×	積立金取崩し額	943,408	1,200,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	435,932	1.9	56,658	56,658	近畿 ×	実質単年度収支	71,951	-1,155,334			
自動車取得税交付金	242,318	0.6	242,318	0.9	法人税割	1,178,630	5.1	132,936	132,936	中部 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,312,016	40.2	-	-	市町村圏 ×	一般職員	969	3,392,320	3,501		
地方特例交付金	922,930	2.1	922,930	3.3	うち純固定資産税	9,070,820	39.2	-	-	特定農山村 ×	うち技能労務員	136	443,680	3,262		
地方交付税	2,793,455	6.5	2,609,451	9.5	軽自動車税	63,569	0.3	-	-	財政再建 ×	教育公務員	155	593,030	3,826		
普通交付税	2,609,451	6.0	2,609,451	9.5	市町村たばこ税	891,367	3.8	-	-	指数表選定 ×	消防職員	207	717,360	3,466		
特別交付税	184,004	0.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	財源超過 ×	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	29,626,416	68.5	27,418,163	99.4	特別土地保有税	-	-	-	-		等合	1,331	4,702,710	3,533		
交通安全対策特別交付金	24,478	0.1	24,478	0.1	法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	131,249	0.3	-	-	目的税	2,024,249	8.7	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	6.04.01	9,500
使用料	1,117,778	2.6	90,054	0.3	法定目的税	2,024,249	8.7	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	助役	1	6.04.01	8,100
手数料	650,010	1.5	-	-	入湯税	-	-	-	-		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	1	6.04.01	7,300
国庫支出金	2,883,290	6.7	-	-	事業所税	-	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	6.04.01	7,300
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	2,024,249	8.7	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	13.10.01	5,400
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	13.10.01	5,000
都道府県支出金	1,176,259	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		伝染病 ×	その他	28	13.10.01	4,800	
財産収入	364,288	0.8	45,389	0.2	旧法による税	-	-	-	-							
寄附金	67,342	0.2	-	-	合計	23,162,001	100.0	189,594	189,594							
繰入金	1,336,496	3.1	-	-												
繰越金	910,130	2.1	-	-												
諸収入	1,766,473	4.1	544	0.0												
地方債	3,210,600	7.4	-	-												
うち減税補てん償	342,800	0.8	-	-												
うち臨時財政対策債	1,588,300	3.7	-	-												
歳入合計	43,264,809	100.0	27,578,628	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,475,649				
人件費	14,173,182	34.8	12,826,592	11,626,967	39.4	議会費	426,673	1.0	-	426,373	基準財政需要額	21,048,159				
うち職員給	10,402,020	25.6	9,134,528	-	-	総務費	5,343,728	13.1	147,652	4,526,632	標準税収入額等	24,316,867				
扶助費	3,795,712	9.3	1,131,426	1,131,426	3.8	民生費	10,948,817	26.9	542,664	6,878,349	標準財政規模	26,926,318				
公債費	4,254,663	10.5	4,151,996	4,151,996	14.1	衛生費	3,953,971	9.7	409,377	3,041,811	財政力指数	0.88				
内元利償還金	4,251,910	10.5	4,149,243	4,149,243	14.1	労働費	36,102	0.1	-	26,010	実質収支比率(%)	9.3				
内一時借入金利息	2,753	0.0	2,753	2,753	0.0	農林水産業費	105,951	0.3	2,022	100,669	経常一般財源等比率(%)	102.4				
(義務的経費計)	22,223,557	54.6	18,110,014	16,910,389	57.3	商工費	428,401	1.1	1,842	206,901	公債費負担比率(%)	12.2				
物件費	7,487,238	18.4	5,629,676	5,285,150	17.9	土木費	6,263,344	15.4	1,854,397	4,886,539	公債費比率(%)	10.6				
維持補修費	189,980	0.5	151,394	151,394	0.5	消防費	1,914,479	4.7	53,141	1,866,767	実質公債費比率(%)	13.3				
補助費等	1,151,935	2.8	990,502	874,453	3.0	教育費	6,998,058	17.2	1,034,931	5,284,679	起債制限比率(%)	8.1				
うち一部事務組合負担金	84,322	0.2	84,322	66,311	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,619,110				
繰出金	4,902,476	12.1	4,729,853	3,016,680	10.2	公債費	4,256,962	10.5	-	4,154,295	減債債	483,931				
積立金	410,389	1.0	162,192	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,252,411				
投資・出資金・貸付金	264,885	0.7	39,885	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	41,040,854				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,676,486	100.0	4,046,026	31,399,025	うち政府資金	28,144,765				
投資的経費	4,046,026	9.9	1,585,509	26,238,066千円	経常経費充当一般財源等計	4,949,288	国民健康保険状況	139,707	139,707	139,707	物件等購入保証・補償	13,237,452				
うち人件費	102,521	0.3	102,521	88.9%	88.9%	2,596,538	国民健康保険状況	-309,882	-309,882	-309,882	その他	1,579,084				
内普通建設事業費	4,046,026	9.9	1,585,509	95.1%	95.1%	46,812	国民健康保険状況	28,108	28,108	28,108	実質的なもの	-				
うち補助	526,290	1.3	11,859	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険状況	50,293	50,293	50,293	収益事業収入	-				
うち単独	3,496,675	8.6	1,550,589	歳入一般財源等	歳入一般財源等	-	国民健康保険状況	85	85	85	土地開発基金現在高	1,734,684				
災害復旧事業費	-	-	-	33,987,348千円	33,987,348千円	862,057	国民健康保険状況	53	53	53	徴収率	98.3				
失業対策事業費	-	-	-			1,443,881	国民健康保険状況	144	144	144	現計	98.2				
歳出合計	40,676,486	100.0	31,399,025								純固定資産税	98.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	22,198人 23,235人 -4.5%	産業構造		人口集中地区人口	5,764 6,230	都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	22,257人 22,541人 -1.3%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	12	2181	千葉県 勝浦市	地方交付税種地 1-1
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		区分		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	1,200	1,428	2,343	2,813	7,005	7,154	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	2,208,899	28.7	2,208,899	48.6	11.4	12.5	22.2	24.7	66.4	62.7	7,684,538	7,927,835
地方譲与税	186,109	2.4	186,109	4.1							7,360,631	7,602,767
利子割交付金	8,685	0.1	8,685	0.2							323,907	325,068
配当割交付金	5,343	0.1	5,343	0.1							53	60,924
株式等譲渡所得割交付金	8,818	0.1	8,818	0.2							323,854	264,144
地方消費税交付金	207,851	2.7	207,851	4.6							59,710	39,316
ゴルフ場利用税交付金	29,699	0.4	29,699	0.7							230,000	200,025
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							-	-
自動車取得税交付金	73,147	1.0	73,147	1.6							206,886	547,947
軽油引取税交付金	-	-	-	-							82,824	-308,606
地方特例交付金	63,319	0.8	63,319	1.4								
地方交付税	2,044,037	26.6	1,719,885	37.8								
普通交付税	1,719,885	22.4	1,719,885	37.8								
特別交付税	324,152	4.2	-	-								
(一般財源計)	4,835,907	62.9	4,511,755	99.2								
交通安全対策特別交付金	3,735	0.0	3,735	0.1								
分担金・負担金	16,656	0.2	-	-								
使用料	115,698	1.5	9,621	0.2								
手数料	74,369	1.0	-	-								
国庫支出金	631,190	8.2	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	241,708	3.1	-	-								
財産収入	17,306	0.2	6,807	0.1								
寄附金	2,535	0.0	-	-								
繰入金	316,101	4.1	-	-								
繰越金	325,068	4.2	-	-								
諸収入	176,165	2.3	15,805	0.3								
地方債	928,100	12.1	-	-								
うち減税補てん償	159,300	2.1	-	-								
うち臨時財政対策債	288,000	3.7	-	-								
歳入合計	7,684,538	100.0	4,547,723	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,219,181
人件費	1,971,141	26.8	1,855,008	1,842,192	36.9	議会費	168,533	2.3	-	168,533	基準財政需要額	3,939,066
うち職員給	1,311,509	17.8	1,221,689	-	-	総務費	1,266,424	17.2	10,690	1,208,793	標準収入額等	2,895,450
扶助費	717,961	9.8	243,860	243,760	4.9	民生費	1,817,283	24.7	2,746	1,160,922	標準財政規模	4,615,335
公債費	803,746	10.9	777,031	777,031	15.6	衛生費	1,070,529	14.5	418,689	664,001	財政力指数	0.57
内訳	803,746	10.9	777,031	777,031	15.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.0
(義務的経費計)	3,492,848	47.5	2,875,899	2,862,983	57.3	農林水産業費	215,258	2.9	92,713	196,190	経常一般財源等比率(%)	98.5
物件費	1,031,001	14.0	804,976	690,420	13.8	商工費	144,968	2.0	2,876	130,717	公債費負担比率(%)	13.0
維持補修費	46,346	0.6	37,749	37,749	0.8	土木費	269,735	3.7	139,057	188,571	公債費比率(%)	13.0
補助費等	709,323	9.6	686,233	627,973	12.6	消防費	549,044	7.5	20,380	533,750	実質公債費比率(%)	14.7
うち一部事務組合負担金	527,737	7.2	527,737	524,827	10.5	教育費	959,705	13.0	317,810	615,311	起債制限比率(%)	11.4
繰出金	622,526	8.5	552,394	485,178	9.7	災害復旧費	89,925	1.2	-	11,766	積立金	230,000
積立金	285,583	3.9	285,000	-	-	公債費	803,746	10.9	-	777,031	減債債	77,557
投資・出資金・貸付金	72,637	1.0	67,409	29,320	0.6	諸支出費	5,481	0.1	5,481	5,481	現在高	396,716
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,598,532
投資的経費	1,100,367	14.9	351,406	4,733,623千円	94.8%	歳出合計	7,360,631	100.0	1,010,442	5,661,066	うち政府資金	6,569,626
うち人件費	32,072	0.4	31,322	4,733,623千円	104.1%	合計	694,311	国民健康保険	115,063	115,063	物件等購入	253,580
普通建設事業費	1,010,442	13.7	339,640	94.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	71,785	国民健康保険	82,834	82,834	保証・補償	-	
うち補助	274,500	3.7	3,669	94.8%	公営事業等への繰出	6,231	国民健康保険	5,144	5,144	その他	20,000	
うち単独	720,999	9.8	326,658	94.8%	介護サービス	-	国民健康保険	10,773	10,773	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	89,925	1.2	11,766	94.8%	工業用水道	-	国民健康保険	-	-	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	94.8%	交通	-	国民健康保険	203,828	203,828	土地開発基金現在高	178,642	
歳出合計	7,360,631	100.0	5,661,066	94.8%	その他	412,467	国民健康保険	412,467	412,467	徴収率(%)	96.6	
											現計	97.7
											市町村民税	85.2
											純固定資産税	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成 17 年度 決算状況						人口			産業構造			人口集中地区人口			都道府県名			団体名			市町村類型			- 1														
						280,255 人 278,218 人 0.7%			区分			12 年国調 7 年国調			12 年国調 (人) 7 年国調 (人)			164,330 158,155			千葉県			2190 市原市			地方交付税種地 1-5											
						17 年国調 12 年国調 増減率			17 年国調 12 年国調 増減率			280,178 人 280,238 人 -0.0%			面積 (km ²) 人口密度 (人)			368.20 761			区分			平成17年度 (千円) 平成16年度 (千円)														
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次						第2次			第3次			指定団体等 の指定状況						歳入総額			82,563,232			80,806,977								
区	分	決	算	額	構成	比	経	常	一	般	財	源	等	構成	比				17 年国調世帯数 105,600			新産特 ×			歳入総額			79,138,978			77,446,146							
																12 年国調世帯数 99,745			低開発 ×			歳入歳出差引			3,424,254			3,360,831										
市町村税の状況 (単位千円・%)																市町村税の状況 (単位千円・%)			区			分			平成17年度 (千円)			平成16年度 (千円)										
普通税																45,764,835 93.2			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法定普通税																45,764,835 93.2			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
市町村民税																18,265,856 37.2			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
個人均等割																344,851 0.7			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
所得割																11,675,955 23.8			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法人均等割																757,442 1.5			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法人税割																5,487,608 11.2			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
固定資産税																25,068,397 51.1			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
うち純固定資産税																24,985,843 50.9			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
軽自動車税																328,793 0.7			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
市町村たばこ税																2,097,135 4.3			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
鉦産税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
特別土地保有税																4,654 0.0			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法定外普通税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
目的税																3,335,276 6.8			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法定目的税																3,335,276 6.8			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
入湯税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
事業所税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
都市計画税																3,335,276 6.8			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
水利地益税等																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
法定外目的税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
旧法による税																-			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
合計																49,100,111 100.0			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304										
歳入合計						82,563,232 100.0						53,387,747 100.0			806,500			歳入歳出差引			810,591			568,304														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分			(単位千円)																							
区						区						区分			標準財政収入額			39,109,144																				
人件費						19,795,313 25.0						18,716,749			18,630,203 33.0			議会費			577,348 0.7			- 577,194			基準財政需要額			34,661,671								
うち職員給						14,193,606 17.9						13,293,026			-			総務費			9,712,144 12.3			86,809			8,971,640			標準財政収入額等			51,370,509					
扶助費						11,360,543 14.4						4,061,054			7.2			民生費			20,534,081 25.9			92,243			12,079,287			標準財政規模			51,370,509					
公債費						8,894,939 11.2						8,818,286			15.3			衛生費			7,970,996 10.1			258,299			7,121,563			財政力指数			1.14					
内元利償還金						8,894,561 11.2						8,817,908			15.3			労働費			110,250 0.1			-			98,031			実質収支比率 (%)			5.1					
内一時借入金利息						378 0.0						378			0.0			農林水産業費			1,042,790 1.3			265,338			958,030			経常一般財源等比率 (%)			103.9					
(義務的経費計)						40,050,795 50.6						31,596,089			55.5			商工費			1,817,449 2.3			35,389			426,196			公債費負担比率 (%)			13.5					
物件費						13,143,328 16.6						10,503,295			17.5			土木費			13,808,250 17.4			7,265,303			10,806,456			公債費比率 (%)			12.8					
維持補修費						1,183,109 1.5						783,045			1.4			消防費			4,675,678 5.9			646,186			4,034,602			実質公債費比率 (%)			17.1					
補助費等						4,234,324 5.4						4,049,402			4.7			教育費			9,885,800 12.5			1,430,717			7,767,119			起債制限比率 (%)			12.6					
うち一部事務組合負担金						39,210 0.0						39,210			0.1			災害復旧費			109,253 0.1			-			37,083			積立金			2,666,510					
繰出金						7,784,025 9.8						7,421,078			7.6			公債費			8,894,939 11.2			-			8,818,286			現在高			3,995					
積立金						1,067,779 1.3						1,003,000			-			諸支出費			-			-			-			-			地方債現在高			67,373,615		
投資・出資金・貸付金						1,486,081 1.9						19,221			0.0			前年度繰上充用金			-			-			-			-			うち政府資金			58,917,638		
前年度繰上充用金						-						-			-			歳出合計			79,138,978 100.0			10,080,284			61,695,487			物件等購入			13,112,880					
投資的経費						10,189,537 12.9						6,320,357			86.8%			公営事業等への繰出			9,987,943			国民健康保険料収入額			72			72			収益事業収入			-		
うち人件費						175,365 0.2						172,229			91.9%			国計			2,717,917			国民健康保険料収入額			119,266			119,266			土地開発基金現在高			1,000,000		
内普通建設事業費						10,080,284 12.7						6,283,274			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			国民健康保険			2,464,445			国民健康保険			59			59			現計			97.9		
うち補助						2,831,659 3.6						277,649			-			国民健康保険			2,002,544			国民健康保険			140			140			市町村民税			97.8		
うち単独						6,987,037 8.8						5,819,387			-			国民健康保険			201,374			国民健康保険			72			72			純固定資産税			97.9		
災害復旧事業費						109,253 0.1						37,083			-			国民健康保険			-			-			-			-			-			-		
失業対策事業費						-						-			-			国民健康保険			-			-			-			-			-			-		
歳出合計						79,138,978 100.0						61,695,487			65,119,741 100.0			-			-			-			-			-			-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		129,700 124,776	都道府県名 12 千葉県	団体名 2203 流山市	市町村類型 地方交付税種地	- 3	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		18.3.31 17.3.31	152,641人 150,527人	1.4%	第1次	1,113 1.5	1,342 1.8	35.28	4,327	千葉県	流山市	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
地方税	19,034,372	50.3	17,346,478		76.1		普通税		新産特	×	収支	歳入総額	37,834,577	35,182,815
地方譲与税	961,007	2.5	961,007		4.2		法定普通税		工特				×	歳出総額
利子割交付金	109,800	0.3	109,800		0.5		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	1,363,090	1,266,322	
配当割交付金	67,664	0.2	67,664		0.3		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	309,023	459,617	
株式等譲渡所得割交付金	112,256	0.3	112,256		0.5		所得割		山振	×	実質収支	1,054,067	806,705	
地方消費税交付金	1,075,061	2.8	1,075,061		4.7		法人均等割		離島	×	単年度収支	247,362	238,350	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×	積立金	500	651	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×	繰上償還金	814	2,268	
自動車取得税交付金	302,622	0.8	302,622		1.3		うち純固定資産税		首都	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×	実質単年度収支	248,676	241,269	
地方特例交付金	846,059	2.2	846,059		3.7		市町村たばこ税		中部	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	2,066,439	5.5	1,827,413		8.0		鉦産税		市町村圏	×	一般職員	793	2,864,280	3,612
普通交付税	1,827,413	4.8	1,827,413		8.0		特別土地保有税		特定農山村	×	うち技能労務員	133	414,580	3,117
特別交付税	239,026	0.6	-		-		法定外普通税		財政再建	×	教育公務員	21	88,420	4,210
(一般財源計)	24,575,280	65.0	22,648,360		99.4		目的税		指数表選定	×	消防職員	165	586,190	3,553
交通安全対策特別交付金	25,353	0.1	25,353		0.1		法定目的税		財源超過	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	180,493	0.5	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況		等合	979	3,538,890	3,615
使用料	663,841	1.8	81,617		0.4		事業所税		特別職等		定数			
手数料	373,053	1.0	-		-		都市計画税		適用開始年月日					
国庫支出金	2,949,023	7.8	-		-		水利地益税等		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		議会議長	×	1	15.07.01	7,440	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税		非常勤公務災害	×	1	15.07.01	6,424	
都道府県支出金	1,303,266	3.4	-		-		合 計		退職手当	×	1	15.07.01	5,952	
財産収入	226,861	0.6	27,385		0.1		19,034,372		事務機共同	×	1	15.07.01	5,952	
寄附金	6,965	0.0	-		-		75,707		税務事務	×	1	10.04.01	5,500	
繰入金	1,734,494	4.6	-		-		19,034,372		老人福祉	×	1	10.04.01	4,900	
繰越金	1,265,822	3.3	-		-		19,034,372		伝染病	×	30	10.04.01	4,600	
諸収入	1,746,326	4.6	1,297		0.0		19,034,372		その他	×				
地方債	2,783,800	7.4	-		-		19,034,372							
うち減税補てん償	308,600	0.8	-		-		19,034,372							
うち臨時財政対策債	1,547,600	4.1	-		-		19,034,372							
歳入合計	37,834,577	100.0	22,784,012		100.0		19,034,372							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
人件費	9,583,759	26.3	8,772,696		35.4		議会費		基準財政収入額			15,947,915		
うち職員給	7,199,799	19.7	6,391,411		-		総務費		基準財政需要額			17,751,230		
扶助費	4,265,672	11.7	1,593,462		6.5		民生費		標準税収入額等			20,935,800		
公債費	3,540,376	9.7	3,473,748		14.1		衛生費		標準財政規模			22,763,213		
内元利償還金	3,540,376	9.7	3,473,748		14.1		労働費		財政力指数			0.90		
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費		実質収支比率(%)			4.6		
(義務的経費計)	17,389,807	47.7	13,839,906		55.9		商工費		経常一般財源等比率(%)			100.1		
物件費	5,909,055	16.2	5,027,766		16.5		土木費		公債費負担比率(%)			12.4		
維持補修費	456,686	1.3	438,698		1.8		消防費		公債費比率(%)			11.3		
補助費等	1,478,218	4.1	1,273,279		4.7		教育費		実質公債費比率(%)			13.6		
うち一部事務組合負担金	254,786	0.7	254,786		1.0		災害復旧費		起債制限比率(%)			10.6		
繰出金	3,723,860	10.2	3,558,750		8.4		公債費		積立金	財調		4,353,130		
積立金	1,085,993	3.0	104,136		-		諸支出費		現在高	減債		1,438,060		
投資・出資金・貸付金	282,243	0.8	147,843		-		前年度繰上充用金		地方債現在高	特定目的		1,806,166		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		うち政府資金			39,611,275		
投資的経費	6,145,625	16.9	2,223,604		8.4		36,471,487		100.0			30,914,376		
うち人件費	217,671	0.6	217,671		-		21,506,428千円					379,956		
内普通建設事業費	6,125,934	16.8	2,223,370		87.3%		87.3%		公営事業等への繰出	合計		98.3		
うち補助	1,310,310	3.6	486,267		94.4%		94.4%		国民健康保険	市町村民税		98.4		
うち単独	4,323,320	11.9	1,678,722		-		-		国民健康保険	純固定資産税		98.0		
災害復旧事業費	19,691	0.1	234		-		-		その他			92.3		
失業対策事業費	-	-	-		-		-							
歳出合計	36,471,487	100.0	26,613,982		100.0		27,977,072千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		152,044 134,070	都道府県名 12 千葉県	団体名 2211 八千代市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 2 - 8		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)
		住民基本台帳人口	180,729人	168,848人	7.0%	第1次	1,486	1,726	51.27	3,525	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
			181,248人	179,569人	0.9%	第2次	21,338	23,038	17年国調世帯数	68,609	収入総額	46,023,272	45,705,424		
						第3次	25.4	28.7	12年国調世帯数	62,130	歳出総額	44,304,132	43,896,285		
						市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	1,719,140	1,809,139			
						区分	収入	構成比	超過課税分	低開	翌年度に繰越すべき財源	273,448	225,869		
						普通税	22,035,110	91.1	149,050	炭	実質収支	1,445,692	1,583,270		
						法定普通税	22,035,110	91.1	149,050	山	単年度収支	-137,578	-168,330		
						市町村民税	10,994,474	45.5	149,050	離	積立金	367	540		
						個人均等割	225,859	0.9	-	島	繰上償還金	-	-		
						所得割	9,345,811	38.6	-	半	積立金取崩し額	378,482	2,009,000		
						法人均等割	408,305	1.7	-	島	実質単年度収支	-515,693	-2,176,790		
						法人税割	1,014,499	4.2	149,050	首	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
						固定資産税	9,984,215	41.3	-	都	一般職員	1,015	3,685,720	3,631	
						うち純固定資産税	9,959,557	41.2	-	中	うち技能労務員	118	426,210	3,612	
						軽自動車税	108,465	0.4	-	部	教育公務員	25	106,770	4,271	
						市町村たばこ税	947,956	3.9	-	市	消防職員	207	750,980	3,628	
						鉱産税	-	-	-	町	臨時職員	-	-	-	
						特別土地保有税	-	-	-	村	等	1,247	4,543,470	3,644	
						法定外普通税	-	-	-	区	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
						目的税	2,149,106	8.9	-	職	議員公務災害	し尿処理	1	12.10.01	9,800
						法定目的税	2,149,106	8.9	-	員	非常勤公務災害	ごみ処理	1	12.10.01	8,300
						入湯税	1,161	0.0	-	長	退職手当	火葬場	1	12.10.01	7,600
						事業所税	-	-	-	助	事務機共同	常備消防	1	12.10.01	7,600
						都市計画税	2,147,945	8.9	-	役	税務事務	小学校	1	12.10.01	5,200
						水利地益税等	-	-	-	長	老人福祉	中学校	1	12.10.01	4,800
						法定外目的税	-	-	-	副	伝染病	その他	30	12.10.01	4,600
						旧法による税	-	-	-	議	歳入合計	44,304,132	100.0	32,627,060	
						合計	24,184,216	100.0	149,050	員	歳出合計	44,304,132	100.0	32,627,060	
						性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)			
						区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	19,725,241			
						人件費	12,358,009	27.9	-	-	基準財政需要額	20,492,423			
						うち職員給	9,196,263	20.8	60,973	4,542,791	標準税収入額等	25,948,610			
						扶助費	6,272,303	14.2	152,046	8,724,389	標準財政規模	26,795,734			
						公債費	4,627,672	10.4	2,480,022	4,317,806	財政力指数	0.95			
						内元利償還金	4,627,619	10.4	-	20,537	実質収支比率(%)	5.4			
						内一時借入金利息	53	0.0	-	298,006	経常一般財源等比率(%)	102.6			
						(義務的経費計)	23,257,984	52.5	18,204,939	128,303	公債費負担比率(%)	13.5			
						物件費	7,814,506	17.6	5,017,329	3,505,470	公債費比率(%)	12.6			
						維持補修費	189,510	0.4	2,195,550	184,768	実質公債費比率(%)	14.1			
						補助費等	1,464,972	3.3	4,985,466	4,054,477	起債制限比率(%)	10.9			
						うち一部事務組合負担金	94,694	0.2	-	-	積立金	461,917			
						繰出金	4,209,939	9.5	4,627,672	4,627,672	財調債	2,578			
						積立金	5,294	0.0	-	-	現在高	1,708,699			
						投資・出資金・貸付金	1,046,557	2.4	-	-	地方債現在高	43,885,404			
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	34,498,870			
						投資的経費	6,315,370	14.3	6,315,370	6,315,370	物件等購入	11,375,406			
						うち人件費	119,709	0.3	-	-	保証・補償	-			
						普通建設事業費	6,315,370	14.3	-	-	その他	7,613,000			
						うち補助	853,930	1.9	-	-	実質的なもの	-			
						うち単独	5,193,772	11.7	-	-	収益事業収入	-			
						災害復旧事業費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	877,824			
						失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率	97.9	91.4		
						歳出合計	44,304,132	100.0	32,627,060	32,627,060	現計	98.0	92.6		
											純固定資産税	97.7	90.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	131,205人 127,733人 2.7%	産業構造		人口集中地区人口	105,975 102,815	都道府県名 12	団体名 2220	市町村類型	-3		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	131,838人 131,592人 0.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	千葉県	我孫子市	地方交付税種地	2-8		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,135	1,349	面積(km ²) 人口密度(人)	43.19 3,038	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	16,819,763	52.3	15,292,253	78.1	第2次	14,000	15,628	17年国調世帯数	49,598	指定団体等の指定状況	歳入総額	32,168,871	32,671,555	
地方譲与税	818,154	2.5	818,154	4.2	第3次	22.2	25.0	12年国調世帯数	46,631	新産業 ×	歳出総額	30,215,506	30,939,738	
利子割交付金	97,356	0.3	97,356	0.5						工特 ×	歳入歳出差引	1,953,365	1,731,817	
配当割交付金	60,055	0.2	60,055	0.3						低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	830,659	461,290	
株式等譲渡所得割交付金	99,970	0.3	99,970	0.5						産炭 ×	実質収支	1,122,706	1,270,527	
地方消費税交付金	959,696	3.0	959,696	4.9						山振 ×	単年度収支	-147,821	496,323	
ゴルフ場利用税交付金	39,901	0.1	39,901	0.2						離島 ×	積立金	241,000	1,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						過疎 ×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	258,472	0.8	258,472	1.3						半島 ×	積立金取崩し額	30,000	1,218,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-						首都 ×	実質単年度収支	63,179	-720,677	
地方特例交付金	764,357	2.4	764,357	3.9						近畿 ×				
地方交付税	1,267,276	3.9	1,117,237	5.7						中部 ×				
普通交付税	1,117,237	3.5	1,117,237	5.7						市町村圏 ×				
特別交付税	150,039	0.5	-	-						特定農山村 ×				
(一般財源計)	21,185,000	65.9	19,507,451	99.6						財政再建 ×				
交通安全対策特別交付金	21,033	0.1	21,033	0.1						指数表選定 ×				
分担金・負担金	273,757	0.9	-	-						財源超過 ×				
使用料	552,589	1.7	57,084	0.3						一部事務組合加入の状況				
手数料	220,687	0.7	-	-						特別職等				
国庫支出金	2,490,341	7.7	-	-						定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						一般職員	746	2,845,860	3,815	
都道府県支出金	1,083,349	3.4	-	-						うち技能労務員	87	307,090	3,530	
財産収入	46,148	0.1	1,356	0.0						教育公務員	6	25,050	4,175	
寄附金	256,468	0.8	-	-						消防職員	145	509,340	3,513	
繰入金	548,554	1.7	-	-						臨時職員	-	-	-	
繰越金	1,731,817	5.4	-	-						等合	897	3,380,250	3,768	
諸収入	321,328	1.0	5,101	0.0						市町村長		1	18.04.01	8,630
地方債	3,437,800	10.7	-	-						助役		1	18.04.01	7,370
うち減税補てん償	277,800	0.9	-	-						収入役		1	18.04.01	6,730
うち臨時財政対策債	1,329,800	4.1	-	-						教育長		1	18.04.01	6,730
歳入合計	32,168,871	100.0	19,592,025	100.0						議会議長		1	12.04.01	5,400
										議会副議長		1	12.04.01	4,800
										議会議員		28	12.04.01	4,500

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			36,475人	37,653人	-3.1%			5,075	千葉県	鴨川市	地方交付税種地	1-2
			37,225人	37,400人	-0.5%			191.30				
			17年国調	12年国調	増減率			191				
			18.3.31	17.3.31	増減率			191				
			17.3.31	17.3.31	増減率			191				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分			
地方税	4,061,081	28.0	4,061,081		47.5		普通税		平成17年度(千円)			
地方譲与税	331,613	2.3	331,613		3.9		法定普通税		平成16年度(千円)			
利子割交付金	16,290	0.1	16,290		0.2		市町村民税		歳入総額			
配当割交付金	10,042	0.1	10,042		0.1		個人均等割		歳出総額			
株式等譲渡所得割交付金	16,681	0.1	16,681		0.2		所得割		歳入歳出差引			
地方消費税交付金	395,095	2.7	395,095		4.6		法人均等割		翌年度に繰越すべき財源			
ゴルフ場利用税交付金	21,051	0.1	21,051		0.2		法人税割		実質収支			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		単年度収支			
自動車取得税交付金	139,293	1.0	139,293		1.6		うち純固定資産税		積立金			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		繰上償還金			
地方特例交付金	128,455	0.9	128,455		1.5		市町村たばこ税		積立金取崩し額			
地方交付税	4,151,593	28.7	3,420,259		40.0		鉦産税		実質単年度収支			
普通交付税	3,420,259	23.6	3,420,259		40.0		特別土地保有税		区分			
特別交付税	731,334	5.1	-		-		法定外普通税		職員数(人)			
(一般財源計)	9,271,194	64.0	8,539,860		99.8		目的税		給料月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	6,832	0.0	6,832		0.1		法定目的税		一人当たり平均給料月額(百円)			
分担金・負担金	78,470	0.5	-		-		入湯税		一般職員			
使用料	234,939	1.6	8,900		0.1		事業所税		うち技能労務員			
手数料	316,400	2.2	-		-		都市計画税		教育公務員			
国庫支出金	1,057,898	7.3	-		-		水利地益税等		消防職員			
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		臨時職員			
(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税		等合			
都道府県支出金	621,479	4.3	-		-		合計		一部事務組合加入の状況			
財産収入	40,089	0.3	-		-				特別職等			
寄附金	30,116	0.2	-		-				定数			
繰入金	127,566	0.9	-		-				適用開始年月日			
繰越金	1,019,678	7.0	-		-				一人当たり平均給料			
諸収入	373,209	2.6	86		0.0				(報酬)月額(百円)			
地方債	1,303,785	9.0	-		-							
うち減税補てん償	90,200	0.6	-		-							
うち臨時財政対策債	507,700	3.5	-		-							
歳入合計	14,481,655	100.0	8,555,678		100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比	
人件費	3,910,278	28.6	3,553,145		38.6		議会費		278,049		2.0	
うち職員給	2,690,155	19.7	2,352,873		-		総務費		2,732,428		20.0	
扶助費	1,256,613	9.2	364,445		4.0		民生費		3,346,927		24.5	
公債費	2,018,855	14.8	2,001,168		21.9		衛生費		1,227,429		9.0	
内元利償還金	2,018,855	14.8	2,001,168		21.9		労働費		1,174		0.0	
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費		499,834		3.7	
(義務的経費計)	7,185,746	52.5	5,918,758		64.5		商工費		244,616		1.8	
物件費	1,826,199	13.4	1,096,195		8.9		土木費		1,019,154		7.5	
維持補修費	92,821	0.7	55,866		0.6		消防費		742,198		5.4	
補助費等	1,406,765	10.3	1,194,166		11.6		教育費		1,344,774		9.8	
うち一部事務組合負担金	728,684	5.3	728,684		7.8		災害復旧費		218,762		1.6	
繰出金	1,021,556	7.5	868,486		9.0		公債費		2,018,881		14.8	
積立金	476,079	3.5	474,612		-		諸支出費		-		-	
投資・出資金・貸付金	72,500	0.5	40,100		-		前年度繰上充用金		-		-	
投資的経費	1,592,560	11.6	590,837		-		歳出合計		13,674,226		100.0	
うち人件費	46,456	0.3	42,639		-		合計		1,137,483		国民健康保険状況	
普通建設事業費	1,373,798	10.0	542,946		-		公営事業等への繰出		104,927		国民健康保険状況	
うち補助	145,989	1.1	16,558		-		上水道		11,000		国民健康保険状況	
うち単独	1,188,351	8.7	513,090		-		病簡易水道		562		国民健康保険状況	
災害復旧事業費	218,762	1.6	47,891		-		工業用水道		-		国民健康保険状況	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		305,649		国民健康保険状況	
歳出合計	13,674,226	100.0	10,239,020		-		その他		715,345		国民健康保険状況	
経常経費充当一般財源等計												
8,666,448千円												
経常収支比率												
94.7%												
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)												
歳入一般財源等												
11,046,449千円												
実質収支												
再差引収支												
加入世帯数(世帯)												
被保険者数(人)												
被保険者1人当り												
保険給付費												
610,014												
559,088												
8,917												
17,497												
81												
65												
142												
基準財政収入額												
4,030,219												
基準財政需要額												
6,969,487												
標準収入額等												
5,261,384												
標準財政規模												
8,681,643												
財政力指数												
0.55												
実質収支比率(%)												
9.2												
経常一般財源等比率(%)												
98.5												
公債費負担比率(%)												
18.1												
公債費比率(%)												
18.9												
実質公債費比率(%)												
17.9												
起債制限比率(%)												
15.9												
積立金												
724,121												
現在高												
396,485												
地方債現在高												
16,958,686												
うち政府資金												
9,023,827												
物件等購入												
5,955,551												
保証・補償												
-												
その他												
-												
実質的なもの												
-												
収益事業収入												
-												
土地開発基金現在高												
309,773												
合計												
98.1												
現計												
98.2												
市町村民税												
98.7												
純固定資産税												
97.8												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		87,221 84,253	都道府県名 12 千葉県	団体名 2246 鎌ヶ谷市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 2 - 9					
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)		
		住民基本台帳人口	102,812人	102,573人	0.2%	第1次	1,179	1,308	21.11	4,870	千葉県	鎌ヶ谷市	地方交付税種地	2 - 9				
			103,953人	103,550人	0.4%	第2次	14,574	16,620	17年国調世帯数	37,532	指定団体等の指定状況	区	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)				
						第3次	28.0	31.8	12年国調世帯数	35,636	新産業特低開産炭山離過疎半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	25,246,287	25,603,881				
						市町村税の状況(単位千円・%)						歳出総額	24,034,688	24,483,790				
						区分	収入	済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	1,211,599	1,120,091				
						普通税	10,723,193	92.0	44,813			翌年度に繰越すべき財源	86,904	34,463				
						法定普通税	10,723,193	92.0	44,813			実質収支	1,124,695	1,085,628				
						市町村民税	5,289,995	45.4	44,813			単年度収支	39,067	263,887				
						個人均等割	123,658	1.1	-			積立金	542,824	411,074				
						所得割	4,709,380	40.4	-			繰上償還金	-	-				
						法人均等割	179,287	1.5	-			積立金取崩し額	503,560	963,865				
						法人税割	277,670	2.4	44,813			実質単年度収支	78,331	-288,904				
						固定資産税	4,375,060	37.5	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
						うち純固定資産税	4,351,597	37.3	-			一般職員	565	2,070,640	3,665			
						軽自動車税	64,512	0.6	-			うち技能労務員	38	140,280	3,692			
						市町村たばこ税	954,729	8.2	-			教育公務員	9	38,480	4,276			
						鉱産税	-	-	-			消防職員	138	482,770	3,498			
						特別土地保有税	38,897	0.3	-			臨時職員	-	-	-			
						法定外普通税	-	-	-			等合	712	2,591,890	3,640			
						目的税	933,968	8.0	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
						法定目的税	933,968	8.0	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	10.04.01	9,000	
						入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	10.04.01	7,800	
						事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	1	10.04.01	7,050	
						都市計画税	933,968	8.0	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	10.04.01	7,050	
						水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	5,050	
						法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	4,550	
						旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	25	10.04.01	4,300	
						合計	11,657,161	100.0	44,813									
						歳入合計		25,246,287	100.0	15,905,618	100.0	性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	(単位千円)	
						区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,626,104
						人件費	6,899,405	28.7	6,504,210	6,499,468	37.7	議会費	307,261	1.3	-	307,261	基準財政需要額	12,471,811
						うち職員給	5,179,942	21.6	4,786,436	-	-	総務費	3,464,537	14.4	59,956	3,160,017	標準財政収入額等	12,633,520
						扶助費	2,943,858	12.2	1,024,204	1,023,964	5.9	民生費	7,155,077	29.8	30,164	4,678,324	標準財政規模	15,479,227
						公債費	2,422,156	10.1	2,399,122	2,399,122	13.9	衛生費	2,874,292	12.0	18,315	2,733,286	財政力指数	0.77
						内元利償還金	2,422,156	10.1	2,399,122	2,399,122	13.9	労働費	2,561	0.0	-	2,561	実質収支比率(%)	7.3
						内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	129,175	0.5	-	100,234	経常一般財源等比率(%)	102.8
						(義務的経費計)	12,265,419	51.0	9,927,536	9,922,554	57.6	商工費	136,169	0.6	-	76,169	公債費負担比率(%)	11.5
						物件費	3,170,175	13.2	2,440,562	2,202,345	12.8	土木費	3,315,733	13.8	1,456,863	2,481,608	公債費比率(%)	11.6
						維持補修費	242,461	1.0	238,875	238,875	1.4	消防費	1,343,591	5.6	41,427	1,313,680	実質公債費比率(%)	16.7
						補助費等	2,889,255	12.0	2,716,151	2,646,358	15.4	教育費	2,884,136	12.0	271,902	2,323,911	起債制限比率(%)	8.9
						うち一部事務組合負担金	1,989,026	8.3	1,989,026	1,980,428	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,212,680
						繰出金	2,915,358	12.1	2,765,054	1,247,467	7.2	公債費	2,422,156	10.1	-	2,399,122	減債債	140,308
						積立金	572,056	2.4	564,824	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	406,370
						投資・出資金・貸付金	101,337	0.4	13,192	-	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,669,186
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,034,688	100.0	1,878,627	19,576,173	うち政府資金	17,610,847
						投資的経費	1,878,627	7.8	909,979	16,258,434千円		公営事業等への繰出	2,915,358	国民健康保険	558,700	58,700	物件等購入保証・補償	2,150,910
						うち人件費	73,217	0.3	73,217	94.4%	102.2%	合	805,873	国民健康保険	415,775	415,775	その他	167,382
						普通建設事業費	1,878,627	7.8	909,979	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	14,035	健康保険	20,238	20,238	実質的なもの	-
						うち補助	320,389	1.3	55,430	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	39,137	39,137	収益事業収入	-
						うち単独	1,418,174	5.9	828,985	歳入一般財源等		その他	-	国民健康保険	89	89	土地開発基金現在高	1,560,000
						災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	1,040,879	国民健康保険	59	59	徴収率	97.8
						失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	1,054,571	国民健康保険	145	145	現計	98.0
						歳出合計	24,034,688	100.0	19,576,173	20,787,772千円		その他	1,054,571	国民健康保険	145	145	純固定資産税	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		50,484 50,198	都道府県名 12 千葉県	団体名 2254 君津市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4		
			12年国調 増減率	90,977人 92,076人 -1.2%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)						面積(km ²) 人口密度(人)	318.83 285
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	18,269,783	60.9	17,117,871		84.7		普通税		新産特	×	歳入総額	29,992,603		27,862,233	
地方譲与税	961,643	3.2	961,643		4.8		法定普通税		工特			×	歳出総額	28,570,842	
利子割交付金	44,837	0.1	44,837		0.2		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引		1,421,761		1,425,573
配当割交付金	27,684	0.1	27,684		0.1		個人均等割		産炭		×	翌年度に繰越すべき財源	15,119		43,319
株式等譲渡所得割交付金	46,227	0.2	46,227		0.2		所得割		山振	×		実質収支	1,406,642		1,382,254
地方消費税交付金	906,052	3.0	906,052		4.5		法人均等割		離島		×	単年度収支	24,388		282,404
ゴルフ場利用税交付金	226,431	0.8	226,431		1.1		法人税割		過疎	×		積立金	1,610,000		1,010,000
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島		×	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	307,523	1.0	307,523		1.5		うち純固定資産税		首都	×		積立金取崩し額	-		1,010,403
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿		×	実質単年度収支	1,634,388		282,001
地方特例交付金	432,690	1.4	432,690		2.1		市町村たばこ税		中部	×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	226,094	0.8	-		-		鉦産税		市町村圏		×	一般職員	715	2,565,970	3,589
普通交付税	-	-	-		-		特別土地保有税		特定農山村	×		うち技能労務員	122	416,660	3,415
特別交付税	226,094	0.8	-		-		法定外普通税		財政再建		×	教育公務員	8	29,360	3,670
(一般財源計)	21,448,964	71.5	20,070,958		99.3		目的税		指数表選定	×		消防職員	134	493,490	3,683
交通安全対策特別交付金	19,831	0.1	19,831		0.1		法定目的税		財源超過		×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	88,144	0.3	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況	×		等合	857	3,088,820	3,604
使用料	464,991	1.6	54,386		0.3		事業所税		特別職等		×	定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	218,650	0.7	-		-		都市計画税		議員公務災害	×		し尿処理	1	5.04.01	9,500
国庫支出金	1,909,624	6.4	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害		×	ごみ処理	1	5.04.01	8,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当	×		火葬場	1	5.04.01	7,200
都道府県支出金	702,745	2.3	-		-		旧法による税		事務機共同		×	常備消防	1	5.04.01	7,000
財産収入	157,953	0.5	56,117		0.3		合計		税務事務	×		小学校	1	5.04.01	5,300
寄附金	2,672	0.0	-		-				老人福祉		×	中学校	1	5.04.01	4,700
繰入金	78,630	0.3	-		-				伝染病	×		その他	22	5.04.01	4,500
繰越金	1,425,573	4.8	-		-				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
諸収入	929,626	3.1	13,092		0.1				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
地方債	2,545,200	8.5	-		-				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
うち減税補てん償	267,300	0.9	-		-				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
うち臨時財政対策債	900,000	3.0	-		-				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
歳入合計	29,992,603	100.0	20,214,384		100.0				歳入合計		29,992,603		100.0	20,214,384	100.0
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		区分		(単位千円)		
人件費	8,208,673	28.7	7,826,658		36.4		議会費		295,280		1.0		基準財政収入額		14,164,586
うち職員給	6,061,986	21.2	5,690,282		-		総務費		6,636,604		23.2		基準財政需要額		12,543,501
扶助費	2,841,781	9.9	1,152,240		5.4		民生費		6,255,924		21.9		標準収入額等		18,564,336
公債費	2,123,425	7.4	2,100,981		9.8		衛生費		3,009,081		10.5		標準財政規模		18,564,336
内訳	2,123,425	7.4	2,100,981		9.8		労働費		41,032		0.1		財政力指数		1.07
(義務的経費計)	13,173,879	46.1	11,079,879		51.6		農林水産業費		535,068		1.9		実質収支比率(%)		7.6
物件費	4,237,877	14.8	3,292,073		14.6		商工費		295,333		1.0		經常一般財源等比率(%)		108.9
維持補修費	292,552	1.0	250,343		1.2		土木費		3,776,816		13.2		公債費負担比率(%)		8.5
補助費等	1,378,507	4.8	1,263,608		4.0		消防費		1,448,399		5.1		公債費比率(%)		6.5
うち一部事務組合負担金	160,688	0.6	160,688		0.8		教育費		4,115,945		14.4		実質公債費比率(%)		14.7
繰出金	3,130,540	11.0	2,987,382		9.7		災害復旧費		35,031		0.1		起債制限比率(%)		6.3
積立金	2,955,160	10.3	2,952,904		-		公債費		2,126,329		7.4		積立金		3,149,055
投資・出資金・貸付金	462,326	1.6	52,551		0.0		諸支出費		-		-		現在高		566,563
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		20,089,672
投資的経費	2,940,001	10.3	1,304,467		81.1%		歳出合計		28,570,842		100.0		うち政府資金		15,790,244
うち人件費	97,717	0.3	90,559		-		公営事業等への繰出		3,755,022		国会		物件等購入保証・補償		1,376,984
普通建設事業費	2,904,970	10.2	1,276,136		-		下水道		1,116,700		国民健康保険の状況		その他		-
うち補助	973,741	3.4	80,176		-		病院		477,960		加入世帯数(世帯)		実質的なもの		-
うち単独	1,928,028	6.7	1,192,759		-		上水道		146,522		被保険者数(人)		収益事業収入		-
災害復旧事業費	35,031	0.1	28,331		-		工業用水道		-		被保険者1人当り		土地開発基金現在高		-
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		775,063		保険料(料)収入額		徴収率(%)		97.9
歳出合計	28,570,842	100.0	23,183,207		81.1%		その他		1,238,777		国民健康保険		現計		98.1
											国民健康保険		市町村民税		91.0
											国民健康保険		純固定資産税		97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	50,162人	-5.1%	第1次	2,889	3,447	12年国調(人)	12	2262	地方交付税種地	2-3		
			51,216人					面積(km ²)	千葉県	富津市				
			51,703人	-0.9%				人口密度(人)						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,020	8,446	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	9,622,791	54.4	9,467,331	86.7	第3次	15,676	16,683	12年国調世帯数	新産特 ×	歳入総額	17,675,999	16,301,733		
地方譲与税	477,902	2.7	477,902	4.4					工特 ×	歳出総額	17,200,468	15,719,564		
利子割交付金	21,513	0.1	21,513	0.2					低開発 ×	歳入歳出差引	475,531	582,169		
配当割交付金	13,259	0.1	13,259	0.1					産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	72,783	1,846		
株式等譲渡所得割交付金	22,009	0.1	22,009	0.2					山振 ×	実質収支	402,748	580,323		
地方消費税交付金	467,137	2.6	467,137	4.3					離島 ×	単年度収支	-177,575	265,212		
ゴルフ場利用税交付金	64,142	0.4	64,142	0.6					過疎 ×	積立金	-	34		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					首都 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	163,068	0.9	163,068	1.5					近畿 ×	積立金取崩し額	89,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					中部 ×	実質単年度収支	-266,575	265,246		
地方特例交付金	178,923	1.0	178,923	1.6					市町村圏					
地方交付税	260,124	1.5	-	-					特定農山村	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	-	-	-	-					財政再建 ×	一般職員	383	1,364,540	3,563	
特別交付税	260,124	1.5	-	-					指数表選定	うち技能労務員	27	84,280	3,121	
(一般財源計)	11,290,868	63.9	10,875,284	99.6					財源超過	教育公務員	7	30,550	4,364	
交通安全対策特別交付金	7,355	0.0	7,355	0.1						消防職員	114	421,980	3,702	
分担金・負担金	111,098	0.6	-	-						臨時職員	-	-	-	
使用料	260,008	1.5	20,656	0.2						等 合 計	504	1,817,070	3,605	
手数料	146,105	0.8	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	2,050,606	11.6	-	-						議員公務災害 ×	し尿処理 ×	1	17.04.01	8,010
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	1	17.04.01	7,020
都道府県支出金	788,664	4.5	-	-						退職手当 ×	火葬場 ×	1	17.04.01	6,461
財産収入	48,794	0.3	13,115	0.1						事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.04.01	6,279
寄附金	22,545	0.1	-	-						税務事務 ×	小学校 ×	1	5.10.01	5,300
繰入金	398,055	2.3	-	-						老人福祉 ×	中学校 ×	1	5.10.01	4,700
繰越金	582,169	3.3	-	-						伝染病 ×	その他	20	5.10.01	4,500
諸収入	306,232	1.7	5,340	0.0										
地方債	1,663,500	9.4	-	-										
うち減税補てん償	216,800	1.2	-	-										
うち臨時財政対策債	557,900	3.2	-	-										
歳入合計	17,675,999	100.0	10,921,750	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)		
人件費	4,869,884	28.3	4,709,653	4,695,914	40.1	議会費	246,704	1.4	-	246,704	基準財政収入額	8,048,861		
うち職員給	3,368,975	19.6	3,308,684	-	-	総務費	2,250,069	13.1	8,670	2,107,099	基準財政需要額	7,587,366		
扶助費	1,675,816	9.7	596,255	595,553	5.1	民生費	3,618,010	21.0	43,025	2,222,311	標準収入額等	10,559,892		
公債費	1,162,762	6.8	1,162,762	1,162,762	9.9	衛生費	4,082,639	23.7	1,792,928	3,096,025	標準財政規模	10,559,892		
内元利償還金	1,162,662	6.8	1,162,662	1,162,662	9.9	労働費	6,804	0.0	-	6,804	財政力指数	1.09		
内一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0	農林水産業費	573,221	3.3	267,943	458,978	実質収支比率(%)	3.8		
(義務的経費計)	7,708,462	44.8	6,468,670	6,454,229	55.2	商工費	189,102	1.1	-	92,383	経常一般財源等比率(%)	103.4		
物件費	3,027,311	17.6	2,375,844	2,236,524	19.1	土木費	2,511,827	14.6	940,315	1,876,298	公債費負担比率(%)	8.3		
維持補修費	157,175	0.9	144,584	144,584	1.2	消防費	1,045,539	6.1	43,217	982,589	公債費比率(%)	8.2		
補助費等	995,197	5.8	925,282	660,323	5.6	教育費	1,344,404	7.8	73,556	1,101,309	実質公債費比率(%)	15.7		
うち一部事務組合負担金	106,923	0.6	106,923	105,163	0.9	災害復旧費	17,356	0.1	-	13,371	起債制限比率(%)	7.4		
繰出金	1,639,995	9.5	1,505,423	1,196,015	10.2	公債費	1,162,771	6.8	-	1,162,771	積立金	656,504		
積立金	255,762	1.5	63	-	-	諸支出費	152,022	0.9	152,022	152,022	財調債	338		
投資・出資金・貸付金	77,534	0.5	37,810	1,356	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	431,222		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,200,468	100.0	3,321,676	13,518,664	地方債現在高	11,728,271		
投資的経費	3,339,032	19.4	2,060,988	10,693,031千円	91.4%	合計	2,113,585	国民健康保険	323,426	323,426	うち政府資金	9,694,829		
うち人件費	1,834	0.0	901	97.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	532,313	国民健康保険	255,816	11,665	11,665	物件等購入保証・補償	1,386,412		
内普通建設事業費	3,321,676	19.3	2,047,617	91.4%	国民健康保険	362,624	国民健康保険	25,180	25,180	25,180	その他	2,441,864		
うち補助	58,970	0.3	5,544	97.9%	国民健康保険	110,966	国民健康保険	81	81	81	実質的なもの	-		
うち単独	3,174,118	18.5	2,003,555	97.9%	国民健康保険	-	国民健康保険	75	75	75	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	17,356	0.1	13,371	97.9%	国民健康保険	309,714	国民健康保険	149	149	149	土地開発基金現在高	200,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	797,968	国民健康保険	-	-	徴収率(%)	98.1		
歳出合計	17,200,468	100.0	13,518,664	13,988,943千円	97.9%			国民健康保険	75	75	現計	90.9		
								国民健康保険	149	149	市町村民税	97.9		
								国民健康保険			純固定資産税	90.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		58,085	都道府県名	団体名	市町村類型	- 3		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	84,770人	82,552人	2.7%	第1次	703	900	56,782	12	2289	千葉県	四街道市	地方交付税種地	2-6
			85,943人	85,186人	0.9%	第2次	1.7	2.2	34.70	千葉県	四街道市	地方交付税種地	2-6		
						第3次	9,632	10,631	2,443	指定団体等の指定状況					
歳入の状況 (単位千円・%)										新産業 ×	収入総額	21,737,984	21,789,095		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						工 特 ×	歳出総額	20,781,245	20,776,595		
地方税	10,135,310	46.6	9,494,881	74.7						低 開 ×	歳入歳出差引	956,739	1,012,500		
地方譲与税	554,646	2.6	554,646	4.4						産 炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	115,361	237,213		
利子割交付金	58,827	0.3	58,827	0.5						山 振 ×	実質収支	841,378	775,287		
配当割交付金	36,235	0.2	36,235	0.3						離 島 ×	単年度収支	66,091	-140,938		
株式等譲渡所得割交付金	60,030	0.3	60,030	0.5						過 疎 ×	積立金	376,923	452,447		
地方消費税交付金	612,677	2.8	612,677	4.8						半 島 ×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	15,547	0.1	15,547	0.1						首 都 ×	積立金取崩し額	1,169,037	1,885,298		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						近 畿 ×	実質単年度収支	-726,023	-1,573,789		
自動車取得税交付金	185,333	0.9	185,333	1.5						中 部 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						市 町 村 圏 ×					
地方特例交付金	421,340	1.9	421,340	3.3						特 定 農 山 村 ×					
地方交付税	1,468,424	6.8	1,209,360	9.5						財 政 再 建 ×					
普通交付税	1,209,360	5.6	1,209,360	9.5						指 数 表 選 定 ×					
特別交付税	259,064	1.2	-	-						財 源 超 過 ×					
(一般財源計)	13,548,369	62.3	12,648,876	99.4											
交通安全対策特別交付金	14,922	0.1	14,922	0.1											
分担金・負担金	164,459	0.8	-	-											
使用料	346,679	1.6	54,633	0.4											
手数料	198,409	0.9	-	-											
国庫支出金	2,012,222	9.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	719,952	3.3	-	-											
財産収入	3,551	0.0	58	0.0											
寄附金	78,606	0.4	-	-											
繰入金	1,517,933	7.0	-	-											
繰越金	1,012,500	4.7	-	-											
諸収入	170,882	0.8	490	0.0											
地方債	1,949,500	9.0	-	-											
うち減税補てん償	158,100	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	893,100	4.1	-	-											
歳入合計	21,737,984	100.0	12,718,979	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	5,363,685	25.8	5,067,837	5,054,937	36.7	議会費	290,231	1.4	5,960	290,186	基準財政収入額	8,609,341			
うち職員給	3,899,463	18.8	3,645,994	-	-	総務費	3,421,224	16.5	123,362	3,127,188	基準財政需要額	9,818,701			
扶助費	2,865,765	13.8	982,407	897,146	6.5	民生費	5,429,255	26.1	263,513	3,171,376	標準税収入額等	11,289,021			
公債費	1,949,863	9.4	1,856,345	1,856,345	13.5	衛生費	2,284,635	11.0	58,549	2,033,188	標準財政規模	12,498,381			
内元利償還金	1,949,863	9.4	1,856,345	1,856,345	13.5	労働費	78,577	0.4	1,290	76,554	財政力指数	0.90			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	労賃	133,455	0.6	3,397	125,001	実質収支比率(%)	6.7			
(義務的経費計)	10,179,313	49.0	7,906,589	7,808,428	56.7	農林水産業費	132,925	0.6	-	62,714	経常一般財源等比率(%)	101.8			
物件費	3,535,478	17.0	3,068,653	2,363,537	17.2	商工費	2,856,103	13.7	1,670,847	1,921,331	公債費負担比率(%)	11.0			
維持補修費	419,564	2.0	400,953	400,953	2.9	土木費	1,405,074	6.8	322,926	1,131,870	公債費比率(%)	9.8			
補助費等	1,135,800	5.5	1,047,584	741,159	5.4	消防費	2,799,544	13.5	804,551	2,148,869	公債費比率(%)	9.9			
うち一部事務組合負担金	344,078	1.7	344,078	144,721	1.1	教育費	359	0.0	-	359	実質公債費比率(%)	8.0			
繰出金	1,764,817	8.5	1,662,779	1,049,892	7.6	災害復旧費	1,949,863	9.4	-	1,856,345	起債制限比率(%)	8.0			
積立金	395,474	1.9	376,722	-	-	公債費	-	-	-	-	積立金	2,611,834			
投資・出資金・貸付金	96,045	0.5	19,045	326	0.0	諸支出費	-	-	-	-	減債債	581,493			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,129,585			
投資的経費	3,254,754	15.7	1,462,656	12,364,295千円		歳出合計	20,781,245	100.0	3,254,395	15,944,981	地方債現在高	17,599,469			
うち人件費	229,272	1.1	227,872	89.8%		合計	1,806,873				うち政府資金	13,887,729			
普通建設事業費	3,254,395	15.7	1,462,297	97.2%		国民健康保険	419,055				物件等購入保証・補償	415,809			
うち補助	1,142,980	5.5	143,137	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	42,056				その他	-			
うち単独	2,096,764	10.1	1,304,509			上水道	-				実質的なもの	-			
災害復旧事業費	359	0.0	359			工業用水道	-				収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-			交通	-				土地開発基金現在高	330,571			
歳出合計	20,781,245	100.0	15,944,981			国民健康保険	629,241				徴収率(%)	98.0			
						その他	716,521				現計	98.4			
											市町村民税	90.5			
											純固定資産税	97.4			
												86.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口		17年国調		12年国調		増減率		59,108人		58,593人		増減率		0.9%		産業構造		人口集中地区人口		27,893		26,771		都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
	住宅基本人口	台帳人口	17年国調	12年国調	増減率	増減率	増減率	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)	人口密度(人)	12	2297	千葉県	袖ヶ浦市	地方交付税種地	2-5																
			18.3.31	17.3.31	増減率	増減率	増減率	増減率	2,045	2,241	94.92	623	27,893	26,771	94.92	623																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																				
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次		第2次		第3次		区分		収入	済額	構成比	超過課税分		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		区分				職員の数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税		14,569,393	67.6	13,583,835		87.9		17年国調世帯数	12年国調世帯数	17年国調世帯数	12年国調世帯数			普通税	13,971,083	95.9	387,326		新産×	歳入総額	21,539,339	21,299,108			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方譲与税		626,844	2.9	626,844		4.1		19,834	18,689			法定普通税	13,971,083	95.9	387,326		工業特×	歳出総額	20,526,240	20,233,755			一般職員	410	1,454,950	3,549										
利子割交付金		32,040	0.1	32,040		0.2						市町村民税	5,183,538	35.6	387,326		低開発×	歳入歳出差引	1,013,099	1,065,353			うち技能労務員	16	59,580	3,724										
配当割交付金		19,785	0.1	19,785		0.1						個人均等割	70,999	0.5	-		産炭×	翌年度に繰越すべき財源	64,638	61,240			教育公務員	31	117,020	3,775										
株式等譲渡所得割交付金		33,050	0.2	33,050		0.2						所得割	2,386,425	16.4	-		山振×	実質収支	948,461	1,004,113			消防職員	128	470,240	3,674										
地方消費税交付金		525,849	2.4	525,849		3.4						法人均等割	206,197	1.4	-		離島×	単年度収支	-55,652	87,926			臨時職員	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金		127,725	0.6	127,725		0.8						固定資産税	8,077,689	55.4	-		過疎×	積立金	1,050,183	458,215			等合	569	2,042,210	3,589										
特別地方消費税交付金		-	-	-		-						うち純固定資産税	8,046,210	55.2	-		首都×	繰上償還金	-	-			一部事務組合加入の状況													
自動車取得税交付金		178,794	0.8	178,794		1.2						軽自動車税	90,710	0.6	-		半島×	繰上償還金	-	710,000			特別職等					定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
軽油引取税交付金		-	-	-		-						市町村たばこ税	618,927	4.2	-		近畿×	積立金取崩し額	-	-																
地方特例交付金		252,745	1.2	252,745		1.6						鉦産税	-	-	-		中部×	実質単年度収支	994,531	-163,859																
地方交付税		97,038	0.5	-		-						特別土地保有税	219	0.0	-		市町村圏	歳入総額	21,539,339	21,299,108																
普通交付税		-	-	-		-						法定外普通税	-	-	-		特定農山村	歳出総額	20,526,240	20,233,755																
特別交付税		97,038	0.5	-		-						目的税	598,310	4.1	-		財政再建	歳入歳出差引	1,013,099	1,065,353																
(一般財源計)		16,463,263	76.4	15,380,667		99.6						法定目的税	598,310	4.1	-		市町村	積立金	1,050,183	458,215																
交通安全対策特別交付金		12,068	0.1	12,068		0.1						入湯税	-	-	-		財政再建	繰上償還金	-	-																
分担金・負担金		15,495	0.1	-		-						事業所税	-	-	-		指数表選定	繰上償還金	-	-																
使用料		471,685	2.2	53,660		0.3						都市計画税	598,310	4.1	-		財政再建	繰上償還金	-	-																
手数料		192,701	0.9	-		-						水利地益税等	-	-	-		財源超過	繰上償還金	-	-																
国庫支出金		1,020,246	4.7	-		-						旧法による税	-	-	-																					
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-		-						合計	14,569,393	100.0	387,326																					
都道府県支出金		626,786	2.9	-		-						合計	14,569,393	100.0	387,326																					
財産収入		36,268	0.2	47		0.0						合計	14,569,393	100.0	387,326																					
寄附金		1,519	0.0	-		-																														
繰入金		285,720	1.3	-		-																														
繰越金		1,065,353	4.9	-		-																														
諸収入		512,135	2.4	2,428		0.0																														
地方債		836,100	3.9	-		-																														
うち減税補てん償		112,400	0.5	-		-																														
うち臨時財対策償		-	-	-		-																														
歳入合計		21,539,339	100.0	15,448,870		100.0																														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区分										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額																		
人件費		5,423,324	26.4	5,120,737		5,111,463		32.8		議会費	253,931	1.2	-	-	-	-	-	-	10,777,287																	
うち職員給		3,967,014	19.3	3,670,488		-		-		総務費	3,703,490	18.0	146,485	3,531,745	-	-	-	8,454,736																		
扶助費		1,737,043	8.5	654,557		654,557		4.2		民生費	3,786,726	18.4	59,755	2,358,508	-	-	-	14,149,755																		
公債費		1,081,817	5.3	1,081,817		1,081,817		7.0		衛生費	2,624,468	12.8	57,318	2,170,860	-	-	-	14,149,755																		
内元利償還金		1,081,817	5.3	1,081,817		1,081,817		7.0		労働費	853	0.0	-	853	-	-	-	1.30																		
一時借入金利息		-	-	-		-		-		農林水産業費	598,269	2.9	195,326	531,281	-	-	-	6.7																		
(義務的経費計)		8,242,184	40.2	6,857,111		6,847,837		44.0		商工費	174,784	0.9	7,093	63,707	-	-	-	109.2																		
物件費		4,438,064	21.6	3,633,388		3,368,358		21.6		土木費	3,320,427	16.2	1,063,448	2,847,665	-	-	-	6.1																		
維持補修費		175,867	0.9	170,951		170,951		1.1		消防費	1,471,874	7.2	171,823	1,431,965	-	-	-	6.1																		
補助費等		1,360,743	6.6	1,275,798		971,065		6.2		教育費	3,506,644	17.1	779,978	2,584,169	-	-	-	5.0																		
うち一部事務組合負担金		119,177	0.6	119,177		119,177		0.8		災害復旧費	2,957	0.0	-	2,957	-	-	-	7.5																		
繰出金		2,160,075	10.5	2,062,278		778,461		5.0		公債費	1,081,817	5.3	-	1,081,817	-	-	-	4.2																		
積立金		1,357,894	6.6	1,352,058		-		-		諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	4,788,987																		
投資・出資金・貸付金		307,230	1.5	68,945		240		0.0		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	502,887																		
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		歳出合計	20,526,240	100.0	2,481,226	16,859,458	-	-	-	3,155,939																		
投資的経費		2,484,183	12.1	1,438,929		12,136,912千円				合計	2,765,224		94,965	2,670,259	-	-	-	10,536,334																		
うち人件費		72,162	0.4	72,162		-		-		公営事業等への繰出	1,114,817		71,162	1,039,655	-	-	-	5,980,584																		
普通建設事業費		2,481,226	12.1	1,435,972		-		-		下水道	375,624		11,246	364,378	-	-	-	-																		
うち{補助		240,536	1.2	10,091		78.0%		78.6%		上水道	229,525		22,823	206,702	-	-	-	-																		
うち{単独		2,195,258	10.7	1,387,249		(減税補てん償及び臨時財対策償除く)				病院	-		79	206,702	-	-	-	-																		
災害復旧事業費		2,957	0.0	2,957		-		-		工業用水道	-		62	206,702	-	-	-	-																		
失業対策事業費		-	-	-		-		-		国民健康保険	438,987		143	438,987	-	-	-	-																		
歳出合計		20,526,240	100.0	16,859,458		17,872,557千円				その他	606,271		143	606,271	-	-	-	-																		
																		実質収支		再差引収支		加入世帯数(世帯)		被保険者数(人)		被保険者1人当り		保険給付費								
																		94,965		71,162		11,246		22,823		79										
																		62		99.1		96.3		96.1		96.1										
																		143		99.1		96.3		99.1		96.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		8,519 8,553	都道府県名 12 千葉県	団体名 2301 八街市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 4	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	75,735人	72,595人	第1次	3,977	4,439	74.87	1,012	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
			4.3%	4.3%	第2次	10.9	13.3	25,259		収入総額		17,694,273	18,010,544	
			76,129人	76,210人	第3次	28.2	30.7	22,848		歳出総額		17,099,109	17,325,844	
			-0.1%	-0.1%	市町村税の状況(単位千円・%)		超過課税分			歳入歳出差引		595,164	684,700	
歳入の状況(単位千円・%)					区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		120,309	87,666	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	6,395,659	97.9	-		実質収支		474,855	597,034	
地方税	6,530,155	36.9	6,395,659	58.7	法定普通税	6,395,659	97.9	-		単年度収支		-122,179	-254,169	
地方譲与税	509,745	2.9	509,745	4.7	法定外普通税	-	-	-		積立金		4	135	
利子割交付金	32,094	0.2	32,094	0.3	目的税	134,496	2.1	-		繰上償還金		-	-	
配当割交付金	19,820	0.1	19,820	0.2	法定目的税	134,496	2.1	-		積立金取崩し額		513,265	178,060	
株式等譲渡所得割交付金	33,114	0.2	33,114	0.3	入湯税	-	-	-		実質単年度収支		-635,440	-432,094	
地方消費税交付金	582,964	3.3	582,964	5.3	事業所税	-	-	-		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	都市計画税	134,496	2.1	-		一般職員	517	1,574,320	3,045	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち技能労務員	49	108,650	2,217	
自動車取得税交付金	178,155	1.0	178,155	1.6	法定外目的税	-	-	-		教育公務員	31	104,300	3,365	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	233,469	1.3	233,469	2.1	合 計	6,530,155	100.0	-		臨時職員	-	-	-	
地方交付税	3,042,272	17.2	2,867,188	26.3	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分			等 合 計	548	1,678,620	3,063	
普通交付税	2,867,188	16.2	2,867,188	26.3	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,201,843			
特別交付税	175,084	1.0	-	-	人件費	4,275,913	25.0	3,939,676	33.4	基準財政需要額	9,067,318			
(一般財源計)	11,161,788	63.1	10,852,208	99.6	うち職員給	3,058,556	17.9	2,759,714	-	標準税収入額等	8,096,084			
交通安全対策特別交付金	10,065	0.1	10,065	0.1	扶助費	2,258,296	13.2	785,487	775,902	6.6	標準財政規模	10,963,272		
分担金・負担金	12,889	0.1	-	-	公債費	1,724,611	10.1	1,558,448	1,556,348	13.2	財政力指数	0.68		
使用料	335,797	1.9	30,488	0.3	内元利償還金	1,724,566	10.1	1,558,403	1,556,303	13.2	実質収支比率(%)	4.3		
手数料	134,760	0.8	-	-	一時借入金利息	45	0.0	45	45	0.0	経常一般財源等比率(%)	99.4		
国庫支出金	1,670,148	9.4	-	-	(義務的経費計)	8,258,820	48.3	6,283,611	6,271,402	53.2	公債費負担比率(%)	11.9		
国有提供交付金	-	-	-	-	物件費	2,570,072	15.0	1,796,560	1,746,265	14.8	公債費比率(%)	10.3		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	維持補修費	235,957	1.4	217,609	217,609	1.8	実質公債費比率(%)	10.3		
都道府県支出金	601,919	3.4	-	-	補助費等	1,973,373	11.5	1,919,623	1,384,481	11.8	起債制限比率(%)	6.8		
財産収入	2,719	0.0	1,391	0.0	うち一部事務組合負担金	1,319,961	7.7	1,319,961	1,229,580	10.4	積立金	2,041,545		
寄附金	338	0.0	-	-	繰出金	1,691,657	9.9	1,465,221	932,820	7.9	減債債	385,186		
繰入金	892,253	5.0	-	-	積立金	797	0.0	459	-	-	現在高	1,912,103		
繰越金	284,700	1.6	-	-	投資・出資金・貸付金	110,032	0.6	36,932	-	-	地方債現在高	22,843,486		
諸収入	701,997	4.0	3,759	0.0	投資的経費	2,258,401	13.2	774,647	-	-	うち政府資金	17,557,089		
地方債	1,884,900	10.7	-	-	うち人件費	50,969	0.3	50,249	-	-	物件等購入	910,441		
うち減税補てん償	122,100	0.7	-	-	普通建設事業費	2,258,401	13.2	774,647	-	-	保証・補償	-		
うち臨時財政対策償	759,300	4.3	-	-	うち補助	324,769	1.9	26,039	-	-	その他	1,627,490		
歳入合計	17,694,273	100.0	10,897,911	100.0	うち単独	1,881,386	11.0	700,262	-	-	実質的なもの	-		
					災害復旧事業費	-	-	-	-	-	収益事業収入	-		
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	597,242		
					歳出合計	17,099,109	100.0	12,494,662	13,089,826	100.0	徴収率(%)	94.1	76.7	
											現計	95.5	82.1	
											純固定資産税	91.9	69.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況					人口		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		
					60,060人	60,468人			46,335		千葉県		2319		- 1		
					増減率 -0.7%	61,155人	60,898人	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	12		印西市		地方交付税種地	
					増減率 0.4%					面積(km²)		千葉		西		2-6	
										人口密度(人)	53.51						
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						19,670	新産×	収入総額		18,934,122	20,861,041		
地方税	10,795,617	57.0	10,022,509	85.4						18,507	収×	歳出総額		18,074,387	19,963,935		
地方譲与税	435,795	2.3	435,795	3.7							支×	歳入歳出差引		859,735	897,106		
利子割交付金	39,955	0.2	39,955	0.3							産炭×	翌年度に繰越すべき財源		218,840	133,460		
配当割交付金	24,674	0.1	24,674	0.2							山振×	実質収支		640,895	763,646		
株式等譲渡所得割交付金	41,228	0.2	41,228	0.4							離島×	単年度収支		-122,751	-80,407		
地方消費税交付金	457,044	2.4	457,044	3.9							過疎×	積立金		8,259	5,089		
ゴルフ場利用税交付金	118,968	0.6	118,968	1.0							首都×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							中部×	積立金取崩し額		341,055	1,354,275		
自動車取得税交付金	156,462	0.8	156,462	1.3							市町村圏×	実質単年度収支		-455,547	-1,429,593		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							特定農山村×						
地方特例交付金	373,332	2.0	373,332	3.2							財政再建×						
地方交付税	161,003	0.9	-	-							指数表選定×						
普通交付税	-	-	-	-							財源超過						
特別交付税	161,003	0.9	-	-								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	12,604,078	66.6	11,669,967	99.4								一	一般職員	450	1,463,220	3,252	
交通安全対策特別交付金	10,342	0.1	10,342	0.1								職	うち技能労務員	43	114,370	2,660	
分担金・負担金	66,925	0.4	-	-								職	教育公務員	15	54,200	3,613	
使用料	219,453	1.2	38,620	0.3								員	消防職員	-	-	-	
手数料	45,822	0.2	-	-								等	臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	959,644	5.1	-	-									合	計	465	1,517,420	3,263
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	452,745	2.4	-	-													
財産収入	34,732	0.2	16,584	0.1													
寄附金	2,518	0.0	-	-													
繰入金	724,140	3.8	-	-													
繰越金	497,106	2.6	-	-													
諸収入	2,301,017	12.2	480	0.0													
地方債	1,015,600	5.4	-	-													
うち減税補てん債	137,000	0.7	-	-													
うち臨時財政対策債	672,800	3.6	-	-													
歳入合計	18,934,122	100.0	11,735,993	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		9,183,971				
人件費	3,915,135	21.7	3,599,908	3,530,762	28.1	議会費	222,428	1.2	-	222,428	基準財政需要額		8,650,946				
うち職員給	2,844,554	15.7	2,550,908	-	-	総務費	2,560,346	14.2	161,542	2,313,814	標準税収入額等		12,092,496				
扶助費	1,182,694	6.5	532,678	532,678	4.2	民生費	3,343,153	18.5	193,943	2,283,868	標準財政規模		12,092,496				
公債費	2,453,182	13.6	2,453,182	2,453,182	19.6	衛生費	2,531,343	14.0	115,265	2,325,648	財政力指数		1.01				
内元利償還金	2,453,182	13.6	2,453,182	2,453,182	19.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		5.3				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	281,081	1.6	141,793	272,135	経常一般財源等比率(%)		97.1				
(義務的経費計)	7,551,011	41.8	6,585,768	6,516,622	51.9	商工費	101,518	0.6	14,174	70,258	公債費負担比率(%)		15.2				
物件費	3,090,814	17.1	2,498,741	2,210,270	17.6	土木費	2,409,454	13.3	1,275,799	1,768,329	公債費比率(%)		16.6				
維持補修費	58,188	0.3	55,159	55,159	0.4	消防費	1,198,674	6.6	17,319	1,195,674	実質公債費比率(%)		23.1				
補助費等	3,019,637	16.7	2,984,279	2,266,026	18.1	教育費	2,973,208	16.4	869,324	2,391,927	起債制限比率(%)		13.0				
うち一部事務組合負担金	2,378,492	13.2	2,378,492	1,991,668	15.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		3,323,261				
繰出金	1,460,274	8.1	1,279,153	735,511	5.9	公債費	2,453,182	13.6	-	2,453,182	現在高		348				
積立金	14,899	0.1	2	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		19,630,224				
投資・出資金・貸付金	90,405	0.5	38,805	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		17,140,330				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,074,387	100.0	2,789,159	15,297,263	物件等購入保証・補償		12,733,621				
投資的経費	2,789,159	15.4	1,855,356	11,783,588千円	93.9%	公営事業等への繰出	1,652,756	国民健康保険料収入額	153,626	123,266	その他		2,191,356				
うち人件費	125,001	0.7	120,781	93.9%	100.4%	下水	540,017	国民健康保険	82	82	土地開発基金現在高		100,000				
普通建設事業費	2,789,159	15.4	1,855,356	93.9%	100.4%	上水	192,482	国民健康保険	60	60	市町村民税		98.6 94.0				
うち補助	610,286	3.4	131,039	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	137	137	純固定資産税		98.5 93.4				
うち単独	2,176,192	12.0	1,721,636	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険					98.6 93.7				
災害復旧事業費	-	-	-	16,156,998千円		その他	632,907	その他									
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	18,074,387	100.0	15,297,263														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		28,427 27,639	都道府県名 12 千葉県	団体名 2327 白井市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 7	
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)
		住民基本台帳人口	53,005人	50,431人	5.1%	第1次	1,418	1,555	35.41	1,497	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
			54,030人	53,243人	1.5%	第2次	6,294	6,481	17,677	12年国調世帯数	指定団体等の指定状況	収入総額	15,289,146	16,078,214
						第3次	24.8	27.5	15,378	12年国調世帯数			歳出総額	14,491,088
						市町村税の状況(単位千円・%)					収入歳出差引	798,058	653,547	
						区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	53,333	106,931
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	7,420,371	92.8	-		実質収支	744,725	546,616	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		法定普通税	7,420,371	92.8	-		単年度収支	198,109	28,647	
地方税	7,993,743	52.3	7,420,371	80.9		市町村民税	3,570,375	44.7	-		積立金	269,237	256,053	
地方譲与税	357,642	2.3	357,642	3.9		個人均等割	66,306	0.8	-		繰上償還金	-	-	
利子割交付金	36,038	0.2	36,038	0.4		所得割	3,011,851	37.7	-		積立金取崩し額	668,177	781,269	
配当割交付金	22,262	0.1	22,262	0.2		法人均等割	137,055	1.7	-		実質単年度収支	-200,831	-496,569	
株式等譲渡所得割交付金	37,231	0.2	37,231	0.4		法人税割	355,163	4.4	-		区分			
地方消費税交付金	423,605	2.8	423,605	4.6		固定資産税	3,461,924	43.3	-		一般職員	379	1,266,370	3,341
ゴルフ場利用税交付金	30,904	0.2	30,904	0.3		うち純固定資産税	3,417,248	42.7	-		うち技能労務員	27	69,360	2,569
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	40,234	0.5	-		教育公務員	4	16,200	4,050
自動車取得税交付金	126,476	0.8	126,476	1.4		市町村たばこ税	347,838	4.4	-		消防職員	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-
地方特例交付金	301,303	2.0	301,303	3.3		特別土地保有税	-	-	-		等合	383	1,282,570	3,349
地方交付税	486,694	3.2	366,692	4.0		法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			
普通交付税	366,692	2.4	366,692	4.0		目的税	573,372	7.2	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別交付税	120,002	0.8	-	-		法定目的税	573,372	7.2	-		し尿処理	1	17.04.01	7,470
(一般財源計)	9,815,898	64.2	9,122,524	99.5		入湯税	-	-	-		ごみ処理	1	17.04.01	6,555
交通安全対策特別交付金	10,087	0.1	10,087	0.1		事業所税	-	-	-		火葬場	-	-	-
分担金・負担金	242,088	1.6	-	-		都市計画税	573,372	7.2	-		常備消防	1	18.04.01	6,370
使用料	179,238	1.2	24,110	0.3		水利地益税等	-	-	-		小学校	1	6.04.01	3,900
手数料	25,689	0.2	-	-		法定外目的税	-	-	-		中学校	1	6.04.01	3,200
国庫支出金	875,387	5.7	-	-		旧法による税	-	-	-		その他	22	6.04.01	3,000
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-		合計	7,993,743	100.0	-		歳入合計			
都道府県支出金	419,184	2.7	-	-							歳入合計			
財産収入	21,218	0.1	-	-							歳入合計			
寄附金	1,902	0.0	-	-							歳入合計			
繰入金	698,541	4.6	-	-							歳入合計			
繰越金	653,547	4.3	-	-							歳入合計			
諸収入	1,515,567	9.9	13,623	0.1							歳入合計			
地方債	830,800	5.4	-	-							歳入合計			
うち減税補てん償	224,500	1.5	-	-							歳入合計			
うち臨時財政対策債	585,700	3.8	-	-							歳入合計			
歳入合計	15,289,146	100.0	9,170,344	100.0							歳入合計			
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		6,857,340	
人件費	3,255,584	22.5	3,023,522	2,981,904	29.9	議会費	198,173	1.4	-	198,173	基準財政需要額		7,224,032	
うち職員給	2,285,138	15.8	2,078,298	-	-	総務費	2,218,104	15.3	98,690	2,053,703	標準収入額等		9,021,366	
扶助費	1,320,576	9.1	479,061	479,061	4.8	民生費	2,933,219	20.2	29,581	1,854,796	標準財政規模		9,388,058	
公債費	2,095,227	14.5	2,095,227	2,095,227	21.0	衛生費	1,981,333	13.7	19,417	1,923,315	財政力指数		0.91	
内訳	2,095,227	14.5	2,095,227	2,095,227	21.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		7.9	
(義務的経費計)	6,671,387	46.0	5,597,810	5,556,192	55.7	農林水産業費	135,289	0.9	20,455	130,173	經常一般財源等比率(%)		97.7	
物件費	2,672,137	18.4	2,318,941	1,579,828	15.8	商工費	153,100	1.1	-	149,299	公債費負担比率(%)		15.7	
維持補修費	77,735	0.5	77,670	77,670	0.8	土木費	1,367,133	9.4	675,743	1,017,572	公債費比率(%)		18.7	
補助費等	2,485,275	17.2	2,459,210	1,979,357	19.8	消防費	1,026,491	7.1	27,084	1,015,572	実質公債費比率(%)		20.7	
うち一部事務組合負担金	2,048,899	14.1	2,048,899	1,787,620	17.9	教育費	2,383,019	16.4	348,003	2,096,265	起債制限比率(%)		12.1	
繰出金	1,026,630	7.1	921,152	661,789	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		2,597,395	
積立金	271,616	1.9	269,856	-	-	公債費	2,095,227	14.5	-	2,095,227	現在高		613	
投資・出資金・貸付金	67,335	0.5	59,235	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		15,543,626	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		12,307,245	
投資的経費	1,218,973	8.4	830,221	9,854,836千円	98.7%	歳出合計	14,491,088	100.0	1,218,973	12,534,095	物件等購入保証・補償		4,406,166	
うち人件費	91,855	0.6	91,855	98.7%	107.5%	合計	1,131,577	国民健康保険状況	実質収支	124,343	その他		222,707	
普通建設事業費	1,218,973	8.4	830,221	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	226,245	国民健康保険	再差引収支	25,425	実質的なもの		-	
うち補助	378,290	2.6	332,763	歳入一般財源等		上水道	104,947	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	8,703	収益事業収入		-	
うち単独	840,205	5.8	496,980	13,332,153千円		工業用水道	-	国民健康保険	被保険者数(人)	17,946	土地開発基金現在高		2,179,901	
災害復旧事業費	-	-	-			交通	-	国民健康保険	被保険者1人当り	92	徴収率(%)		98.0	
失業対策事業費	-	-	-			その他	457,973	国民健康保険	保険給付費	145	現計		98.4	
歳出合計	14,491,088	100.0	12,534,095								純固定資産税		97.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度決算状況					人口			産業構造				人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型															
					17年国調	12年国調	増減率	51,370人	50,176人	2.4%			12年国調(人)	7年国調(人)	9,295	12	2335	-1													
					18.3.31	17.3.31	増減率	49,840人	49,653人	0.4%	第1次	2,961	3,193	面積(km ²)		千葉県 富里市		地方交付税種地													
					歳入の状況 (単位千円・%)				人口密度(人)		953		53.91		953		2-3														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,670	6,289	17年国調世帯数	指定団体等の指定状況	18,652		12年国調世帯数		17,102		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)													
地方税	5,742,090	45.0	5,471,156	69.5	第3次	21.0	24.5	17,102	新産業	×	工特	×	低開	×	炭産	×	山振	×	離島	×											
地方譲与税	366,179	2.9	366,179	4.7	市町村税の状況 (単位千円・%)				過疎	×	半島	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×											
利子割交付金	28,464	0.2	28,464	0.4	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	-	法定普通税	-	市町村民税	-	個人均等割	-	所得割	-	法人均等割	-										
配当割交付金	17,587	0.1	17,587	0.2	普通税	5,471,156	95.3	-	-	法定普通税	5,471,156	95.3	-	市町村民税	2,603,459	45.3	-	-	個人均等割	62,214	1.1										
株式等譲渡所得割交付金	29,438	0.2	29,438	0.4	法定普通税	5,471,156	95.3	-	-	市町村民税	2,603,459	45.3	-	個人均等割	62,214	1.1	-	-	所得割	2,205,698	38.4										
地方消費税交付金	414,927	3.3	414,927	5.3	市町村民税	2,603,459	45.3	-	-	個人均等割	62,214	1.1	-	所得割	2,205,698	38.4	-	-	法人均等割	112,697	2.0										
ゴルフ場利用税交付金	18,047	0.1	18,047	0.2	法人均等割	2,205,698	38.4	-	-	法人均等割	112,697	2.0	-	固定資産税	2,458,205	42.8	-	-	法人均等割	222,850	3.9										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,458,205	42.8	-	-	うち純固定資産税	2,456,801	42.8	-	-	軽自動車税	69,472	1.2	-	-	固定資産税	2,458,205	42.8									
自動車取得税交付金	132,919	1.0	132,919	1.7	うち純固定資産税	2,456,801	42.8	-	-	軽自動車税	69,472	1.2	-	-	市町村たばこ税	339,220	5.9	-	-	市町村民税	2,603,459	45.3									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	339,220	5.9	-	-	市町村民税	2,603,459	45.3	-	-	釧産税	-	-	-	-	特別土地保有税	800	0.0									
地方特例交付金	233,894	1.8	233,894	3.0	釧産税	-	-	-	-	特別土地保有税	800	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	270,934	4.7									
地方交付税	1,151,092	9.0	1,051,085	13.4	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	270,934	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定目的税	270,934	4.7									
普通交付税	1,051,085	8.2	1,051,085	13.4	目的税	270,934	4.7	-	-	法定目的税	270,934	4.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-									
特別交付税	100,007	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-									
(一般財源計)	8,134,637	63.8	7,763,696	98.7	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	270,934	4.7	-	-	都市計画税	270,934	4.7	-	-	都市計画税	270,934	4.7									
交通安全対策特別交付金	9,863	0.1	9,863	0.1	都市計画税	270,934	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-									
分担金・負担金	99,405	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-									
使用料	88,042	0.7	32,244	0.4	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
手数料	126,748	1.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
国庫支出金	1,180,455	9.3	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
都道府県支出金	465,170	3.6	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
財産収入	21,967	0.2	12	0.0	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
寄附金	1,021	0.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
繰入金	647,238	5.1	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
繰越金	364,827	2.9	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
諸収入	399,968	3.1	63,829	0.8	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
地方債	1,220,000	9.6	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
うち減税補てん償	89,700	0.7	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
うち臨時財政対策償	538,300	4.2	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
歳入合計	12,759,341	100.0	7,869,644	100.0	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0	-	-	合 計	5,742,090	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分 (単位千円)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額																				
人件費	3,460,275	28.3	3,302,206	3,302,044	38.9	議会費	173,715	1.4	1,150	173,715	5,263,936																				
うち職員給	2,509,664	20.5	2,355,492	-	-	総務費	1,684,372	13.8	73,291	1,486,537	6,313,474																				
扶助費	1,550,889	12.7	486,958	486,958	5.7	民生費	3,052,668	24.9	246,173	1,585,294	6,893,330																				
公債費	1,522,427	12.4	1,519,957	1,519,957	17.9	衛生費	1,436,121	11.7	162,458	1,199,796	7,944,415																				
内元利償還金	1,522,427	12.4	1,519,957	1,519,957	17.9	労働費	-	-	-	-	0.82																				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	295,822	2.4	93,132	268,202	5.9																				
(義務的経費計)	6,533,591	53.3	5,309,121	5,308,959	62.5	商工費	65,293	0.5	1,980	65,161	99.1																				
物件費	2,086,362	17.0	1,661,073	1,445,750	17.0	土木費	1,254,290	10.2	585,659	1,063,779	15.4																				
維持補修費	33,670	0.3	33,670	33,670	0.4	消防費	743,671	6.1	5,104	733,787	15.2																				
補助費等	506,548	4.1	457,713	384,766	4.5	教育費	2,020,184	16.5	525,499	1,267,249	11.5																				
うち一部事務組合負担金	158,528	1.3	158,528	106,607	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	10.5																				
繰出金	1,157,779	9.5	1,036,107	737,431	8.7	公債費	1,522,427	12.4	-	1,519,957	613,020																				
積立金	156,790	1.3	121,174	-	-	諸支出費	-	-	-	-	3,549																				
投資・出資金・貸付金	79,377	0.6	53,477	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	783,726																				
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,248,563	100.0	1,694,446	9,363,477	12,022,872																				
投資的経費	1,694,446	13.8	691,142	7,910,576千円	-	合 計	1,252,815	国民健康保険状況	241,989	219,791	7,945,381																				
うち人件費	187,643	1.5	179,299	93.1%	100.5%	下水道	349,194	国民健康保険状況	241,989	219,791	280,000																				
普通建設事業費	1,694,446	13.8	691,142	93.1%	100.5%	上水道	95,036	国民健康保険状況	241,989	219,791	-																				
うち補助	491,488	4.0	6,725	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	241,989	219,791	306,445																				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	交通	-	国民健康保険状況	241,989	219,791	-																				
失業対策事業費	-	-	-	9,874,255千円	-	その他	486,321	国民健康保険状況	241,989	219,791	377,455																				
歳出合計	12,248,563	100.0	9,363,477	9,874,255千円	-	合 計	1,252,815	国民健康保険状況	241,989	219,791	95.9																				
										実質収支	241,989	再差引収支	219,791	加入世帯数(世帯)	9,665	被保険者数(人)	20,681	保険料(料)収入額	84	被保険者1人当り	58	国庫支出金	58	純固定資産税	95.1						
										歳入一般財源等	9,874,255千円	歳入一般財源等	9,363,477	経常経費充当一般財源等	7,910,576千円	経常収支比率	93.1%	100.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-	歳入一般財源等	9,874,255千円	歳入一般財源等	9,363,477	経常経費充当一般財源等	7,910,576千円	経常収支比率	93.1%	100.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名		市町村類型	- 0											
			12年国調 増減率	44,763人 47,154人 -5.1%	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		-	12			2343	千葉県	南房総市	地方交付税種地	2-2						
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	45,729人 46,215人 -1.1%	第1次	6,509 25.9	7,669 28.5	面積(km²) 230.22 人口密度(人) 194		区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)												
歳入の状況(単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構成比																			
地方税	3,903,536	16.7	3,903,536		31.7																			
地方譲与税	427,814	1.8	427,814		3.5																			
利子割交付金	16,524	0.1	16,524		0.1																			
配当割交付金	10,180	0.0	10,180		0.1																			
株式等譲渡所得割交付金	16,891	0.1	16,891		0.1																			
地方消費税交付金	393,091	1.7	393,091		3.2																			
ゴルフ場利用税交付金	10,055	0.0	10,055		0.1																			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-																			
自動車取得税交付金	182,007	0.8	182,007		1.5																			
軽油引取税交付金	-	-	-		-																			
地方特例交付金	111,600	0.5	111,600		0.9																			
地方交付税	8,016,357	34.3	7,224,782		58.6																			
普通交付税	7,224,782	30.9	7,224,782		58.6																			
特別交付税	791,575	3.4	-		-																			
(一般財源計)	13,088,055	56.0	12,296,480		99.8																			
交通安全対策特別交付金	6,735	0.0	6,735		0.1																			
分担金・負担金	181,150	0.8	-		-																			
使用料	222,328	1.0	8,951		0.1																			
手数料	269,467	1.2	40		0.0																			
国庫支出金	771,800	3.3	-		-																			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	11,977	0.1	11,977		0.1																			
都道府県支出金	1,439,564	6.2	-		-																			
財産収入	44,096	0.2	-		-																			
寄附金	16,894	0.1	-		-																			
繰入金	2,456,376	10.5	-		-																			
繰越金	1,074,254	4.6	-		-																			
諸収入	191,940	0.8	974		0.0																			
地方債	3,598,410	15.4	-		-																			
うち減税補てん償	44,200	0.2	-		-																			
うち臨時財政対策債	1,000,200	4.3	-		-																			
歳入合計	23,373,046	100.0	12,325,157		100.0																			
市町村税の状況(単位千円・%)																								
区 分	収 入 額	構 成 比	超過課税分																					
普通税	3,878,108	99.3	-																					
法定普通税	3,878,108	99.3	-																					
市町村民税	1,307,589	33.5	-																					
個人均等割	62,656	1.6	-																					
所得割	1,103,444	28.3	-																					
法人均等割	89,603	2.3	-																					
法人税割	51,886	1.3	-																					
固定資産税	2,252,000	57.7	-																					
うち純固定資産税	2,243,885	57.5	-																					
軽自動車税	88,419	2.3	-																					
市町村たばこ税	230,100	5.9	-																					
鉱産税	-	-	-																					
特別土地保有税	-	-	-																					
法定外普通税	-	-	-																					
目的税	25,428	0.7	-																					
法定目的税	25,428	0.7	-																					
入湯税	25,428	0.7	-																					
事業所税	-	-	-																					
都市計画税	-	-	-																					
水利地益税等	-	-	-																					
法定外目的税	-	-	-																					
旧法による税	-	-	-																					
合計	3,903,536	100.0	-																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	(単位千円)									
人件費	5,353,385	24.0	5,069,086		4,952,722		37.0		議会費	464,425	2.1	-					基準財政収入額	4,040,011						
うち職員給	3,392,924	15.2	3,167,118		-		-		総務費	4,824,657	21.7	916,356	3,590,849					基準財政需要額	11,262,985					
扶助費	915,066	4.1	377,774		377,724		2.8		民生費	3,408,959	15.3	134,215	2,345,260					標準収入額等	5,242,634					
公債費	2,613,216	11.7	2,567,456		2,567,456		19.2		衛生費	3,147,584	14.1	879,509	2,072,772					標準財政規模	12,467,416					
内元利償還金	2,612,371	11.7	2,566,611		2,566,611		19.2		労働費	-	-	-	-					財政力指数	0.35					
内一時借入金利子	845	0.0	845		845		0.0		農林水産業費	1,598,333	7.2	896,321	929,953					実質収支比率(%)	8.1					
(義務的経費計)	8,881,667	39.9	8,014,316		7,897,902		59.1		商工費	396,361	1.8	72,859	285,978					経常一般財源等比率(%)	98.9					
物件費	3,141,409	14.1	2,237,733		1,625,620		12.2		土木費	2,072,867	9.3	1,739,018	942,034					公債費負担比率(%)	14.6					
維持補修費	145,895	0.7	137,954		137,954		1.0		消防費	1,153,884	5.2	135,419	1,045,039					公債費比率(%)	14.3					
補助費等	2,474,131	11.1	2,383,779		1,942,821		14.5		教育費	2,383,834	10.7	406,276	2,167,990					実質公債費比率(%)	12.4					
うち一部事務組合負担金	1,394,072	6.3	1,394,072		1,350,741		10.1		災害復旧費	185,029	0.8	-	53,914					起債制限比率(%)	10.8					
繰出金	1,518,822	6.8	1,335,602		1,086,457		8.1		公債費	2,613,216	11.7	-	2,567,456					積立金	1,359,855					
積立金	583,713	2.6	582,708		-		-		諸支出費	23,553	0.1	23,553	-					財調	125,985					
投資・出資金・貸付金	138,510	0.6	131,850		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-					現在高	1,034,441					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	22,272,702	100.0	5,203,526	16,489,223					地方債現在高	26,810,503					
投資的経費	5,388,555	24.2	1,665,281		12,690,754千円		94.9%		公営事業等への繰出	2,049,497	国民健康保険	610,254	610,254					うち政府資金	19,006,622					
うち人件費	194,060	0.9	183,107		-		-		合 計	439,840	国民健康保険	565,800	565,800					物件等購入保証・補償	20,711					
内普通建設事業費	5,203,526	23.4	1,611,367		94.9%		103.0%		上水道	90,835	国民健康保険	12,062	12,062					その他	28,923					
うち補助	706,719	3.2	160,701		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				病院	6,597	国民健康保険	24,975	24,975					実質的なもの	-					
うち単独	4,336,255	19.5	1,388,135						介護サービス	-	国民健康保険	65	65					収益事業収入	-					
災害復旧事業費	185,029	0.8	53,914						工業用水道	-	国民健康保険	71	71					土地開発基金現在高	203,000					
失業対策事業費	-	-	-						国民健康保険	442,479	国民健康保険	143	143					徴収率(%)	97.3					
歳出合計	22,272,702	100.0	16,489,223		17,589,567千円		100.0		その他	1,069,746	国民健康保険	-	-					現計	94.2					
														被保険者数(世帯)	12,062	被保険者数(人)	24,975	被保険者1人当たり	65	国庫支出金		71	純固定資産税	96.3
														保険給付費	143				国庫支出金		71	純固定資産税	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
		住民基本台帳人口	42,086人	-1.9%	第1次	4,095	4,657	101.78	12	2351	千葉県 匝瑳市	1-1		
			42,914人	-1.9%		18.9	20.8	413						
			41,930人	-0.6%		6,001	6,508							
			42,180人	-0.6%		27.7	29.0							
						11,538	11,244							
						53.3	50.1							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比									
地方税	3,605,288	24.3	3,605,282		41.6									
地方譲与税	471,565	3.2	471,565		5.4									
利子割交付金	17,363	0.1	17,363		0.2									
配当割交付金	10,698	0.1	10,698		0.1									
株式等譲渡所得割交付金	17,748	0.1	17,748		0.2									
地方消費税交付金	383,611	2.6	383,611		4.4									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-									
特別地方消費税交付金	-	-	-		-									
自動車取得税交付金	229,969	1.6	229,969		2.7									
軽油引取税交付金	-	-	-		-									
地方特例交付金	134,031	0.9	134,031		1.5									
地方交付税	4,216,294	28.4	3,755,117		43.3									
普通交付税	3,755,117	25.3	3,755,117		43.3									
特別交付税	461,177	3.1	-		-									
(一般財源計)	9,086,567	61.3	8,625,384		99.6									
交通安全対策特別交付金	10,917	0.1	10,917		0.1									
分担金・負担金	240,139	1.6	739		0.0									
使用料	116,730	0.8	15,030		0.2									
手数料	27,601	0.2	-		-									
国庫支出金	827,767	5.6	-		-									
国有提供交付金	-	-	-		-									
(特別区財政交付金)	-	-	-		-									
都道府県支出金	555,542	3.7	-		-									
財産収入	90,027	0.6	10,281		0.1									
寄附金	1,665	0.0	-		-									
繰入金	1,350,908	9.1	-		-									
繰越金	363,191	2.4	-		-									
諸収入	389,718	2.6	1		0.0									
地方債	1,764,700	11.9	-		-									
うち減税補てん債	53,300	0.4	-		-									
うち臨時財政対策債	555,600	3.7	-		-									
歳入合計	14,825,472	100.0	8,662,352		100.0									
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分											
普通税	3,605,282	100.0	10,782											
法定普通税	3,605,282	100.0	10,782											
市町村民税	1,486,995	41.2	10,782											
個人均等割	46,974	1.3	-											
所得割	1,181,462	32.8	-											
法人均等割	101,716	2.8	-											
法人税割	156,843	4.4	10,782											
固定資産税	1,798,123	49.9	-											
うち純固定資産税	1,793,669	49.8	-											
軽自動車税	66,483	1.8	-											
市町村たばこ税	251,981	7.0	-											
鉱産税	-	-	-											
特別土地保有税	1,700	0.0	-											
法定外普通税	-	-	-											
目的税	6	0.0	-											
法定目的税	6	0.0	-											
入湯税	-	-	-											
事業所税	-	-	-											
都市計画税	6	0.0	-											
水利地益税等	-	-	-											
法定外目的税	-	-	-											
旧法による税	-	-	-											
合計	3,605,288	100.0	10,782											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
人件費	3,524,889	24.5	3,327,852		34.1		議会費	266,490	1.9	-		基準財政収入額		3,871,783
うち職員給	2,340,469	16.3	2,155,081		-		総務費	3,122,152	21.7	470,329		基準財政需要額		7,625,273
扶助費	1,478,008	10.3	516,823		5.5		民生費	3,223,240	22.4	3,673		標準収入額等		4,998,587
公債費	1,736,268	12.1	1,736,268		18.7		衛生費	1,763,974	12.3	52,165		標準財政規模		8,753,704
内訳	1,736,268	12.1	1,736,268		18.7		労働費	-	-	-		財政力指数		0.49
(義務的経費計)	6,739,165	46.9	5,580,943		58.4		農林水産業費	605,637	4.2	231,068		実質収支比率(%)		4.9
物件費	2,166,673	15.1	1,240,271		10.7		商工費	187,970	1.3	12,540		経常一般財源等比率(%)		99.0
維持補修費	110,881	0.8	107,336		1.2		土木費	837,153	5.8	547,219		公債費負担比率(%)		15.1
補助費等	2,345,487	16.3	2,286,690		20.6		消防費	738,873	5.1	10,252		公債費比率(%)		16.5
うち一部事務組合負担金	1,185,637	8.2	1,185,637		12.3		教育費	1,878,505	13.1	458,489		実質公債費比率(%)		16.0
繰出金	972,806	6.8	885,213		8.4		災害復旧費	11,662	0.1	-		起債制限比率(%)		11.3
積立金	87,196	0.6	86,812		-		公債費	1,736,268	12.1	-		積立金		569,028
投資・出資金・貸付金	152,319	1.1	72,319		0.7		諸支出費	-	-	-		現在高		95,070
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		地方債現在高		14,077,377
投資的経費	1,797,397	12.5	783,329		8.4		歳出合計	14,371,924	100.0	1,785,735		うち政府資金		6,496,297
うち人件費	39,795	0.3	39,795		-		公営事業等への繰出	1,742,998	12.5	-		(支出予定額)		124,820
普通建設事業費	1,785,735	12.4	783,329		99.9%		国民健康保険	424,135	3.0	-		物件等購入保証・補償		-
うち補助	322,251	2.2	48,360		(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	346,057	2.4	-		その他		579,829
災害復旧事業費	11,662	0.1	-		-		交通	-	-	-		実質的なもの		-
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	272,709	1.9	-		収益事業収入		-
歳出合計	14,371,924	100.0	11,042,913		75.5%		その他	700,097	4.9	-		土地開発基金現在高		100,852
												徴収率(%)	96.0	
												現計	96.6	
												市町村民税	84.2	
												純固定資産税	78.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 17年国調 12年国調 増減率	59,024人 60,614人 -2.6%	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	- -	都道府県名 12 千葉県	団体名 2378 山武市	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-3			
				区分	12年国調	7年国調							面積(km ²) 146.38	人口密度(人) 403	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	4,761	5,393	17年国調世帯数 19,086	指定団体等 の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	5,606,447	25.4	5,606,447	43.7	第2次	8,764	9,390	12年国調世帯数 18,421	新産特 工特	歳入総額	22,092,877	-			
地方譲与税	659,524	3.0	659,524	5.1	第3次	16,592	15,168		低開発	歳出総額	20,327,836	-			
利子割交付金	23,926	0.1	23,926	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	歳入歳出差引	1,765,041	-			
配当割交付金	14,770	0.1	14,770	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	翌年度に繰越すべき財源	57,543	-			
株式等譲渡所得割交付金	24,661	0.1	24,661	0.2	普通税	5,606,447	100.0	-	離島	実質収支	1,707,498	-			
地方消費税交付金	498,642	2.3	498,642	3.9	法定普通税	5,606,447	100.0	-	過疎	単年度収支	1,707,498	-			
ゴルフ場利用税交付金	92,915	0.4	92,915	0.7	市町村民税	2,283,853	40.7	-	半島	積立金	242,028	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	72,738	1.3	-	首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	305,229	1.4	305,229	2.4	所得割	1,672,735	29.8	-	畿中	積立金取崩し額	1,614,665	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,417	2.1	-	市町村圏	実質単年度収支	334,861	-			
地方特例交付金	207,385	0.9	207,385	1.6	法人税割	422,963	7.5	-	特定農山村	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税 普通交付税	5,968,176	27.0	5,341,263	41.6	固定資産税	2,880,919	51.4	-	財政再建	一般職員	479	1,549,350	3,235		
特別交付税 (一般財源計)	626,913	2.8	5,341,263	41.6	うち純固定資産税	2,859,482	51.0	-	指数表選定	うち技能労務員	47	116,050	2,469		
交通安全対策特別交付金	13,401,675	60.7	12,774,762	99.6	軽自動車税	95,215	1.7	-	財源超過	教育公務員	31	97,270	3,138		
分担金・負担金	15,177	0.1	15,177	0.1	市町村たばこ税	341,683	6.1	-	一部事務組合加入の状況	消防職員	-	-	-		
使用料	111,387	0.5	-	-	鉦産税	4,777	0.1	-	特別職等	職員臨時職員	-	-	-		
手数料	395,719	1.8	32,966	0.3	特別土地保有税	-	-	-	定数	合計	510	1,646,620	3,229		
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	736,891	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
都道府県支出金	958,216	4.3	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	18.03.27	8,000		
財産収入	20,648	0.1	3,307	0.0	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.03.27	6,900		
寄附金	100	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	18.03.27	6,200		
繰入金	2,700,130	12.2	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.03.27	5,800		
繰越金	1,081,584	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	18.03.27	2,690		
諸収入	843,941	3.8	1,230	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.03.27	2,280		
地方債	1,750,700	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	22	18.03.27	2,130		
うち減税補てん償	87,600	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
うち臨時財対策償	871,700	3.9	-	-	合計	5,606,447	100.0	-							
歳入合計	22,092,877	100.0	12,827,442	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,875,590			
人件費	4,513,701	22.2	4,195,080	4,176,086	30.3	議会費	324,507	1.6	890	324,507	基準財政需要額	11,216,853			
うち職員給	3,030,013	14.9	2,745,623	-	-	総務費	4,371,735	21.5	1,068,380	3,486,356	標準収入額等	7,613,534			
扶助費	1,091,985	5.4	315,660	314,840	2.3	民生費	3,707,813	18.2	123,045	2,538,152	標準財政規模	12,954,797			
公債費	2,300,123	11.3	2,174,989	2,169,915	15.7	衛生費	2,673,437	13.2	53,844	2,462,192	財政力指数	0.51			
内元利償還金	2,300,082	11.3	2,174,948	2,169,874	15.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.2			
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0	農林水産業費	835,285	4.1	254,249	648,188	経常一般財源等比率(%)	99.0			
(義務的経費計)	7,905,809	38.9	6,685,729	6,660,841	48.3	商工費	216,740	1.1	14,567	142,708	公債費負担比率(%)	12.1			
物件費	2,807,782	13.8	2,028,242	1,631,119	11.8	土木費	1,552,819	7.6	1,141,921	1,247,509	公債費比率(%)	13.6			
維持補修費	133,694	0.7	132,107	130,210	0.9	消防費	1,016,352	5.0	81,107	982,314	実質公債費比率(%)	12.3			
補助費等	3,521,780	17.3	3,417,966	3,133,527	22.7	教育費	3,321,277	16.3	1,109,085	2,268,296	起債制限比率(%)	7.2			
うち一部事務組合負担金	2,032,503	10.0	2,025,989	1,917,545	13.9	災害復旧費	7,748	0.0	-	1,658	積立金	3,956,403			
繰出金	1,515,757	7.5	1,368,943	1,212,061	8.8	公債費	2,300,123	11.3	-	2,174,989	減債債	1,929,145			
積立金	336,444	1.7	306,486	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,146,427			
投資・出資金・貸付金	251,734	1.2	207,186	62,875	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	22,754,771			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,327,836	100.0	3,847,088	16,276,869	うち政府資金	10,888,626			
投資的経費	3,854,836	19.0	2,130,210	12,830,633千円		合計	2,444,151				(支出予定額)	-			
うち人件費	108,043	0.5	108,043	93.1%	100.0%	公営事業等への繰出	474,868				物件等購入保証・補償	-			
普通建設事業費	3,847,088	18.9	2,128,552	(減税補てん償及び臨時財対策償除く)		上水道	453,526				その他	676,280			
うち補助	491,830	2.4	71,655			下水道	134,071				実質的なもの	-			
うち単独	3,214,370	15.8	1,992,562			工業用水道	-				収益事業収入	-			
災害復旧事業費	7,748	0.0	1,658			国民健康保険	384,078				土地開発基金現在高	535,615			
失業対策事業費	-	-	-			その他	997,608				徴収率	95.8			
歳出合計	20,327,836	100.0	16,276,869			歳入一般財源等					現計	81.3			
											市町村民税	96.9			
											純固定資産税	86.4			
												94.5			
												76.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口	17年国調	42,305人	産業構造		人口集中地区人口		5,183	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
	住民基本台帳人口	12年国調	42,835人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					
		増減率	-1.2%				7年国調(人)					
		増減率	18.3.31				43,442人	第1次	1,963	2,564	面積(km ²)	157.50
増減率	17.3.31	43,634人	第2次	9.6	11.9	人口密度(人)	269					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	3,636,665	23.5	3,636,665	39.7	普通税	3,636,665	100.0	新産特	区	歳入総額	15,464,247	-
地方譲与税	475,173	3.1	475,173	5.2	法定普通税	3,636,665	100.0	工特	歳出総額	14,804,131	-	
利子割交付金	17,732	0.1	17,732	0.2	市町村民税	1,407,389	38.7	低開	歳入歳出差引	660,116	-	
配当割交付金	10,921	0.1	10,921	0.1	個人均等割	51,820	1.4	炭	翌年度に繰越すべき財源	4,133	-	
株式等譲渡所得割交付金	18,097	0.1	18,097	0.2	所得割	1,172,000	32.2	山振	実質収支	655,983	-	
地方消費税交付金	355,997	2.3	355,997	3.9	法人均等割	76,895	2.1	離島	単年度収支	655,983	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,957	0.2	33,957	0.4	法人税割	106,674	2.9	過疎	積立金	175,559	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,909,297	52.5	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	222,217	1.4	222,217	2.4	うち純固定資産税	1,903,603	52.3	首都	積立金取崩し額	536,070	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	69,153	1.9	近畿	実質単年度収支	295,472	-	
地方特例交付金	122,714	0.8	122,714	1.3	市町村たばこ税	245,989	6.8	中部	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,929,932	31.9	4,231,626	46.2	鉦産税	4,837	0.1	市町村圏	一般職員	464	1,469,110	3,166
普通交付税	4,231,626	27.4	4,231,626	46.2	特別土地保有税	-	-	特定農山村	うち技能労務員	67	168,180	2,510
特別交付税	698,306	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	財政再建	教育公務員	-	-	-
(一般財源計)	9,823,405	63.5	9,125,099	99.6	目的税	-	-	指数表選定	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,243	0.1	9,243	0.1	法定目的税	-	-	財源超過	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	144,794	0.9	10,295	0.1	入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況	等合	464	1,469,110	3,166
使用料	311,544	2.0	8,172	0.1	事業所税	-	-	特別職等	定数			
手数料	122,727	0.8	-	-	都市計画税	-	-	適用開始年月日				
国庫支出金	683,318	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-					
都道府県支出金	886,412	5.7	-	-	旧法による税	-	-					
財産収入	25,086	0.2	5,314	0.1	合計	3,636,665	100.0					
寄附金	5,160	0.0	-	-								
繰入金	1,274,826	8.2	-	-								
繰越金	576,675	3.7	-	-								
諸収入	294,357	1.9	30	0.0								
地方債	1,306,700	8.4	-	-								
うち減税補てん償	49,100	0.3	-	-								
うち臨時財政対策債	646,500	4.2	-	-								
歳入合計	15,464,247	100.0	9,158,153	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,871,695
人件費	3,907,980	26.4	3,617,704	3,598,499	36.5	議会費	245,348	1.7	1,310	245,348	基準財政需要額	8,098,875
うち職員給	2,677,421	18.1	2,422,505	-	-	総務費	2,877,549	19.4	288,748	2,272,396	標準税収入額等	5,002,992
扶助費	689,811	4.7	160,683	160,210	1.6	民生費	3,412,449	23.1	25,293	2,323,516	標準財政規模	9,234,618
公債費	1,655,172	11.2	1,617,567	1,617,567	16.4	衛生費	2,144,719	14.5	84,455	1,865,484	財政力指数	0.47
内訳	1,655,172	11.2	1,617,567	1,617,567	16.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.1
(義務的経費計)	6,252,963	42.2	5,395,954	5,376,276	54.6	農林水産業費	755,825	5.1	394,922	499,820	経常一般財源等比率(%)	99.2
物件費	2,090,781	14.1	1,149,701	903,292	9.2	商工費	183,374	1.2	698	127,250	公債費負担比率(%)	13.4
維持補修費	53,561	0.4	49,639	49,639	0.5	土木費	859,814	5.8	493,997	548,402	公債費比率(%)	13.7
補助費等	2,662,920	18.0	2,553,412	1,598,980	16.2	消防費	799,285	5.4	46,924	766,816	実質公債費比率(%)	16.4
うち一部事務組合負担金	963,573	6.5	963,573	941,534	9.6	教育費	1,727,047	11.7	550,380	1,091,973	起債制限比率(%)	9.9
繰出金	1,412,306	9.5	1,278,489	1,087,504	11.0	災害復旧費	143,549	1.0	-	8,974	積立金	606,875
積立金	185,420	1.3	178,442	-	-	公債費	1,655,172	11.2	-	1,617,567	減債債	220,441
投資・出資金・貸付金	115,904	0.8	105,344	16,000	0.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	983,402
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,267,044
投資的経費	2,030,276	13.7	656,565	656,565	6.8	歳出合計	14,804,131	100.0	1,886,727	11,367,546	うち政府資金	8,706,780
うち人件費	17,407	0.1	17,407	9,031,691千円		合計	2,337,325				(支出予定額)	68,461
普通建設事業費	1,886,727	12.7	647,591	91.7%	98.6%	上水道	599,781				物件等購入保証・補償	-
うち補助	537,662	3.6	110,355			病院	325,238				その他	332,142
うち単独	1,152,728	7.8	444,761			工業用水道	-				実質的なもの	-
災害復旧事業費	143,549	1.0	8,974			交通	-				収益事業収入	-
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	465,547				土地開発基金現在高	-
歳出合計	14,804,131	100.0	11,367,546			その他	946,759				徴収率(%)	95.2
											現計	96.5
											市町村民税	89.7
											純固定資産税	80.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)				
			12,652 人	11,103 人								
			14.0 %									
			12,122 人	12,072 人	第1次	802	1,005	面積(km ²)	46.57			
			0.4 %			15.7	21.1	人口密度(人)	272			
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)	
地方税	1,145,591	27.0	1,105,838	40.3								
地方譲与税	152,543	3.6	152,543	5.6								
利子割交付金	5,593	0.1	5,593	0.2								
配当割交付金	3,469	0.1	3,469	0.1								
株式等譲渡所得割交付金	5,885	0.1	5,885	0.2								
地方消費税交付金	99,214	2.3	99,214	3.6								
ゴルフ場利用税交付金	85,279	2.0	85,279	3.1								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								
自動車取得税交付金	79,523	1.9	79,523	2.9								
軽油引取税交付金	-	-	-	-								
地方特例交付金	43,969	1.0	43,969	1.6								
地方交付税	1,167,859	27.6	1,058,079	38.6								
普通交付税	1,058,079	25.0	1,058,079	38.6								
特別交付税	109,780	2.6	-	-								
(一般財源計)	2,788,925	65.8	2,639,392	96.2								
交通安全対策特別交付金	4,017	0.1	4,017	0.1								
分担金・負担金	40,092	0.9	-	-								
使用料	26,246	0.6	-	-								
手数料	8,061	0.2	-	-								
国庫支出金	93,423	2.2	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	187,217	4.4	-	-								
財産収入	4,464	0.1	2,746	0.1								
寄附金	2,600	0.1	-	-								
繰入金	210,312	5.0	-	-								
繰越金	215,586	5.1	-	-								
諸収入	434,315	10.3	98,171	3.6								
地方債	221,800	5.2	-	-								
うち減税補てん償	18,400	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	194,900	4.6	-	-								
歳入合計	4,237,058	100.0	2,744,326	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 (単位千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,230,484
人件費	1,138,076	28.0	1,082,278	1,074,743	36.3	議会費	84,901	2.1	-	84,901	基準財政需要額	2,281,600
うち職員給	763,823	18.8	711,550	-	-	総務費	760,589	18.7	67,275	721,539	標準収入額等	1,588,887
扶助費	236,659	5.8	70,166	54,138	1.8	民生費	609,706	15.0	21,668	408,832	標準財政規模	2,646,966
公債費	583,990	14.4	583,990	583,990	19.7	衛生費	647,643	15.9	14,983	609,438	財政力指数	0.52
内元利償還金	583,990	14.4	583,990	583,990	19.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.9
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	159,446	3.9	98,905	94,035	経常一般財源等比率(%)	103.7
(義務的経費計)	1,958,725	48.2	1,736,434	1,712,871	57.9	商工費	6,529	0.2	-	6,529	公債費負担比率(%)	15.7
物件費	611,133	15.0	505,300	396,967	13.4	土木費	389,709	9.6	209,274	322,605	公債費比率(%)	17.9
維持補修費	10,006	0.2	10,006	10,006	0.3	消防費	234,902	5.8	-	234,020	実質公債費比率(%)	23.0
補助費等	695,437	17.1	692,548	525,499	17.8	教育費	587,842	14.5	34,499	489,437	起債制限比率(%)	16.4
うち一部事務組合負担金	548,588	13.5	548,588	459,938	15.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	453,541
繰出金	312,360	7.7	289,743	253,748	8.6	公債費	583,990	14.4	-	583,990	現在高	174,054
積立金	2,715	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	218,273
投資・出資金・貸付金	28,277	0.7	19,777	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,573,894
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,065,257	100.0	446,604	3,555,326	うち政府資金	6,816,686
投資的経費	446,604	11.0	301,518	2,899,091 千円	98.0 %	合計	394,263	国民健康保険	92,960	92,960	物件等購入	3,445,009
うち人件費	52,339	1.3	51,886	98.0 %	105.6 %	上水道	81,903	国民健康保険	81,627	81,627	保証・補償	23,000
普通建設事業費	446,604	11.0	301,518	(減税補てん償及び		下水道	55,452	国民健康保険	1,863	1,863	その他	1,541
うち補助	99,459	2.4	30,934	臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険	4,235	4,235	実質的なもの	-
うち単独	346,374	8.5	269,929	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険	82	82	収益事業収入	-
災害復旧事業費	-	-	-	3,727,127 千円		その他	190,399	国民健康保険	76	76	土地開発基金現在高	-
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	160	160	徴収率(%)	98.5
歳出合計	4,065,257	100.0	3,555,326					国民健康保険	76	76	現計	98.6
								国民健康保険	160	160	純固定資産税	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		7,548	都道府県名		団体名 3293	市町村類型	- 2	
			2017年国調	2012年国調	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)		7年国調(人)	12				千葉県
			24,377人	25,475人											
			17年国調	12年国調	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	7,548	千葉県	3293	米町	地方交付税種地	- 2
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率	増減率	第1次										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次										
地方税	2,639,983	43.4	2,457,134	56.7	第3次										
地方譲与税	219,298	3.6	219,298	5.1											
利子割交付金	14,696	0.2	14,696	0.3											
配当割交付金	9,064	0.1	9,064	0.2											
株式等譲渡所得割交付金	15,085	0.2	15,085	0.3											
地方消費税交付金	184,882	3.0	184,882	4.3											
ゴルフ場利用税交付金	25,116	0.4	25,116	0.6											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	90,865	1.5	90,865	2.1											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	111,288	1.8	111,288	2.6											
地方交付税	1,325,691	21.8	1,181,475	27.3											
普通交付税	1,181,475	19.4	1,181,475	27.3											
特別交付税	144,216	2.4	-	-											
(一般財源計)	4,635,968	76.2	4,308,903	99.5											
交通安全対策特別交付金	4,297	0.1	4,297	0.1											
分担金・負担金	65,380	1.1	-	-											
使用料	38,356	0.6	10,534	0.2											
手数料	37,940	0.6	-	-											
国庫支出金	216,816	3.6	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	218,719	3.6	-	-											
財産収入	185,371	3.0	7,444	0.2											
寄附金	230	0.0	-	-											
繰入金	47,892	0.8	-	-											
繰越金	43,628	0.7	-	-											
諸収入	211,712	3.5	733	0.0											
地方債	377,600	6.2	-	-											
うち減税補てん債	40,600	0.7	-	-											
うち臨時財政対策債	320,400	5.3	-	-											
歳入合計	6,083,909	100.0	4,331,911	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,439,060			
人件費	2,066,016	34.7	2,026,796	1,989,415	42.4	議会費	103,478	1.7	-	103,478	基準財政需要額	3,620,535			
うち職員給	1,453,394	24.4	1,417,603	-	-	総務費	1,302,241	21.8	22,380	1,196,164	標準財政収入額等	3,177,326			
扶助費	420,464	7.1	126,299	124,945	2.7	民生費	1,129,164	18.9	92,591	702,941	標準財政規模	4,358,801			
公債費	991,932	16.6	991,932	991,932	21.1	衛生費	763,046	12.8	4,225	650,268	財政力指数	0.63			
内訳	991,932	16.6	991,932	991,932	21.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8			
(義務的経費計)	3,478,412	58.4	3,145,027	3,106,292	66.2	農林水産業費	128,976	2.2	25,704	101,541	經常一般財源等比率(%)	99.4			
物件費	915,602	15.4	662,699	562,105	12.0	商工費	48,658	0.8	-	39,206	公債費負担比率(%)	18.9			
維持補修費	17,997	0.3	17,911	17,911	0.4	土木費	376,400	6.3	126,430	374,070	公債費比率(%)	18.2			
補助費等	564,725	9.5	500,695	438,910	9.4	消防費	381,213	6.4	9,785	371,040	実質公債費比率(%)	16.3			
うち一部事務組合負担金	370,111	6.2	322,578	297,016	6.3	教育費	734,808	12.3	48,434	593,111	起債制限比率(%)	13.4			
繰出金	553,780	9.3	498,799	415,293	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	72,359			
積立金	60,418	1.0	60,404	-	-	公債費	991,932	16.6	-	991,932	現在高	189			
投資・出資金・貸付金	39,433	0.7	24,633	94	0.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	10,661,128			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,832,585			
投資的経費	329,549	5.5	213,583	4,540,605千円		歳出合計	5,959,916	100.0	329,549	5,123,751	物件等購入	-			
うち人件費	46,831	0.8	46,831	經常収支比率		合計	621,494			42,535	保証・補償	-			
普通建設事業費	329,549	5.5	213,583	96.8%		下水道	126,127			22,659	その他	-			
うち補助	48,036	0.8	830	(減税補てん債及び		上水道	67,714			4,261	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	-	-	-	臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			8,693	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交通	-			86	土地開発基金現在高	190,146			
歳出合計	5,959,916	100.0	5,123,751	5,247,744千円		その他	284,000			137	「現計」	98.0	90.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,705人 6,747人 -0.6%	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	- -	都道府県名 12 千葉県	団体名 3421 神崎町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-2			
					区分	12年国調	7年国調							面積(km ²)	人口密度(人)	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
地方税	747,647	30.3	747,647		45.9		第1次		新産	×	収支状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	2,466,123		2,521,955	
地方譲与税	60,040	2.4	60,040		3.7		第2次		工特	×			2,347,879		2,419,427	
利子割交付金	2,882	0.1	2,882		0.2		第3次		低開	×			118,244		102,528	
配当割交付金	1,780	0.1	1,780		0.1				産炭	×			3,000		2,153	
株式等譲渡所得割交付金	2,978	0.1	2,978		0.2				山振	×			115,244		100,375	
地方消費税交付金	56,408	2.3	56,408		3.5				離島	×			14,869		-8,806	
ゴルフ場利用税交付金	16,948	0.7	16,948		1.0				過疎	×			53,166		100,883	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-				半島	×			-		-	
自動車取得税交付金	25,432	1.0	25,432		1.6				首都	×			100,000		70,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-				近畿	×			-31,965		22,077	
地方特例交付金	28,736	1.2	28,736		1.8				中部	×						
地方交付税	704,944	28.6	640,108		39.3				市町村圏	×						
普通交付税	640,108	26.0	640,108		39.3				特定農山村	×						
特別交付税	64,836	2.6	-		-				財政再建	×						
(一般財源計)	1,647,795	66.8	1,582,959		97.2				指数表選定	×						
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141		0.1				財源超過	×						
分担金・負担金	10,026	0.4	-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	52,144	2.1	2,187		0.1				議員公務災害	×	一般職員	75	257,320	3,431		
手数料	13,209	0.5	-		-				非常勤公務災害	×	うち技能労務員	11	28,710	2,610		
国庫支出金	102,982	4.2	-		-				退職手当	×	教育公務員	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-				事務機共同	×	消防職員	-	-	-		
都道府県支出金	76,386	3.1	-		-				老人福祉	×	臨時職員	-	-	-		
財産収入	953	0.0	-		-				伝染病	×	等合	75	257,320	3,431		
寄附金	466	0.0	-		-				議会議務災害		し尿処理	1	16.06.15	5,400		
繰入金	158,948	6.4	-		-				非常勤公務災害	×	ごみ処理	-	-	-		
繰越金	102,528	4.2	-		-				退職手当	×	火葬場	1	17.04.01	4,845		
諸収入	116,745	4.7	41,715		2.6				事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	4,590		
地方債	182,800	7.4	-		-				税務事務	×	小学校	1	17.04.01	2,310		
うち減税補てん償	25,700	1.0	-		-				老人福祉	×	中学校	1	17.04.01	1,930		
うち臨時財政対策債	144,800	5.9	-		-				伝染病	×	その他	14	17.04.01	1,740		
歳入合計	2,466,123	100.0	1,628,002		100.0				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)	
人件費	685,222	29.2	640,829		35.3		議会費		70,127		3.0		基準財政収入額		734,501	
うち職員給	449,424	19.1	407,425		-		総務費		486,375		20.7		基準財政需要額		1,373,332	
扶助費	103,656	4.4	42,885		2.4		民生費		452,629		19.3		標準税収入額等		958,910	
公債費	391,330	16.7	391,330		21.8		衛生費		270,422		11.5		標準財政規模		1,599,018	
内訳	391,330	16.7	391,330		21.8		労働費		118		0.0		財政力指数		0.51	
(義務的経費計)	1,180,208	50.3	1,075,044		59.4		農林水産業費		75,456		3.2		実質収支比率(%)		7.2	
物件費	319,320	13.6	221,553		9.9		商工費		3,778		0.2		経常一般財源等比率(%)		101.8	
維持補修費	6,608	0.3	6,211		0.3		土木費		185,135		7.9		公債費負担比率(%)		18.0	
補助費等	410,756	17.5	386,572		18.4		消防費		136,329		5.8		公債費比率(%)		20.2	
うち一部事務組合負担金	282,336	12.0	282,336		15.3		教育費		276,180		11.8		実質公債費比率(%)		19.8	
繰出金	143,002	6.1	131,010		7.1		災害復旧費		-		-		起債制限比率(%)		14.7	
積立金	53,307	2.3	50,200		-		公債費		391,330		16.7		積立金		351,492	
投資・出資金・貸付金	12,369	0.5	69		-		諸支出費		-		-		現在高		605	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		3,581,345	
投資的経費	222,309	9.5	187,810		95.2%		歳出合計		2,347,879		100.0		うち政府資金		1,967,353	
うち人件費	29,467	1.3	29,467		105.1%		公営事業等への繰出		185,315		国民健康保険状況		実質収支		35,185	
普通建設事業費	222,309	9.5	187,810		-		合計		42,313		国民健康保険状況		再差引収支		30,270	
うち{単独	29,618	1.3	18,649		-		上水道		-		国民健康保険状況		加入世帯数(世帯)		1,304	
災害復旧事業費	-	-	-		-		工業用水道		-		国民健康保険状況		被保険者数(人)		2,881	
失業対策事業費	-	-	-		-		交通		-		国民健康保険状況		被保険者1人当り		74	
歳出合計	2,347,879	100.0	2,058,469		-		電気		-		国民健康保険状況		保険料(料)収入額		66	
													土地開発基金現在高		146,926	
													物件等購入保証・補償		-	
													その他		-	
													実質的なもの		-	
													収益事業収入		-	
													土地開発基金現在高		98.8	
													市町村民税		98.9	
													純固定資産税		98.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0					
		口	12年国調	増減率	区	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	12	3471	地方交付税種地	2-2				
		住民基本台帳人口	17,603人	-3.7%	第1次	2,060	2,368	面積(km ²)	72.68	千葉県	多古町						
			17,233人					人口密度(人)	233								
			17,391人	-0.9%	第2次	1,982	2,094	17年国調世帯数	5,114								
					第3次	5,305	5,490	12年国調世帯数	4,853								
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比
地方税		2,202,010	34.9	2,202,010	51.7												
地方譲与税		200,068	3.2	200,068	4.7												
利子割交付金		7,459	0.1	7,459	0.2												
配当割交付金		4,604	0.1	4,604	0.1												
株式等譲渡所得割交付金		7,679	0.1	7,679	0.2												
地方消費税交付金		167,742	2.7	167,742	3.9												
ゴルフ場利用税交付金		59,216	0.9	59,216	1.4												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		96,589	1.5	96,589	2.3												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
地方特例交付金		43,018	0.7	43,018	1.0												
地方交付税		1,360,500	21.5	1,254,810	29.5												
普通交付税		1,254,810	19.9	1,254,810	29.5												
特別交付税		105,690	1.7	-	-												
(一般財源計)		4,148,885	65.7	4,043,195	94.9												
交通安全対策特別交付金		3,091	0.0	3,091	0.1												
分担金・負担金		109,993	1.7	-	-												
使用料		75,414	1.2	-	-												
手数料		11,872	0.2	-	-												
国庫支出金		211,870	3.4	-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		183,528	2.9	-	-												
財産収入		266,188	4.2	679	0.0												
寄附金		95,000	1.5	-	-												
繰入金		47,864	0.8	-	-												
繰入金		473,726	7.5	-	-												
諸収入		286,920	4.5	213,818	5.0												
地方債		402,300	6.4	-	-												
うち減税補てん債		23,300	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債		241,900	3.8	-	-												
歳入合計		6,316,651	100.0	4,260,783	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)		
		住民基本台帳人口	16,166人	17,076人	-5.3%	第1次	1,347	1,554	面積(km ²)	46.16	千葉県	東庄町	地方交付税種地	2-2	
			16,452人	16,718人	-1.6%	第2次	15.2	16.7	人口密度(人)	350					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
地方税	1,291,727	27.1	1,291,727	41.8	普通税	1,291,727	100.0			歳入総額	4,773,737	5,983,073			
地方譲与税	176,297	3.7	176,297	5.7	法定普通税	1,291,727	100.0			歳出総額	4,522,823	5,702,153			
利子割交付金	6,144	0.1	6,144	0.2	市町村民税	503,296	39.0			歳入歳出差引	250,914	280,920			
配当割交付金	3,788	0.1	3,788	0.1	個人均等割	18,457	1.4			翌年度に繰越すべき財源	27	6,300			
株式等譲渡所得割交付金	6,298	0.1	6,298	0.2	所得割	408,348	31.6			実質収支	250,887	274,620			
地方消費税交付金	123,143	2.6	123,143	4.0	法人均等割	24,204	1.9			単年度収支	-23,733	-144,551			
ゴルフ場利用税交付金	22,942	0.5	22,942	0.7	法人税割	52,287	4.0			積立金	3	4,938			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	688,354	53.3			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	81,441	1.7	81,441	2.6	うち純固定資産税	687,668	53.2			積立金取崩し額	126,400	80,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,185	2.2			実質単年度収支	-150,130	-219,613			
地方特例交付金	45,024	0.9	45,024	1.5	市町村たばこ税	71,892	5.6								
地方交付税	1,443,705	30.2	1,330,805	43.0	鉱産税	-	-								
普通交付税	1,330,805	27.9	1,330,805	43.0	特別土地保有税	-	-								
特別交付税	112,900	2.4	-	-	法定外普通税	-	-								
(一般財源計)	3,200,509	67.0	3,087,609	99.8	目的税	-	-								
交通安全対策特別交付金	3,710	0.1	3,710	0.1	法定目的税	-	-								
分担金・負担金	84,214	1.8	88	0.0	入湯税	-	-								
使用料	11,982	0.3	-	-	事業所税	-	-								
手数料	9,895	0.2	6	0.0	都市計画税	-	-								
国庫支出金	163,410	3.4	-	-	水利地益税等	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-								
都道府県支出金	199,332	4.2	-	-	合計	1,291,727	100.0								
財産収入	1,086	0.0	36	0.0											
寄附金	5,620	0.1	-	-											
繰入金	138,527	2.9	-	-											
繰越金	280,920	5.9	-	-											
諸収入	128,932	2.7	2,172	0.1											
地方債	545,600	11.4	-	-											
うち減税補てん償	17,500	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	237,800	5.0	-	-											
歳入合計	4,773,737	100.0	3,093,621	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	1,375,345
人件費	1,074,654	23.8	1,026,332	1,008,104	30.1	議会費	98,772	2.2	-	-	98,772	-	基準財政需要額	2,704,616	
うち職員給	716,046	15.8	679,913	-	-	総務費	648,113	14.3	34,263	602,533	34,263	602,533	標準財政収入額等	1,772,152	
扶助費	382,290	8.5	95,669	90,772	2.7	民生費	912,183	20.2	327	543,587	327	543,587	標準財政規模	3,102,957	
公債費	397,960	8.8	397,960	397,960	11.9	衛生費	737,338	16.3	5,451	601,694	5,451	601,694	財政力指数	0.50	
内訳	397,960	8.8	397,960	397,960	11.9	労働費	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	8.1	
(義務的経費計)	1,854,904	41.0	1,519,961	1,496,836	44.7	農林水産業費	435,270	9.6	281,637	361,103	281,637	361,103	経常一般財源等比率(%)	99.7	
物件費	489,134	10.8	374,486	298,915	8.9	商工費	62,980	1.4	-	27,854	-	27,854	公債費負担比率(%)	10.2	
維持補修費	5,592	0.1	2,642	2,642	0.1	土木費	349,094	7.7	299,706	220,411	299,706	220,411	公債費比率(%)	9.5	
補助費等	979,708	21.7	927,491	770,686	23.0	消防費	326,985	7.2	11,722	326,985	11,722	326,985	実質公債費比率(%)	15.4	
うち一部事務組合負担金	560,670	12.4	560,670	526,644	15.7	教育費	553,073	12.2	36,355	463,336	36,355	463,336	起債制限比率(%)	8.1	
繰出金	315,135	7.0	285,659	159,577	4.8	災害復旧費	1,055	0.0	-	1,022	-	1,022	積立金	373,873	
積立金	4,503	0.1	-	-	-	公債費	397,960	8.8	-	397,960	-	397,960	減債債	129	
投資・出資金・貸付金	203,331	4.5	57,281	64	0.0	諸支出費	-	-	-	-	-	-	現在高	357,553	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	4,828,802	
投資的経費	670,516	14.8	477,737	2,728,720千円	81.5%	歳出合計	4,522,823	100.0	669,461	3,645,257	669,461	3,645,257	うち政府資金	2,679,014	
うち人件費	79,615	1.8	79,615	2,728,720千円	88.2%	合計	641,599	国民健康保険	58,655	58,655	58,655	58,655	物件等購入	52,000	
普通建設事業費	669,461	14.8	476,715	81.5%	88.2%	上水道	246,464	国民健康保険	42,917	42,917	42,917	42,917	保証・補償	64,322	
うち補助	53,534	1.2	42,211	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	80,000	健康保険	3,223	3,223	3,223	3,223	その他	-	
うち単独	472,435	10.4	340,912	歳入一般財源等		その他	10,353	被保険者数(人)	8,160	8,160	8,160	8,160	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	1,055	0.0	1,022	歳入一般財源等		工業用水道	-	被保険者1人当り	80	80	80	80	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	3,896,171千円		国民健康保険	80,529	保険料(料)収入額	64	64	64	64	土地開発基金現在高	165,816	
歳出合計	4,522,823	100.0	3,645,257	3,896,171千円		その他	224,253	国庫支出金	121	121	121	121	徴収率(%)	97.6	
								保険給付費	97.6	97.6	97.6	97.6	現計	98.0	
									97.0	97.0	97.0	97.0	純固定資産税	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	産業構造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名		団体名	市町村類型	-2
			12年国調 増減率	49,548人 47,036人 5.3%		区分	12年国調	7年国調				12	千葉県			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,522	1,842	7.0	9.3	58.06	853	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	4,597,641	32.6	4,597,641	54.9	第2次	5,611	5,724	25.8	28.8	17年国調世帯数	16,732	歳入総額	14,109,524	12,683,436		
地方譲与税	411,705	2.9	411,705	4.9	第3次	14,245	12,175	65.6	61.2	12年国調世帯数	14,974	歳出総額	13,365,076	11,904,588		
利子割交付金	25,123	0.2	25,123	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
配当割交付金	15,518	0.1	15,518	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	4,597,641	100.0				
株式等譲渡所得割交付金	25,943	0.2	25,943	0.3	普通税	4,597,641	100.0			法定普通税	4,597,641	100.0				
地方消費税交付金	333,569	2.4	333,569	4.0	法定普通税	4,597,641	100.0			市町村民税	2,124,862	46.2				
ゴルフ場利用税交付金	55,555	0.4	55,555	0.7	市町村民税	2,124,862	46.2			個人均等割	50,978	1.1				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,927,983	41.9			法人税割	82,689	1.8				
自動車取得税交付金	172,366	1.2	172,366	2.1	法人税割	82,689	1.8			固定資産税	2,184,667	47.5				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,179,765	47.4			うち純固定資産税	2,179,765	47.4				
地方特例交付金	187,126	1.3	187,126	2.2	軽自動車税	58,173	1.3			市町村たばこ税	226,789	4.9				
地方交付税	2,653,165	18.8	2,510,296	30.0	市町村民税	226,789	4.9			鋳産税	3,150	0.1				
普通交付税	2,510,296	17.8	2,510,296	30.0	特別土地保有税	-	-			法定外普通税	-	-				
特別交付税	142,869	1.0	-	-	目的税	-	-			法定目的税	-	-				
(一般財源計)	8,477,711	60.1	8,334,842	99.5	入湯税	-	-			事業所税	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,322	0.0	6,322	0.1	都市計画税	-	-			水利地益税等	-	-				
分担金・負担金	259,325	1.8	-	-	法定外目的税	-	-			旧法による税	-	-				
使用料	222,022	1.6	38,643	0.5	合計	4,597,641	100.0									
手数料	25,039	0.2	-	-												
国庫支出金	440,867	3.1	-	-												
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	420,844	3.0	-	-												
財産収入	113,967	0.8	-	-												
寄附金	1,270,634	9.0	-	-												
繰入金	795,636	5.6	-	-												
繰越金	558,848	4.0	-	-												
諸収入	131,109	0.9	100	0.0												
地方債	1,387,200	9.8	-	-												
うち減税補てん償	70,600	0.5	-	-												
うち臨時財政対策償	518,200	3.7	-	-												
歳入合計	14,109,524	100.0	8,379,907	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		4,549,040			
人件費	3,060,535	22.9	2,735,878	2,731,562	30.5	議会費	160,903	1.2	-	160,903	基準財政需要額		7,059,336			
うち職員給	2,187,233	16.4	1,918,844	-	-	総務費	1,554,137	11.6	7,077	1,394,599	標準収入額等		5,926,326			
扶助費	845,562	6.3	268,082	265,452	3.0	民生費	2,499,315	18.7	32,820	1,594,457	標準財政規模		8,436,622			
公債費	898,610	6.7	898,144	898,144	10.0	衛生費	1,745,474	13.1	22,329	1,671,968	財政力指数		0.63			
内元利償還金	898,610	6.7	898,144	898,144	10.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		4.5			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	464,728	3.5	145,246	356,775	経常一般財源等比率(%)		99.3			
(義務的経費計)	4,804,707	35.9	3,902,104	3,895,158	43.4	商工費	98,652	0.7	22,818	82,382	公債費負担比率(%)		8.5			
物件費	1,195,873	8.9	1,017,100	849,228	9.5	土木費	1,946,134	14.6	762,393	1,826,846	公債費比率(%)		6.3			
維持補修費	86,040	0.6	75,228	75,228	0.8	消防費	589,815	4.4	22,601	579,227	実質公債費比率(%)		10.8			
補助費等	1,918,336	14.4	1,892,982	1,608,011	17.9	教育費	3,407,308	25.5	2,277,134	1,227,509	起債制限比率(%)		4.5			
うち一部事務組合負担金	1,266,677	9.5	1,266,677	998,007	11.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	財調	1,530,900			
繰出金	1,700,031	12.7	1,592,601	1,075,757	12.0	公債費	898,610	6.7	-	898,144	現在高	減債	955,607			
積立金	205,052	1.5	197,332	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	特定目的	1,917,907			
投資・出資金・貸付金	162,619	1.2	162,619	41,937	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		10,270,175			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,365,076	100.0	3,292,418	9,792,810	うち	政府資金	7,755,807			
投資的経費	3,292,418	24.6	952,844	経常経費充当一般財源等計		合計	2,265,255	国民計	278,399	278,399	物件等購入		-			
うち人件費	48,831	0.4	48,831	7,545,319千円		下水道	730,121	国民健康保険	160,492	160,492	保証・補償		-			
普通建設事業費	3,292,418	24.6	952,844	経常収支比率	84.1%	上水道	413,489	健康保険	10,077	10,077	その他		564,136			
うち補助	299,713	2.2	180,526	(減税補てん償及び	90.0%	病院	151,735	保険料収入額	20,662	20,662	実質的なもの		-			
うち単独	2,856,684	21.4	656,320	臨時財政対策償除く)		工業用水道	-	被保険者数(人)	80	80	収益事業収入		-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	360,744	被保険者1人当り	63	63	土地開発基金現在高		503,933			
失業対策事業費	-	-	-	10,537,258千円		その他	609,166	保険給付費	137	137	徴収率	合	95.6	82.1		
歳出合計	13,365,076	100.0	9,792,810								現計	市町村民税	96.5	86.8		
											(%)	純固定資産税	94.4	76.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況				人口		17年国調		19,009人		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型		-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				増減率		増減率		-6.2%		区分		12年国調		7年国調		12		4036																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
				住民基本台帳人口		増減率		19,548人 19,910人		第1次		面積(km ²)		23.72		千葉県		九十九里町		地方交付税種地																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況 (単位千円・%)				増減率		増減率		-1.8%		第2次		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第3次		12年国調世帯数		収入		歳入総額		歳出総額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方税	1,488,018	25.9	1,488,018	39.8	地方譲与税	167,650	2.9	167,650	4.5	利子割交付金	7,246	0.1	7,246	0.2	配当割交付金	4,466	0.1	4,466	0.1	株式等譲渡所得割交付金	7,425	0.1	7,425	0.2	地方消費税交付金	160,546	2.8	160,546	4.3	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	67,450	1.2	67,450	1.8	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	51,495	0.9	51,495	1.4	地方交付税	1,859,275	32.4	1,754,952	47.0	普通交付税	1,754,952	30.6	1,754,952	47.0	特別交付税	104,323	1.8	-	-	(一般財源計)	3,813,571	66.5	3,709,248	99.3	交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	分担金・負担金	8,276	0.1	-	-	使用料	116,174	2.0	16,972	0.5	手数料	34,906	0.6	-	-	国庫支出金	231,286	4.0	-	-	国庫有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	239,125	4.2	-	-	財産収入	4,092	0.1	27	0.0	寄附金	7,000	0.1	-	-	繰入金	219,662	3.8	-	-	繰越金	240,288	4.2	-	-	諸収入	141,673	2.5	7,477	0.2	地方債	678,000	11.8	-	-	うち減税補てん債	20,600	0.4	-	-	うち臨時財政対策債	265,600	4.6	-	-	歳入合計	5,736,267	100.0	3,735,938	100.0	普通税	1,488,018	100.0	-	-	法定普通税	1,488,018	100.0	-	-	市町村民税	605,359	40.7	-	-	個人均等割	22,008	1.5	-	-	所得割	505,951	34.0	-	-	法人均等割	27,455	1.8	-	-	法人税割	49,945	3.4	-	-	固定資産税	748,442	50.3	-	-	うち純固定資産税	710,166	47.7	-	-	軽自動車税	27,865	1.9	-	-	市町村たばこ税	105,016	7.1	-	-	鉱産税	1,336	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	1,488,018	100.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,647	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	1	17.04.01	5,769	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,346	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,139	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.07.01	2,710	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.07.01	2,330	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	7.07.01	2,150

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	8,389人 8,401人 -0.1%	産業構造		人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	面積(km ²) 43.47	人口密度(人) 193	都道府県名 12 千葉県	団体名 4095 芝山町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2	
					区 分	12年国調									7年国調
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比										
地方税	2,393,538	43.5	2,393,538		72.6										
地方譲与税	124,960	2.3	124,960		3.8										
利子割交付金	6,126	0.1	6,126		0.2										
配当割交付金	3,793	0.1	3,793		0.1										
株式等譲渡所得割交付金	6,397	0.1	6,397		0.2										
地方消費税交付金	108,335	2.0	108,335		3.3										
ゴルフ場利用税交付金	76,134	1.4	76,134		2.3										
特別地方消費税交付金	-	-	-		-										
自動車取得税交付金	65,566	1.2	65,566		2.0										
軽油引取税交付金	-	-	-		-										
地方特例交付金	51,444	0.9	51,444		1.6										
地方交付税 普通交付税	82,566	1.5	-		-										
特別交付税 (一般財源計)	82,566	1.5	-		-										
交通安全対策特別交付金	2,918,859	53.1	2,836,293		86.0										
分担金・負担金	1,943	0.0	1,943		0.1										
使用料	24,273	0.4	-		-										
手数料	43,754	0.8	3,199		0.1										
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	5,793	0.1	-		-										
都道府県支出金	235,750	4.3	-		-										
財産収入	105,558	1.9	-		-										
寄附金	2,030	0.0	-		-										
繰入金	25,787	0.5	-		-										
繰越金	499,925	9.1	-		-										
諸収入	440,773	8.0	-		-										
地方債 うち減税補てん償	869,964	15.8	455,497		13.8										
うち臨時財政対策債	327,600	6.0	-		-										
歳入合計	20,900	0.4	-		-										
	168,700	3.1	-		-										
	5,502,009	100.0	3,296,932		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区 分 (単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,079,434		
人件費	1,090,130	20.5	1,035,354	1,033,278	29.6	議会費	81,824	1.5	-	81,824	基準財政需要額		1,887,949		
うち職員給	706,372	13.3	658,468	-	-	総務費	1,336,065	25.2	112,254	1,047,466	標準収入額等		2,730,160		
扶助費	179,157	3.4	90,701	90,701	2.6	民生費	675,949	12.7	4,028	514,013	標準財政規模		2,730,160		
公債費	222,203	4.2	222,203	222,203	6.4	衛生費	465,615	8.8	26,512	454,231	財政力指数		1.03		
内訳	222,203	4.2	222,203	222,203	6.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		6.0		
(義務的経費計)	1,491,490	28.1	1,348,258	1,346,182	38.6	農林水産業費	246,801	4.6	48,594	221,001	経常一般財源等比率(%)		120.8		
物件費	775,603	14.6	632,653	504,187	14.5	商工費	46,078	0.9	1,892	26,076	公債費負担比率(%)		5.3		
維持補修費	41,711	0.8	41,711	41,711	1.2	土木費	994,315	18.7	686,682	615,269	公債費比率(%)		5.7		
補助費等	896,460	16.9	791,586	738,743	21.2	消防費	391,237	7.4	212,829	254,850	実質公債費比率(%)		8.0		
うち一部事務組合負担金	398,286	7.5	398,286	394,697	11.3	教育費	847,023	16.0	368,407	534,676	起債制限比率(%)		3.8		
繰出金	430,588	8.1	393,395	211,446	6.1	災害復旧費	488	0.0	-	488	積立金		1,065,822		
積立金	147,826	2.8	121,992	-	-	公債費	222,203	4.2	-	222,203	現在高		238,814		
投資・出資金・貸付金	62,234	1.2	100	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		2,040,807		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		1,283,456		
投資的経費	1,461,686	27.5	642,402	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計	5,307,598	100.0	1,461,198	3,972,097	物件等購入		-		
うち人件費	38,766	0.7	38,766	2,842,269千円	-	合計	473,729	国民健康保険状況	140,953	140,953	保証・補償		-		
普通建設事業費	1,461,198	27.5	641,914	経常収支比率	81.5%	下水道	182,807	国民健康保険状況	129,946	129,946	その他		1,377		
うち補助	371,512	7.0	36,370	86.2%	-	病院	43,141	国民健康保険状況	1,806	1,806	実質的なもの		-		
うち単独	1,081,820	20.4	597,678	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	国民健康保険状況	4,388	4,388	収益事業収入		-		
災害復旧事業費	488	0.0	488	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険状況	76	76	土地開発基金現在高		367,687		
失業対策事業費	-	-	-	4,166,508千円	-	その他	162,071	国民健康保険状況	58	58	徴収率		97.5		
歳出合計	5,307,598	100.0	3,972,097					国民健康保険状況	114	114	現計		97.5		
								国民健康保険状況			純固定資産税		97.3		
								国民健康保険状況					89.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 12 千葉県	団体名 4109 横芝光町	市町村類型 地方交付税種地	- 1	
			12年国調	増減率	25,981人	26,721人	-2.8%	区分					12年国調
		住民基本台帳人口	18.3.31	26,663人	第1次	2,227	2,677	面積(km ²)	66.91				
			17.3.31	26,851人		16.5	19.3	人口密度(人)	388				
歳入の状況 (単位千円・%)										区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,078	4,373	17年国調世帯数	8,196	収入総額	10,613,779	-	
地方税	2,403,315	22.6	2,403,315	39.6	第3次	30.1	31.5	12年国調世帯数	8,062	歳出総額	9,961,638	-	
地方譲与税	303,112	2.9	303,112	5.0							歳入歳出差引	652,141	
利子割交付金	9,941	0.1	9,941	0.2							翌年度に繰越すべき財源	3,980	
配当割交付金	6,138	0.1	6,138	0.1							実質収支	648,161	
株式等譲渡所得割交付金	10,252	0.1	10,252	0.2							単年度収支	648,161	
地方消費税交付金	228,653	2.2	228,653	3.8							積立金	110,011	
ゴルフ場利用税交付金	26,300	0.2	26,300	0.4							繰上償還金	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	713,486	
自動車取得税交付金	146,371	1.4	146,371	2.4							実質単年度収支	44,686	
軽油引取税交付金	-	-	-	-									
地方特例交付金	73,446	0.7	73,446	1.2									
地方交付税	2,821,106	26.6	2,429,888	40.1									
普通交付税	2,429,888	22.9	2,429,888	40.1									
特別交付税	391,218	3.7	-	-									
(一般財源計)	6,028,634	56.8	5,637,416	92.9									
交通安全対策特別交付金	6,874	0.1	6,874	0.1									
分担金・負担金	152,206	1.4	-	-									
使用料	54,530	0.5	16,106	0.3									
手数料	15,398	0.1	128	0.0									
国庫支出金	340,860	3.2	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	447,037	4.2	-	-									
財産収入	22,526	0.2	9,435	0.2									
寄附金	3,486	0.0	-	-									
繰入金	934,335	8.8	-	-									
繰越金	451,770	4.3	-	-									
諸収入	819,123	7.7	396,340	6.5									
地方債	1,337,000	12.6	-	-									
うち減税補てん償	29,500	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	417,900	3.9	-	-									
歳入合計	10,613,779	100.0	6,066,299	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,506,714	
人件費	2,089,788	21.0	1,979,379	1,971,843	30.3	議会費	165,157	1.7	-	165,157	基準財政需要額	4,938,244	
うち職員給	1,370,300	13.8	1,267,013	-	-	総務費	2,308,159	23.2	519,635	1,978,733	標準収入額等	3,239,038	
扶助費	766,463	7.7	278,403	277,131	4.3	民生費	1,897,313	19.0	4,480	1,272,730	標準財政規模	5,668,926	
公債費	765,767	7.7	691,740	691,740	10.6	衛生費	1,239,279	12.4	142,697	1,226,351	財政力指数	0.49	
内訳	765,767	7.7	691,740	691,740	10.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.4	
(義務的経費計)	3,622,018	36.4	2,949,522	2,940,714	45.1	農林水産業費	513,257	5.2	183,173	433,113	経常一般財源等比率(%)	107.0	
物件費	1,181,519	11.9	935,728	721,976	11.1	商工費	79,970	0.8	1,222	79,970	公債費負担比率(%)	7.7	
維持補修費	50,174	0.5	42,650	42,650	0.7	土木費	836,086	8.4	684,028	684,265	公債費比率(%)	8.9	
補助費等	2,010,396	20.2	1,974,583	1,573,890	24.2	消防費	483,770	4.9	25,736	483,580	実質公債費比率(%)	13.1	
うち一部事務組合負担金	1,004,284	10.1	1,004,284	977,390	15.0	教育費	1,664,682	16.7	501,240	1,305,367	起債制限比率(%)	6.1	
繰出金	747,987	7.5	674,361	645,157	9.9	災害復旧費	8,198	0.1	-	477	積立金	571,927	
積立金	210,687	2.1	141,731	-	-	公債費	765,767	7.7	-	691,740	減債債	9,607	
投資・出資金・貸付金	68,448	0.7	67,774	571	0.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,826,860	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,560,812	
投資的経費	2,070,409	20.8	1,535,134	571	0.0	歳出合計	9,961,638	100.0	2,062,211	8,321,483	うち政府資金	6,849,965	
うち人件費	43,945	0.4	43,945	-	-	合計	1,160,737	国民	269,430	269,430	物件等購入	362,140	
普通建設事業費	2,062,211	20.7	1,534,657	5,924,958千円	91.0%	病院	236,158	国民	236,155	236,155	保証・補償	-	
うち補助	88,896	0.9	25,721	91.0%	97.7%	上水道	176,592	健康	6,288	6,288	その他	113,677	
災害復旧事業費	8,198	0.1	477	(減税補てん償及び	-	下水道	53,702	保険	14,433	14,433	実質的なもの	-	
失業対策事業費	-	-	-	臨時財政対策債除く)	-	その他	25,426	状況	65	65	収益事業収入	-	
歳出合計	9,961,638	100.0	8,321,483	歳入一般財源等	8,973,624千円	その他	471,435	業況	75	75	土地開発基金現在高	402,820	
												徴収率(%)	96.9
												現計	97.6
												純固定資産税	88.9
													96.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造				人口集中地区人口		都道府県名 12 千葉県	団体名 4222 睦沢町	市町村類型	- 1
			12年国調 増減率	7,838人 8,244人 -4.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km ²)				
住民基本台帳人口	17年国調 18.3.31 17.3.31 増減率	7,977人 8,100人 -1.5%	第1次	325	468	35.59	220	35.59	220	千葉県	睦沢町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	752,165	19.3	752,165	36.9	普通税	752,165	100.0	-	新産業 ×	95	281,630	2,965		
地方譲与税	110,708	2.8	110,708	5.4	法定普通税	752,165	100.0	-	工特 ×	うち技能労務員	14	32,490	2,321	
利子割交付金	3,755	0.1	3,755	0.2	市町村民税	269,995	35.9	-	低開発 ×	教育公務員	6	20,180	3,363	
配当割交付金	2,316	0.1	2,316	0.1	個人均等割	9,834	1.3	-	産炭 ×	消防職員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,861	0.1	3,861	0.2	所得割	242,972	32.3	-	山振 ×	員臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	60,218	1.5	60,218	3.0	法人均等割	11,976	1.6	-	離島 ×	等合計	101	301,810	2,988	
ゴルフ場利用税交付金	75,108	1.9	75,108	3.7	法人税割	5,213	0.7	-	過疎 ×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	427,819	56.9	-	半島 ×	議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,092
自動車取得税交付金	57,280	1.5	57,280	2.8	うち純固定資産税	427,741	56.9	-	首都 ×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,751
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,961	1.9	-	近畿 ×	退職手当	火葬場	1	18.04.01	5,472
地方特例交付金	23,899	0.6	23,899	1.2	市町村たばこ税	33,958	4.5	-	中部 ×	事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,366
地方交付税	999,336	25.7	900,244	44.1	鉱産税	6,432	0.9	-	市町村圏	税務事務	小学校 ×	1	8.01.01	2,840
普通交付税	900,244	23.2	900,244	44.1	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村	老人福祉	中学校 ×	1	8.01.01	2,370
特別交付税	99,092	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政再建	伝染病	その他	14	8.01.01	2,130
(一般財源計)	2,088,646	53.7	1,989,554	97.5	目的税	-	-	-	指数表選定	財政超過				
交通安全対策特別交付金	2,404	0.1	2,404	0.1	法定目的税	-	-	-	財源超過					
分担金・負担金	55,257	1.4	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	66,550	1.7	37,958	1.9	事業所税	-	-	-						
手数料	3,876	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	176,042	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	664,324	17.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	9,284	0.2	834	0.0	合計	752,165	100.0	-						
寄附金	3,000	0.1	-	-										
繰入金	250,872	6.5	-	-										
繰越金	309,928	8.0	-	-										
諸収入	35,837	0.9	8,866	0.4										
地方債	222,500	5.7	-	-										
うち減税補てん償	8,900	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	167,400	4.3	-	-										
歳入合計	3,888,520	100.0	2,039,616	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	833,876		
人件費	843,132	23.2	807,426	807,312	36.4	議会費	83,614	2.3	-	83,614	基準財政需要額	1,734,120		
うち職員給	546,010	15.1	514,366	-	-	総務費	524,622	14.5	2,836	491,008	標準収入額等	1,074,137		
扶助費	121,889	3.4	42,846	41,221	1.9	民生費	520,461	14.4	3,436	387,657	標準財政規模	1,974,381		
公債費	298,078	8.2	298,078	298,078	13.5	衛生費	321,903	8.9	285	309,118	財政力指数	0.50		
内訳	298,078	8.2	298,078	298,078	13.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.0		
(義務的経費計)	1,263,099	34.8	1,148,350	1,146,611	51.7	農林水産業費	954,634	26.3	822,913	277,636	経常一般財源等比率(%)	103.3		
物件費	338,122	9.3	286,594	273,769	12.4	商工費	6,408	0.2	-	6,408	公債費負担比率(%)	9.9		
維持補修費	38,913	1.1	37,195	37,195	1.7	土木費	361,643	10.0	293,061	354,594	公債費比率(%)	11.2		
補助費等	426,346	11.8	406,980	351,372	15.9	消防費	154,051	4.2	-	154,051	公債費比率(%)	12.9		
うち一部事務組合負担金	266,265	7.3	266,265	266,265	12.0	教育費	400,847	11.1	14,875	381,752	起債制限比率(%)	9.2		
繰出金	273,590	7.5	247,297	175,361	7.9	災害復旧費	458	0.0	-	458	積立金	354,530		
積立金	127,940	3.5	127,661	-	-	公債費	298,078	8.2	-	298,078	現在高	84,789		
投資・出資金・貸付金	20,845	0.6	20,845	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	地方債現在高	3,516,696		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,043,945		
投資的経費	1,137,864	31.4	469,452	469,452		歳出合計	3,626,719	100.0	1,137,406	2,744,374	物件等購入保証・補償	-		
うち人件費	22,879	0.6	22,879	1,984,308千円		合計	373,673		国民健康保険の状況	80,054	その他	31,148		
普通建設事業費	1,137,406	31.4	468,994	89.5%	97.3%	上水道	73,804		加入世帯数(世帯)	72,439	実質的なもの	-		
うち補助	745,129	20.5	142,205	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	31,970		被保険者数(人)	1,599	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	458	0.0	458	歳入一般財源等		工業用水道	-		被保険者1人当り	84	土地開発基金現在高	77,074		
失業対策事業費	-	-	-	3,006,175千円		国民健康保険	64,299		保険料(料)収入額	71	「現計」市町村民税	98.4		
歳出合計	3,626,719	100.0	2,744,374			その他	177,321		保険給付費	159	「現計」純固定資産税	90.5		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,543人 13,892人 4.7%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2	
		住民基本 台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	14,960人 14,848人 0.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	12	4231	千葉県 長生村	地方交付税種地	2-3
					第1次	687	855	面積(km ²)	28.32	人口密度(人)			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	1,430,267	30.7	1,430,267	46.5	普通税	1,430,267	100.0	-	新産特	歳入総額	4,665,307	4,956,113	
地方譲与税	158,454	3.4	158,454	5.2	法定普通税	1,430,267	100.0	-	工特	歳出総額	4,450,760	4,673,369	
利子割交付金	6,201	0.1	6,201	0.2	市町村民税	537,937	37.6	-	低開発	歳入歳出差引	214,547	282,744	
配当割交付金	3,825	0.1	3,825	0.1	個人均等割	19,609	1.4	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,372	0.1	6,372	0.2	所得割	438,536	30.7	-	山振	実質収支	214,547	282,744	
地方消費税交付金	116,231	2.5	116,231	3.8	法人均等割	58,391	4.1	-	離島	単年度収支	-68,197	-174,369	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	788,549	55.1	-	過疎	積立金	239,379	214,911	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	788,357	55.1	-	半島	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	76,748	1.6	76,748	2.5	軽自動車税	22,924	1.6	-	近畿	積立金取崩し額	300,000	489,290	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	75,710	5.3	-	中部	実質単年度収支	-128,818	-448,748	
地方特例交付金	43,148	0.9	43,148	1.4	鉦産税	5,147	0.4	-	市町村圏				
地方交付税	1,259,898	27.0	1,181,184	38.4	特別土地保有税	-	-	-	特定農山村				
普通交付税	1,181,184	25.3	1,181,184	38.4	法定外普通税	-	-	-	財政再建				
特別交付税	78,714	1.7	-	-	目的税	-	-	-	指数表選定				
(一般財源計)	3,101,144	66.5	3,022,430	98.3	法定目的税	-	-	-	財源超過				
交通安全対策特別交付金	4,207	0.1	4,207	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	3,969	0.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	164,449	3.5	48,698	1.6	都市計画税	-	-	-					
手数料	7,536	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	249,897	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	136,709	2.9	-	-	合計	1,430,267	100.0	-					
財産収入	5,995	0.1	-	-									
寄附金	2,150	0.0	-	-									
繰入金	306,289	6.6	-	-									
繰越金	282,744	6.1	-	-									
諸収入	27,618	0.6	302	0.0									
地方債	372,600	8.0	-	-									
うち減税補てん償	16,500	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	213,400	4.6	-	-									
歳入合計	4,665,307	100.0	3,075,637	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,373,330	
人件費	1,108,160	24.9	1,027,713	1,026,193	31.0	議会費	84,721	1.9	-	84,721	基準財政需要額	2,554,514	
うち職員給	751,260	16.9	676,165	-	-	総務費	790,090	17.8	8,035	744,692	標準税収入額等	1,776,854	
扶助費	228,749	5.1	72,594	72,594	2.2	民生費	956,176	21.5	7,336	671,646	標準財政規模	2,958,038	
公債費	314,732	7.1	312,227	312,227	9.4	衛生費	544,224	12.2	19,023	497,368	財政力指数	0.56	
内訳	314,732	7.1	312,227	312,227	9.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.3	
(義務的経費計)	1,651,641	37.1	1,412,534	1,411,014	42.7	農林水産業費	127,941	2.9	10,775	123,259	経常一般財源等比率(%)	104.0	
物件費	494,287	11.1	400,010	382,943	11.6	商工費	25,289	0.6	3,012	21,720	公債費負担比率(%)	7.8	
維持補修費	17,590	0.4	15,990	15,990	0.5	土木費	626,699	14.1	261,550	569,943	公債費比率(%)	7.9	
補助費等	680,068	15.3	669,847	553,705	16.8	消防費	265,818	6.0	32,086	258,773	実質公債費比率(%)	13.5	
うち一部事務組合負担金	417,251	9.4	417,251	417,251	12.6	教育費	715,070	16.1	378,568	488,984	起債制限比率(%)	7.2	
繰出金	562,113	12.6	530,922	294,962	8.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	649,131	
積立金	289,420	6.5	289,340	-	-	公債費	314,732	7.1	-	312,227	現在高	102,258	
投資・出資金・貸付金	35,256	0.8	35,256	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,831,339	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,000,522	
投資的経費	720,385	16.2	419,434	-	-	歳出合計	4,450,760	100.0	720,385	3,773,333	(支出予定額)	-	
うち人件費	25,151	0.6	25,151	-	-	合計	720,178	国民計	102,073	102,073	物件等購入保証・補償	-	
普通建設事業費	720,385	16.2	419,434	2,658,614千円	80.4%	下水道	260,000	国民健康保険	73,533	73,533	その他	11,533	
うち補助	443,053	10.0	158,417	86.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	122,216	病	35,849	3,139	3,139	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	4,101	4,101	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	113	113	土地開発基金現在高	289,885	
歳出合計	4,450,760	100.0	3,773,333	3,987,880千円	歳入一般財源等	93,550	国民健康保険	100	100	100	現計	97.2	
								国民健康保険	218	218	市町村民税	98.0	
								その他			純固定資産税	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度決算状況					人口		産業構造				人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型								
					17年国調	12年国調					12年国調(人)	12		4249		- 1									
					増減率	増減率					7年国調(人)	千葉		白子町		地方交付税種地									
					12,850人	13,103人					27.46	-		-		-									
					-1.9%	-1.9%					面積(km²)	468		-		2-3									
					13,306人	13,422人					人口密度(人)	-		-		-									
					17.3.31増減率	17.3.31増減率					17年国調世帯数	指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)									
歳入の状況(単位千円・%)											新産業×		歳入総額		3,912,208		4,067,516								
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				工特×		歳出総額		3,707,236		3,868,805							
地方税	1,223,917	31.3	1,223,917	46.5							低開×		歳入歳出差引		204,972		198,711								
地方譲与税	143,783	3.7	143,783	5.5							産炭×		翌年度に繰越すべき財源		9,490		-								
利子割交付金	5,252	0.1	5,252	0.2							山振×		実質収支		195,482		198,711								
配当割交付金	3,234	0.1	3,234	0.1							離島×		単年度収支		-3,229		45,260								
株式等譲渡所得割交付金	5,359	0.1	5,359	0.2							過疎×		積立金		88,579		80,221								
地方消費税交付金	103,772	2.7	103,772	3.9							半島×		繰上償還金		-		-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							首都×		積立金取崩し額		66,729		237,416								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×		実質単年度収支		18,621		-111,935								
自動車取得税交付金	68,471	1.8	68,471	2.6							中部×														
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏														
地方特例交付金	38,895	1.0	38,895	1.5							特定農山村														
地方交付税	1,091,981	27.9	1,001,678	38.0							財政再建														
普通交付税	1,001,678	25.6	1,001,678	38.0							指数表選定														
特別交付税	90,303	2.3	-	-							財源超過														
(一般財源計)	2,684,664	68.6	2,594,361	98.5																					
交通安全対策特別交付金	3,732	0.1	3,732	0.1																					
分担金・負担金	16,578	0.4	-	-																					
使用料	187,343	4.8	35,288	1.3																					
手数料	7,542	0.2	-	-																					
国庫支出金	104,194	2.7	-	-																					
国有提供交付金	-	-	-	-																					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-																					
都道府県支出金	155,348	4.0	-	-																					
財産収入	2,261	0.1	-	-																					
寄附金	1,150	0.0	-	-																					
繰入金	109,514	2.8	-	-																					
繰越金	198,711	5.1	-	-																					
諸収入	111,671	2.9	7	0.0																					
地方債	329,500	8.4	-	-																					
うち減税補てん債	14,900	0.4	-	-																					
うち臨時財政対策債	207,000	5.3	-	-																					
歳入合計	3,912,208	100.0	2,633,388	100.0																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		(単位千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,253,949	
人件費	1,116,794	30.1	1,048,355	36.4									議会費	87,997	2.4	-	-	-	-	-	-	基準財政需要額	2,255,627		
うち職員給	746,931	20.1	685,303	-									総務費	660,285	17.8	16,457	616,328	-	-	-	標準財政収入額等	1,622,638			
扶助費	206,901	5.6	78,244	2.7									民生費	855,048	23.1	4,907	606,678	-	-	-	標準財政規模	2,624,316			
公債費	338,149	9.1	338,149	11.8									衛生費	528,912	14.3	27,393	462,138	-	-	-	財政力指数	0.55			
内訳	338,149	9.1	338,149	11.8									労働費	-	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.4			
(義務的経費計)	1,661,844	44.8	1,464,748	51.0									農林水産業費	151,781	4.1	37,384	120,886	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.3			
物件費	545,775	14.7	331,296	10.0									商工費	161,698	4.4	3,351	89,142	-	-	-	公債費負担比率(%)	10.4			
維持補修費	17,942	0.5	12,356	0.4									土木費	279,619	7.5	208,575	186,688	-	-	-	公債費比率(%)	9.5			
補助費等	691,823	18.7	664,417	15.9									消防費	213,248	5.8	-	212,903	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.7			
うち一部事務組合負担金	393,586	10.6	393,586	10.1									教育費	430,163	11.6	46,629	337,036	-	-	-	起債制限比率(%)	7.4			
繰出金	331,843	9.0	289,390	9.1									災害復旧費	336	0.0	-	336	-	-	-	積立金	568,689			
積立金	88,925	2.4	87,601	-									公債費	338,149	9.1	-	338,149	-	-	-	減債債	125,169			
投資・出資金・貸付金	24,052	0.6	24,052	0.8									諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	現在高	132,598			
前年度繰上充用金	-	-	-	-									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	3,212,795			
投資的経費	345,032	9.3	184,421	6.6									歳出合計	3,707,236	100.0	344,696	3,058,281	-	-	-	うち政府資金	2,709,314			
うち人件費	11,526	0.3	11,526	0.3									合計	461,891	12.4	-	-	-	-	-	物件等購入	189,800			
普通建設事業費	344,696	9.3	184,085	6.6									公営事業等への繰出	95,552	2.6	-	-	-	-	保証・補償	-				
うち{	33,308	0.9	9,082	0.3									病院	34,496	0.9	-	-	-	-	-	その他	44,961			
うち{	250,431	6.8	162,346	5.7									観光施設	18,545	0.5	-	-	-	-	-	実質的なもの	-			
災害復旧事業費	336	0.0	336	0.0									工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	収益事業収入	-			
失業対策事業費	-	-	-	-									国民健康保険	99,398	2.7	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	94,370			
歳出合計	3,707,236	100.0	3,058,281	82.5									国民健康保険	99,398	2.7	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	94,370			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況	人口 増減率	17年国調	11,514人	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 12 千葉県	団体名 4419 大多喜町	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
		12年国調	12,121人	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					面積(km ²)	129.84		
		増減率	-5.0%				7年国調(人)							89	
住民基本台帳人口		18.3.31	11,300人	第1次	587	747	人口密度(人)	129.84	指定団体等の指定状況	区 分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)			
増減率		17.3.31	11,504人												
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入歳出総額						
地方税	1,122,285	21.7	1,122,285		40.5		普通税	1,122,285	100.0	歳入総額	5,167,863		5,172,608		
地方譲与税	147,644	2.9	147,644		5.3		法定普通税	1,122,285	100.0		歳出総額	4,880,109		4,883,338	
利子割交付金	4,336	0.1	4,336		0.2		市町村民税	344,239	30.7	歳入歳出差引	287,754		289,270		
配当割交付金	2,657	0.1	2,657		0.1		個人均等割	12,557	1.1	翌年度に繰越すべき財源	99,193		12,180		
株式等譲渡所得割交付金	4,332	0.1	4,332		0.2		所得割	257,480	22.9	実質収支	188,561		277,090		
地方消費税交付金	125,769	2.4	125,769		4.5		法人均等割	49,138	4.4	単年度収支	-88,529		-53,798		
ゴルフ場利用税交付金	116,960	2.3	116,960		4.2		法人税割	49,138	4.4	積立金	151,201		1,146		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	681,133	60.7	繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	73,521	1.4	73,521		2.7		うち純固定資産税	676,768	60.3	積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	21,784	1.9	実質単年度収支	62,672		-52,652		
地方特例交付金	30,388	0.6	30,388		1.1		市町村たばこ税	72,316	6.4						
地方交付税	1,263,244	24.4	1,140,543		41.1		鉦産税	2,813	0.3						
普通交付税	1,140,543	22.1	1,140,543		41.1		特別土地保有税	-	-						
特別交付税	122,701	2.4	-		-		法定外普通税	-	-						
(一般財源計)	2,891,136	55.9	2,768,435		99.8		目的税	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,620	0.1	2,620		0.1		法定目的税	-	-						
分担金・負担金	164,523	3.2	-		-		入湯税	-	-						
使用料	134,998	2.6	-		-		事業所税	-	-						
手数料	19,674	0.4	-		-		都市計画税	-	-						
国庫支出金	277,847	5.4	-		-		水利地益税等	-	-						
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税	-	-						
都道府県支出金	237,320	4.6	-		-		旧法による税	-	-						
財産収入	41,097	0.8	2,239		0.1		合計	1,122,285	100.0						
寄附金	30,000	0.6	-		-										
繰入金	468,019	9.1	-		-										
繰越金	289,270	5.6	-		-										
諸収入	112,159	2.2	-		-										
地方債	499,200	9.7	-		-										
うち減税補てん償	12,400	0.2	-		-										
うち臨時財政対策債	208,200	4.0	-		-										
歳入合計	5,167,863	100.0	2,773,294		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	
人件費	1,323,688	27.1	1,196,723		39.1		議会費	75,407	1.5	-		75,407		1,269,178	
うち職員給	917,775	18.8	795,819		-		総務費	1,029,905	21.1	26,354		780,960		基準財政需要額	
扶助費	259,452	5.3	111,242		3.7		民生費	914,073	18.7	-		642,305		2,409,721	
公債費	417,387	8.6	384,739		12.9		衛生費	436,863	9.0	21,664		339,555		標準税収入額等	
内訳	417,387	8.6	384,739		12.9		労働費	-	-	-		-		標準財政規模	
(義務的経費計)	2,000,527	41.0	1,692,704		55.7		農林水産業費	224,971	4.6	98,343		152,984		0.53	
物件費	691,797	14.2	439,830		11.2		商工費	82,763	1.7	2,421		71,308		実質収支比率(%)	
維持補修費	40,540	0.8	37,688		1.3		土木費	344,073	7.1	228,973		188,688		6.8	
補助費等	635,667	13.0	452,259		13.2		消防費	278,066	5.7	19,614		267,543		99.7	
うち一部事務組合負担金	264,368	5.4	264,368		8.8		教育費	1,018,929	20.9	549,916		454,032		10.5	
繰出金	323,217	6.6	269,371		8.6		災害復旧費	57,672	1.2	-		3,275		公債費負担比率(%)	
積立金	152,704	3.1	150,009		-		公債費	417,387	8.6	-		384,739		10.5	
投資・出資金・貸付金	30,700	0.6	2,890		-		諸支だ金	-	-	-		-		8.4	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-		-		7.7	
投資的経費	1,004,957	20.6	316,045		経常経費充当一般財源等計		歳出合計	4,880,109	100.0	947,285		3,360,796		起債制限比率(%)	
うち人件費	69,392	1.4	69,392		2,689,479千円		合計	428,194	-	-		-		6.3	
普通建設事業費	947,285	19.4	312,770		経常収支比率		上水道	52,778	-	-		-		757,855	
うち補助	583,434	12.0	81,112		89.8%		病院	52,199	-	-		-		157,654	
うち単独	315,367	6.5	215,353		97.0%		工業用水道	-	-	-		-		1,371,912	
災害復旧事業費	57,672	1.2	3,275		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		交通	-	-	-		-		4,902,132	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険	85,938	-	-		-		4,029,993	
歳出合計	4,880,109	100.0	3,360,796		歳入一般財源等		その他	237,279	-	-		-		うち政府資金	
													物件等購入保証・補償	183,469	
													その他	-	
													実質的なもの	-	
													収益事業収入	-	
													土地開発基金現在高	475,578	
													徴収率(%)	92.7	
													現計	98.0	
													市町村民税	94.8	
													純固定資産税	96.4	
													歳入一般財源等	3,648,550千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況						人口		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型	
						17年国調		12年国調		12年国調(人)		12		4435		- 2	
						増減率		7年国調		7年国調(人)		千葉県		御宿町		地方交付税種地	
						18.3.31		10.5		面積(km²)		24.92				2-2	
						17.3.31		10.5		人口密度(人)		319					
歳入の状況 (単位千円・%)						増減率		10.5		17年国調世帯数		指定団体等の指定状況		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)	
区分						決算額		構成比		17年国調世帯数		新産業 ×		歳入総額		3,907,242	
地方税						1,118,342		28.6		2,993		工特 ×		歳出総額		3,489,602	
地方譲与税						81,700		2.1		2,834		低開 ×		歳入歳出差引		3,284,397	
利子割交付金						3,119		0.1		2,834		炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		178,760	
配当割交付金						1,923		0.0		2,834		山振 ×		実質収支		205,205	
株式等譲渡所得割交付金						3,200		0.1		2,834		離島 ×		単年度収支		10,224	
地方消費税交付金						67,736		1.7		2,834		過疎 ×		積立金		194,981	
ゴルフ場利用税交付金						18,150		0.5		2,834		半島 ×		繰上償還金		75,221	
特別地方消費税交付金						-		-		2,834		首都 ×		積立金取崩し額		15	
自動車取得税交付金						37,505		1.0		2,834		近畿 ×		実質単年度収支		45,000	
軽油引取税交付金						-		-		2,834		中部 ×		歳入歳出		30,236	
地方特例交付金						19,460		0.5		2,834		市町村圏 ×		歳入歳出		-	
地方交付税						729,828		18.7		2,834		特定農山村 ×		歳入歳出		-	
普通交付税						664,880		17.0		2,834		財政再建 ×		歳入歳出		-	
特別交付税						64,948		1.7		2,834		指数表選定 ×		歳入歳出		-	
(一般財源計)						2,080,963		53.3		2,834		財源超過 ×		歳入歳出		-	
交通安全対策特別交付金						1,626		0.0		2,834				歳入歳出		-	
分担金・負担金						290,174		7.4		2,834				歳入歳出		-	
使用料						46,911		1.2		2,834				歳入歳出		-	
手数料						24,733		0.6		2,834				歳入歳出		-	
国庫支出金						238,535		6.1		2,834				歳入歳出		-	
国有提供交付金						-		-		2,834				歳入歳出		-	
(特別区財調交付金)						-		-		2,834				歳入歳出		-	
都道府県支出金						163,738		4.2		2,834				歳入歳出		-	
財産収入						56,547		1.4		2,834				歳入歳出		-	
寄附金						200		0.0		2,834				歳入歳出		-	
繰入金						57,181		1.5		2,834				歳入歳出		-	
繰越金						205,205		5.3		2,834				歳入歳出		-	
諸収入						57,529		1.5		2,834				歳入歳出		-	
地方債						683,900		17.5		2,834				歳入歳出		-	
うち減税補てん償						23,000		0.6		2,834				歳入歳出		-	
うち臨時財政対策債						165,600		4.2		2,834				歳入歳出		-	
歳入合計						3,907,242		100.0		2,021,101		100.0		歳入合計		2,021,101	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)			
区分						区分						歳入歳出		歳入歳出			
人件費						議会費						基準財政収入額		970,711			
うち職員給						総務費						基準財政需要額		1,635,591			
扶助費						民生費						標準財政収入額等		1,266,442			
公債費						衛生費						標準財政規模		1,931,322			
内訳						労働費						財政力指数		0.58			
(義務的経費計)						農林水産業費						実質収支比率(%)		9.3			
物件費						商工費						経常一般財源等比率(%)		104.6			
維持補修費						土木費						公債費負担比率(%)		12.3			
補助費等						消防費						公債費比率(%)		12.9			
うち一部事務組合負担金						教育費						実質公債費比率(%)		12.8			
繰出金						災害復旧費						起債制限比率(%)		11.1			
積立金						公債費						積立金		102,991			
投資・出資金・貸付金						諸支出費						現在高		30,571			
前年度繰上充用金						前年度繰上充用金						地方債現在高		4,364,131			
投資的経費						歳出合計						うち政府資金		2,920,049			
うち人件費						合計						(支出) 物件等購入		88,180			
普通建設事業費						公営事業等への繰出						(支出) 保証・補償		-			
うち補助						公営事業等への繰出						(支出) その他		4,500			
うち単独						公営事業等への繰出						(支出) 実質的なもの		-			
災害復旧事業費						公営事業等への繰出						収入事業収入		-			
失業対策事業費						公営事業等への繰出						土地開発基金現在高		35,000			
歳出合計						歳入一般財源等						徴収率		97.5			
						2,561,669 千円						現計		79.2			
						2,382,909						市町村民税		98.8			
						2,561,669 千円						純固定資産税		96.7			
						2,561,669 千円								70.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,778人 10,521人 -7.1%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	9,982人 10,154人 -1.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	12	4630	地方交付税種地	2-2		
		歳入の状況(単位千円・%)			第1次	1,194	1,332	面積(km²) 人口密度(人)	千葉県	鋸南町				
		区 分			第2次	22.1	23.2	45.16 217	平成17年度(千円) 平成16年度(千円)					
地方税	740,654	20.8	740,654	29.8	第3次	1,081	1,168	17年国調世帯数 3,516	歳入総額	3,554,218	3,870,659			
地方譲与税	88,073	2.5	88,073	3.5		20.0	20.4	12年国調世帯数 3,559	歳出総額	3,436,071	3,734,747			
利子割交付金	3,483	0.1	3,483	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	118,147	135,912			
配当割交付金	2,145	0.1	2,145	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	3,557	0.1	3,557	0.1	普通税	740,135	99.9	-	-	実質収支	118,147	135,912		
地方消費税交付金	83,094	2.3	83,094	3.3	法定普通税	740,135	99.9	-	-	単年度収支	-17,765	-18,952		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	268,086	36.2	-	-	積立金	9,227	3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	11,744	1.6	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	35,734	1.0	35,734	1.4	所得割	220,973	29.8	-	-	積立金取崩し額	-	82,712		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,885	2.5	-	-	実質単年度収支	-8,538	-101,661		
地方特例交付金	22,752	0.6	22,752	0.9	法人税割	16,484	2.2	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,611,498	45.3	1,498,758	60.3	固定資産税	396,711	53.6	-	-	一般職員	100	346,520	3,465	
普通交付税	1,498,758	42.2	1,498,758	60.3	うち純固定資産税	394,300	53.2	-	-	うち技能労務員	8	18,410	2,301	
特別交付税	112,740	3.2	-	-	軽自動車税	15,733	2.1	-	-	教育公務員	13	48,100	3,700	
(一般財源計)	2,590,990	72.9	2,478,250	99.7	市町村たばこ税	59,605	8.0	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	鉱産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	13,985	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等	113	394,620	3,492	
使用料	72,675	2.0	1,301	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	8,336	0.2	-	-	目的税	519	0.1	-	-	し尿処理	1	18.04.01	5,530	
国庫支出金	117,299	3.3	-	-	法定目的税	519	0.1	-	-	ごみ処理	1	18.04.01	5,128	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	519	0.1	-	-	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	199,826	5.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	常備消防	1	18.04.01	4,664	
財産収入	6,034	0.2	4,722	0.2	都市計画税	-	-	-	-	小学校	1	18.04.01	2,565	
寄附金	8,090	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	中学校	1	18.04.01	2,070	
繰入金	16,590	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	その他	14	18.04.01	1,890	
繰越金	135,912	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-					
諸収入	23,047	0.6	1,262	0.1	合計	740,654	100.0	-	-					
地方債	360,200	10.1	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		(単位千円)			
うち減税補てん償	51,500	1.4	-	-	区 分	決算額	構成比	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充て一般財源等	基準財政収入額	800,005
うち臨時財政対策債	186,200	5.2	-	-	人件費	985,353	28.7	議会費	68,130	2.0	-	68,130	基準財政需要額	2,298,763
歳入合計	3,554,218	100.0	2,486,769	100.0	うち職員給	655,099	19.1	総務費	449,034	13.1	7,277	411,382	標準財政需要額	2,298,763
					扶助費	165,295	4.8	民生費	718,773	20.9	1,361	509,916	標準収入額等	1,036,841
					公債費	622,761	18.1	衛生費	373,804	10.9	9,890	348,799	標準財政規模	2,535,599
					内訳	622,761	18.1	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.35
					(義務的経費計)	1,773,409	51.6	農林水産業費	194,459	5.7	85,411	129,507	実質収支比率(%)	4.7
					物件費	446,184	13.0	商工費	77,637	2.3	2,323	67,764	経常一般財源等比率(%)	98.1
					維持補修費	7,945	0.2	土木費	185,735	5.4	111,049	108,446	公債費負担比率(%)	20.4
					補助費等	505,321	14.7	消防費	245,819	7.2	53,435	195,252	公債費比率(%)	18.2
					うち一部事務組合負担金	319,097	9.3	教育費	465,056	13.5	13,190	432,285	実質公債費比率(%)	19.8
					繰出金	315,382	9.2	災害復旧費	34,863	1.0	-	3,097	起債制限比率(%)	16.3
					積立金	21,834	0.6	公債費	622,761	18.1	-	614,826	積立金	196,609
					投資・出資金・貸付金	47,197	1.4	諸支出費	-	-	-	-	現在高	20,639
					前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	190,903
					投資的経費	318,799	9.3	歳出合計	3,436,071	100.0	283,936	2,889,404	地方債現在高	6,451,666
					うち人件費	13,651	0.4	合計	467,328	国民計	86,343	86,343	うち政府資金	4,494,453
					普通建設事業費	283,936	8.3	上水道	101,946	国民健康保険の状況	79,140	79,140	物件等購入保証・補償	17,657
					うち補助	85,602	2.5	病院	50,000	加入世帯数(世帯)	2,683	2,683	その他	539,023
					災害復旧事業費	34,863	1.0	介護サービス	8,853	被保険者数(人)	5,444	5,444	実質的なもの	-
					失業対策事業費	-	-	工業用水道	-	保険料(料)収入額	75	75	収益事業収入	-
					歳出合計	3,436,071	100.0	国民健康保険	92,695	被保険者1人当り	81	81	土地開発基金現在高	-
								その他	213,834	保険給付費	146	146	徴収率(%)	97.0
													現計	97.5
													純固定資産税	89.8
														91.9
														87.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。